

令和元年度

主要施策の成果

(決算説明資料)

中野区

令和元年度中野区各会計歳入歳出決算に係る主要な
施策の成果を、地方自治法第233条第5項の規定に
基づき提出します。

令和2年9月

中野区長 酒 井 直 人

目 次

令和元年度歳入歳出決算の概要	1
1 一般会計	2
2 用地特別会計	9
3 国民健康保険事業特別会計	10
4 後期高齢者医療特別会計	12
5 介護保険特別会計	14
主な課題の実施状況	17
1 企画部	17
2 総務部	20
3 区民部	23
4 子ども教育部・教育委員会事務局	26
5 地域支えあい推進部	29
6 健康福祉部	33
7 環境部	37
8 都市基盤部	40
9 まちづくり推進部	44
令和2年度行政評価（令和元年度事業の評価）の実施状況	49
1 行政評価の取組み	49
2 行政評価実施結果	57
【資料】	118
資料1 令和元年度決算総括表	
資料2 年度別一般会計決算収支状況	
資料3 年度別特別区債発行額及び発行残高（普通会計）	
資料4 年度別各積立基金現在高の状況	

(注)

数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数を整理しています。このため、表示された数値から算出する値とは、合計値等が異なる場合があります。

令和元年度歳入歳出決算の概要

令和元年度各会計の歳入、歳出決算額合計は、歳入が216,057,752千円、歳出は207,195,171千円といずれも前年度と比較して増となりました。各会計別では、一般会計、用地特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計が前年度より増となっています。

表1 各会計決算総括

(単位 千円・%)

会 計		令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
一 般 会 計	歳入	149,913,061	140,935,133	8,977,928	6.4
	歳出	141,617,102	135,956,014	5,661,088	4.2
用 地 特 別 会 計	歳入	2,776,285	1,538,935	1,237,350	80.4
	歳出	2,776,285	1,538,935	1,237,350	80.4
国民健康保険事業特別会計	歳入	33,164,708	34,025,848	△ 861,140	△ 2.5
	歳出	32,991,439	33,831,835	△ 840,396	△ 2.5
後期高齢者医療特別会計	歳入	7,084,407	6,962,540	121,867	1.8
	歳出	7,022,501	6,911,295	111,206	1.6
介 護 保 険 特 別 会 計	歳入	23,119,290	22,353,355	765,935	3.4
	歳出	22,787,844	22,111,610	676,234	3.1
合 計	歳入	216,057,752	205,815,812	10,241,940	5.0
	歳出	207,195,171	200,349,690	6,845,481	3.4

(1) 概 要

令和元年度の歳入決算総額は 149,913,061 千円、歳出決算総額は 141,617,102 千円となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は 8,295,959 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源の 6,016,604 千円を差し引いた実質収支額は 2,279,355 千円でした。

また、この額を標準財政規模（中野区：78,497,790 千円）で除した実質収支比率は 2.9%となっています。

令和元年度実質収支額から平成 30 年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、マイナス 336,567 千円となりました。

表 2 一般会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	149,913,061	140,935,133	8,977,928	6.4
歳 出 総 額 B	141,617,102	135,956,014	5,661,088	4.2
形式収支額 (A - B) C	8,295,959	4,979,119	3,316,840	66.6
翌年度へ繰越すべき財源 D	6,016,604	2,363,197	3,653,407	154.6
実質収支額 (C - D)	2,279,355	2,615,922	△ 336,567	△ 12.9
単 年 度 収 支	△ 336,567	142,550	△ 479,117	-

(2) 歳入の状況

歳入決算額は、前年度比で 8,977,928 千円、6.4%の増となりました。

表 4 性質別内訳を見ると、一般財源は 91,712,253 千円となり、前年度比で 2,953,722 千円、3.3%の増となりました。

特定財源は 58,200,808 千円となり、前年度比で 6,024,206 千円、11.5%の増となりました。

なお、歳入総額に占める一般財源の割合は 61.2%となり、前年度より 1.8 ポイントの減となりました。

■一般財源

一般財源が増となった主な要因は、特別区税や地方特例交付金、繰入金の増によるものです。

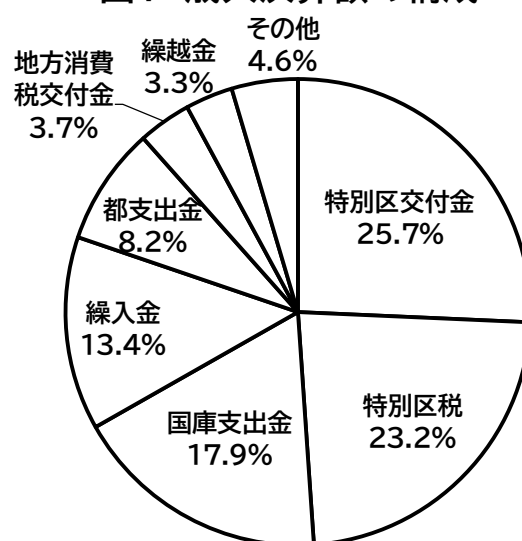
特別区税は、特別区民税の増などにより前年度比480,556千円、1.4%増の34,734,459千円となりました。

地方特例交付金は、子ども・子育て支援臨時交付金の皆増などにより、前年度比460,890千円増の588,255千円となりました。

繰入金は、財政調整基金繰入金の増などにより、前年度比2,508,591千円、45.5%増の8,018,953千円となりました。

一方、特別区交付金は、前年度比338,655千円、0.9%減の38,469,137千円となりました。

図1 歳入決算額の構成



■特定財源

特定財源が増となった主な要因は、国庫支出金、繰入金、繰越金の増によるものです。

国庫支出金は、中野区立総合体育館整備のための補助金の増などにより、前年度比2,664,549千円、11.0%増の26,880,719千円となりました。

繰入金は、義務教育施設整備基金繰入金の増などにより、前年度比1,812,169千円、17.8%増の12,005,916千円となりました。

繰越金は、中野区立総合体育館整備や都市再生土地区画整理事業補助（中野三丁目地区）等に伴う繰越明許費などにより、前年度比1,681,206千円増の2,363,197千円となりました。

一方、分担金及び負担金は、前年度比571,245千円、29.4%減の1,369,122千円となりました。

地方消費税交付金のうち、地方消費税引上げ分の税収(2,652,162千円)については、事務費や事務職員の人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）を除いた、社会保障施策（医療、介護、子ども・子育て等）に要する経費の一般財源に充てました。

主な充当事業	令和元年度決算額	財 源 内 訳	
		特定財源	一般財源
子ども医療助成	1,163,896千円	0千円	1,163,896千円
民間保育施設新規開設支援	2,381,352千円	1,925,112千円	456,240千円
教育・保育施設給付、地域型保育事業給付	9,324,954千円	4,639,476千円	4,685,478千円
障害者福祉手当	544,144千円	0千円	544,144千円
障害児施設の運営	456,871千円	39,540千円	417,331千円
生活保護	16,013,142千円	12,114,077千円	3,899,065千円
国民健康保険事業特別会計への繰出金	4,434,088千円	1,346,228千円	3,087,860千円
介護保険特別会計への繰出金	3,645,127千円	92,996千円	3,552,131千円

表3 款別内訳

(単位 千円・%)

区 分	令和元年度				差引額 (B-A)	平成30年度 決算額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		増減額			増減率	
		金額(B)	構成比					収入率
1 特別区税	34,681,601	34,734,459	23.2	100.2	52,858	34,253,903	480,556	1.4
2 特別区交付金	36,700,000	38,469,137	25.7	104.8	1,769,137	38,807,792	△ 338,655	△ 0.9
3 地方譲与税	412,000	427,231	0.3	103.7	15,231	418,177	9,054	2.2
4 利子割交付金	100,000	105,387	0.1	105.4	5,387	139,582	△ 34,195	△ 24.5
5 配当割交付金	540,000	524,307	0.3	97.1	△ 15,693	465,061	59,246	12.7
6 株式等譲渡所得割交付金	300,000	323,772	0.2	107.9	23,772	379,473	△ 55,701	△ 14.7
7 地方消費税交付金	6,000,000	5,563,613	3.7	92.7	△ 436,387	5,812,878	△ 249,265	△ 4.3
8 自動車取得税交付金	124,000	124,447	0.1	100.4	447	247,983	△ 123,536	△ 49.8
9 環境性能割交付金	40,000	43,975	0.0	109.9	3,975	0	43,975	皆増
10 地方特例交付金	166,000	588,255	0.4	354.4	422,255	127,365	460,890	361.9
11 交通安全対策特別交付金	25,000	22,795	0.0	91.2	△ 2,205	22,583	212	0.9
12 分担金及び負担金	1,495,509	1,369,122	0.9	91.5	△ 126,387	1,940,367	△ 571,245	△ 29.4
13 使用料及び手数料	1,952,950	1,897,150	1.3	97.1	△ 55,800	1,830,601	66,549	3.6
14 国庫支出金	29,674,694	26,880,719	17.9	90.6	△ 2,793,975	24,216,170	2,664,549	11.0
15 都支出金	12,504,574	12,346,173	8.2	98.7	△ 158,401	11,656,289	689,884	5.9
16 財産収入	224,080	234,346	0.2	104.6	10,266	238,135	△ 3,789	△ 1.6
17 寄付金	40,252	19,434	0.0	48.3	△ 20,818	36,102	△ 16,668	△ 46.2
18 繰入金	20,480,852	20,024,869	13.4	97.8	△ 455,182	15,704,109	4,320,760	27.5
19 繰越金	4,979,119	4,979,119	3.3	100.0	0	3,155,363	1,823,756	57.8
20 諸収入	1,420,852	1,234,751	0.8	86.9	△ 186,101	1,483,200	△ 248,449	△ 16.8
21 特別区債	4,163,000	0	0.0	0.0	△ 4,163,000	0	0	0.0
歳 入 合 計	156,023,682	149,913,061	100.0	96.1	△ 6,110,621	140,935,133	8,977,928	6.4

表4 性質別内訳

(単位 千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	91,712,253	61.2	88,758,531	63.0	2,953,722	3.3
特別区税	34,734,459	23.2	34,253,903	24.3	480,556	1.4
特別区交付金	38,469,137	25.7	38,807,792	27.5	△ 338,655	△ 0.9
地方譲与税	427,231	0.3	418,177	0.3	9,054	2.2
利子割交付金	105,387	0.1	139,582	0.1	△ 34,195	△ 24.5
配当割交付金	524,307	0.3	465,061	0.3	59,246	12.7
株式等譲渡所得割交付金	323,772	0.2	379,473	0.3	△ 55,701	△ 14.7
地方消費税交付金	5,563,613	3.7	5,812,878	4.1	△ 249,265	△ 4.3
自動車取得税交付金	124,447	0.1	247,983	0.2	△ 123,536	△ 49.8
環境性能割交付金	43,975	0.0	0	0.0	43,975	皆増
地方特例交付金	588,255	0.4	127,365	0.1	460,890	361.9
交通安全対策特別交付金	22,795	0.0	22,583	0.0	212	0.9
繰入金	8,018,953	5.3	5,510,362	3.9	2,508,591	45.5
繰越金	2,615,922	1.7	2,473,372	1.8	142,550	5.8
諸収入	150,000	0.1	100,000	0.1	50,000	50.0
特別区債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特定財源	58,200,808	38.8	52,176,602	37.0	6,024,206	11.5
分担金及び負担金	1,369,122	0.9	1,940,367	1.4	△ 571,245	△ 29.4
使用料及び手数料	1,897,150	1.3	1,830,601	1.3	66,549	3.6
国庫支出金	26,880,719	17.9	24,216,170	17.2	2,664,549	11.0
都支出金	12,346,173	8.2	11,656,289	8.3	689,884	5.9
財産収入	234,346	0.2	238,135	0.2	△ 3,789	△ 1.6
寄付金	19,434	0.0	36,102	0.0	△ 16,668	△ 46.2
繰入金	12,005,916	8.0	10,193,747	7.2	1,812,169	17.8
繰越金	2,363,197	1.6	681,991	0.5	1,681,206	246.5
諸収入	1,084,751	0.7	1,383,200	1.0	△ 298,449	△ 21.6
特別区債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	149,913,061	100.0	140,935,133	100.0	8,977,928	6.4

※一般財源の繰入金は、財政調整基金、介護保険特別会計からの繰入金です。

※特定財源の繰入金は、減債基金、特定目的基金からの繰入金です。

(3) 歳出の状況

歳出決算額は、前年度比で5,661,088千円、4.2%増の141,617,102千円となりました。

表5 目的別内訳を見ると、令和元年度は組織改正を行ったため、皆増となった区分もありますが、子ども教育費、地域支えあい推進費、都市基盤費などが増となり、公債費、諸支出金などが減となりました。

表6 性質別内訳を見ると、義務的経費が前年度比2,445,782千円、4.0%の増、投資的経費が前年度比5,184,721千円、24.5%の増、その他経費が、前年度比1,969,415千円、3.7%の減となりました。

■目的別

企画費、総務費、区民費、まちづくり推進費については、組織改正により皆増となりました。

子ども教育費は、小中学校施設整備費や民間保育施設への給付費の増などにより、前年度比7,218,782千円、18.2%増の46,801,288千円となりました。

地域支えあい推進費は、介護保険特別会計繰出金の増などにより、前年度比2,133,546千円、42.0%増の7,216,786千円となりました。

健康福祉費は、中野区立総合体育館整備費や生活保護費の増などにより、前年度比1,372,598千円、4.4%増の32,609,968千円となりました。

都市基盤費は、平和の森公園の再整備費の増などにより、前年度比1,532,593千円、17.4%増の10,332,789千円となりました。

一方、公債費は、前年度比557,664千円、15.3%減の3,094,772千円となり、諸支出金は、前年度比1,986,483千円、14.8%減の11,440,046千円となりました。

■性質別

義務的経費のうち人件費は、退職手当の増などにより、前年度比250,292千円、1.3%増の20,105,890千円となりました。

扶助費は、全体で前年度比2,874,997千円、7.6%増の40,640,582千円となりました。生活保護費は、前年度比145,634千円、0.9%増の16,013,142千円となりました。児童福祉費は、民間保育施設への給付費の増などにより、前年度比1,758,009千円、12.1%増の16,346,305千円となりました。その他の扶助費は、前年度比971,354千円、13.3%増の8,281,135千円となりました。

投資的経費は、小中学校施設整備費や中野区立総合体育館整備費の増などにより、前年度比5,184,721千円、24.5%増の26,311,989千円となりました。

その他経費は、物件費がプレミアム付商品券事業に係る委託費の皆増などにより前年度比598,109千円、3.0%増の20,528,504千円、積立金が義務教育施設整備基金積立金や減債基金積立金の減などにより前年度比1,973,432千円、14.9%減の11,288,055千円、投資及び出資金貸付金が土地開発公社への貸付金の減などにより前年度比1,138,472千円減の10,857千円となりました。

表5 目的別内訳

(単位 千円・%)

区 分	令和元年度					平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	決算額			差引額 (A-B)	決算額	増減額	増減率
		金額(B)	構成比	執行率				
1 議会費	900,263	864,898	0.6	96.1	35,365	842,882	22,016	2.6
2 企画費	2,300,624	2,175,188	1.5	94.5	125,436	0	2,175,188	皆増
3 総務費	7,395,864	6,852,402	4.8	92.7	543,462	0	6,852,402	皆増
4 区民費	13,095,512	11,509,201	8.1	87.9	1,586,311	0	11,509,201	皆増
5 子ども教育費	49,972,708	46,801,288	33.0	93.7	3,171,420	39,582,506	7,218,782	18.2
6 地域支えあい推進費	7,531,640	7,216,786	5.1	95.8	314,854	5,083,240	2,133,546	42.0
7 健康福祉費	39,062,326	32,609,968	23.0	83.5	6,452,358	31,237,370	1,372,598	4.4
8 環境費	5,017,695	4,882,879	3.4	97.3	134,816	4,963,524	△ 80,645	△ 1.6
9 都市基盤費	11,271,328	10,332,789	7.3	91.7	938,539	8,800,196	1,532,593	17.4
10 まちづくり推進費	4,711,627	3,836,885	2.7	81.4	874,742	0	3,836,885	皆増
11 公債費	3,095,774	3,094,772	2.2	100.0	1,002	3,652,436	△ 557,664	△ 15.3
12 諸支出金	11,448,289	11,440,046	8.1	99.9	8,243	13,426,529	△ 1,986,483	△ 14.8
13 予備費	220,032	0	0.0	0.0	220,032	0	0	0.0
(経営費)	0	0	0.0	0.0	0	8,120,663	△ 8,120,663	皆減
(都市政策推進費)	0	0	0.0	0.0	0	3,150,350	△ 3,150,350	皆減
(区民サービス管理費)	0	0	0.0	0.0	0	14,857,453	△ 14,857,453	皆減
(地域まちづくり推進費)	0	0	0.0	0.0	0	2,238,865	△ 2,238,865	皆減
歳 出 合 計	156,023,682	141,617,102	100.0	90.8	14,406,580	135,956,014	5,661,088	4.2

図2 歳出決算額の構成(目的別)

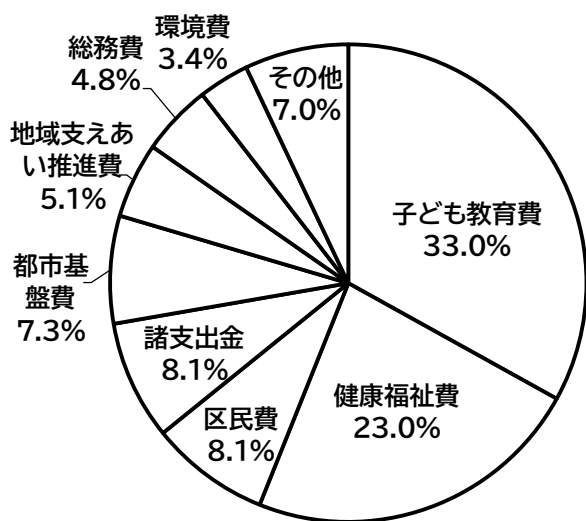


図3 歳出決算額の構成(性質別)

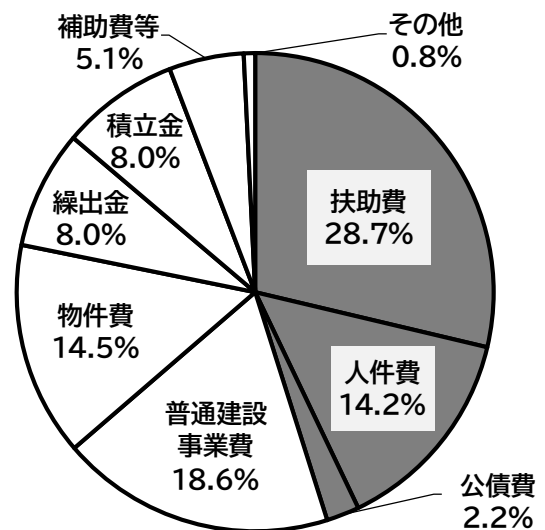


表6 性質別内訳

(単位 千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	63,884,413	45.1	61,438,631	45.2	2,445,782	4.0
人件費	20,105,890	14.2	19,855,598	14.6	250,292	1.3
職員給	13,992,663	9.9	13,919,825	10.2	72,838	0.5
退職手当	2,044,720	1.4	1,939,068	1.4	105,652	5.4
その他の人件費	4,068,507	2.9	3,996,705	2.9	71,802	1.8
扶助費	40,640,582	28.7	37,765,585	27.8	2,874,997	7.6
生活保護費	16,013,142	11.3	15,867,508	11.7	145,634	0.9
児童福祉費	16,346,305	11.5	14,588,296	10.7	1,758,009	12.1
その他の扶助費	8,281,135	5.8	7,309,781	5.4	971,354	13.3
公債費	3,137,941	2.2	3,817,448	2.8	△ 679,507	△ 17.8
投資的経費	26,311,989	18.6	21,127,268	15.5	5,184,721	24.5
普通建設事業費	26,311,989	18.6	21,127,268	15.5	5,184,721	24.5
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他経費	51,420,700	36.3	53,390,115	39.3	△ 1,969,415	△ 3.7
物件費	20,528,504	14.5	19,930,395	14.7	598,109	3.0
維持補修費	1,080,891	0.8	1,045,707	0.8	35,184	3.4
補助費等	7,183,068	5.1	6,937,354	5.1	245,714	3.5
積立金	11,288,055	8.0	13,261,487	9.8	△ 1,973,432	△ 14.9
投資及び出資金 貸付金	10,857	0.0	1,149,329	0.8	△ 1,138,472	△ 99.1
繰出金	11,329,325	8.0	11,065,843	8.1	263,482	2.4
歳出合計	141,617,102	100.0	135,956,014	100.0	5,661,088	4.2

※性質別の公債費には、減債基金積立金のうち起債の満期一括償還に積立られている額を全額加算する取扱いとなっており、前頁の目的別の公債費とは一致しません。

2 用地特別会計

用地特別会計は歳入、歳出決算総額とも同額の2,776,285千円となりました。

いずれも前年度比1,237,350千円、80.4%の増となっています。

歳入歳出決算額が増となった主な要因は、平和の森公園拡張用地などを一般会計へ売り払い、公共用地先行取得等事業債を償還したことによるものです。

表7 用地特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入総額 A	2,776,285	1,538,935	1,237,350	80.4
歳出総額 B	2,776,285	1,538,935	1,237,350	80.4
形式収支額 (A - B) C	0	0	0	0.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	0	0	0	0.0

表8 用地特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	令和元年度				差引額 (B-A)	平成30年度 決算額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決算額		決算額			増減額	増減率
		金額 (B)	構成比			収入率		
1 財産収入	2,667,495	2,667,495	96.1	100.0	0	1,417,094	1,250,401	88.2
2 繰入金	109,560	108,791	3.9	99.3	△769	121,842	△13,051	△10.7
3 特別区債	0	0	0.0	-	0	0	0	0.0
歳入合計	2,777,055	2,776,285	100.0	100.0	△770	1,538,935	1,237,350	80.4

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	令和元年度				差引額 (A-B)	平成30年度 決算額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決算額		決算額			増減額	増減率
		金額 (B)	構成比			執行率		
1 公債費	2,777,055	2,776,285	100.0	100.0	770	1,538,935	1,237,350	80.4
2 用地費	0	0	0.0	-	0	0	0	0.0
歳出合計	2,777,055	2,776,285	100.0	100.0	770	1,538,935	1,237,350	80.4

歳入決算総額は33,164,708千円で、前年度比861,140千円、2.5%の減となりました。
 歳出決算総額は32,991,439千円で、前年度比840,396千円、2.5%の減となりました。
 形式収支額、実質収支額とも173,269千円で、前年度比20,744千円、10.7%の減となりました。

歳入決算額については、被保険者数の減少などにより国民健康保険料が前年度比2.3%減の8,789,867千円、都支出金が0.2%減の19,700,199千円、繰入金が前年度比4.0%減の4,434,088千円となりました。

歳出決算額については、国保運営費が前年度比2.8%増の730,362千円、国保給付費が前年度比4,154千円減の19,484,546千円、国保事業費納付金が前年度比3.8%減の12,247,454千円となりました。

表9 国民健康保険事業特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	33,164,708	34,025,848	△ 861,140	△ 2.5
歳 出 総 額 B	32,991,439	33,831,835	△ 840,396	△ 2.5
形式収支額 (A - B) C	173,269	194,013	△ 20,744	△ 10.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	173,269	194,013	△ 20,744	△ 10.7

図4 歳入決算額の構成

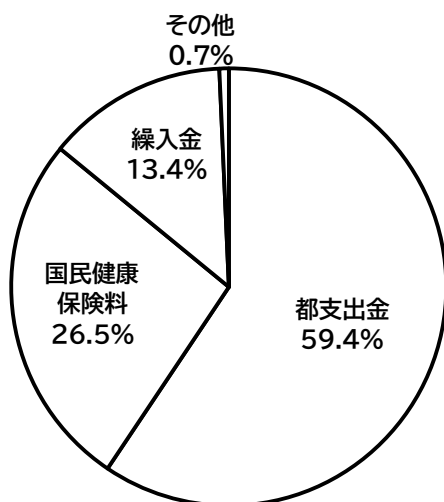


図5 歳出決算額の構成

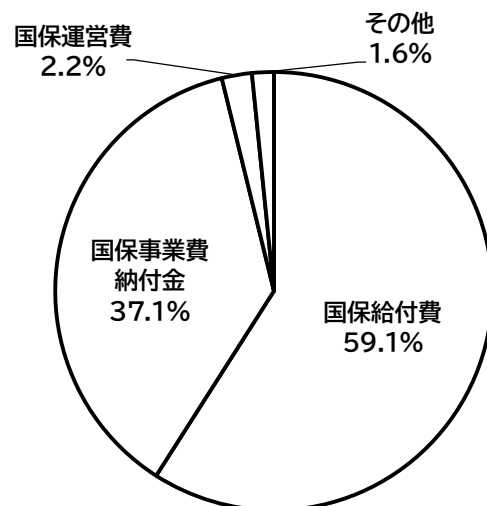


表10 国民健康保険事業特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	令和元年度				差引額 (B-A)	平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	決算額		決算額		増減額	増減率	
		金額(B)	構成比					収入率
1 国民健康保険料	8,176,559	8,789,867	26.5	107.5	613,308	8,996,744	△ 206,877	△ 2.3
2 一部負担金	4	0	0.0	0.0	△ 4	0	0	0.0
3 国庫支出金	1	414	0.0	41,400.0	413	581	△ 167	△ 28.7
4 都支出金	20,023,575	19,700,199	59.4	98.4	△ 323,376	19,743,333	△ 43,134	△ 0.2
5 繰入金	5,290,953	4,434,088	13.4	83.8	△ 856,865	4,617,980	△ 183,892	△ 4.0
6 繰越金	194,013	194,013	0.6	100.0	0	569,015	△ 375,002	△ 65.9
7 諸収入	36,843	46,128	0.1	125.2	9,285	98,195	△ 52,067	△ 53.0
歳入合計	33,721,948	33,164,708	100.0	98.3	△ 557,240	34,025,848	△ 861,140	△ 2.5

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	令和元年度				差引額 (A-B)	平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	決算額		決算額		増減額	増減率	
		金額(B)	構成比					執行率
1 国保運営費	797,140	730,362	2.2	91.6	66,778	710,212	20,150	2.8
2 国保給付費	20,071,835	19,484,546	59.1	97.1	587,289	19,488,700	△ 4,154	0.0
3 国保事業費納付金	12,247,593	12,247,454	37.1	100.0	139	12,726,825	△ 479,371	△ 3.8
4 保健事業費	363,099	324,262	1.0	89.3	38,837	332,069	△ 7,807	△ 2.4
5 諸支出金	212,281	204,814	0.6	96.5	7,467	574,029	△ 369,215	△ 64.3
6 予備費	30,000	0	0.0	0.0	30,000	0	0	0.0
歳出合計	33,721,948	32,991,439	100.0	97.8	730,509	33,831,835	△ 840,396	△ 2.5

4 後期高齢者医療特別会計

歳入決算総額は7,084,407千円で、前年度比121,867千円、1.8%の増となりました。

歳出決算総額は7,022,501千円で、前年度比111,206千円、1.6%の増となりました。

形式収支額、実質収支額ともに61,906千円で、前年度比10,661千円、20.8%の増となりました。

歳入決算額については、被保険者の増加などにより後期高齢者医療保険料が前年度比2.3%増の3,913,989千円、繰入金が前年度比2.2%増の2,993,407千円となりました。

歳出決算額については、広域連合納付金が前年度比1.6%増の6,921,955千円となりました。

表11 後期高齢者医療特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	7,084,407	6,962,540	121,867	1.8
歳 出 総 額 B	7,022,501	6,911,295	111,206	1.6
形式収支額 (A - B) C	61,906	51,245	10,661	20.8
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	61,906	51,245	10,661	20.8

図6 歳入決算額の構成

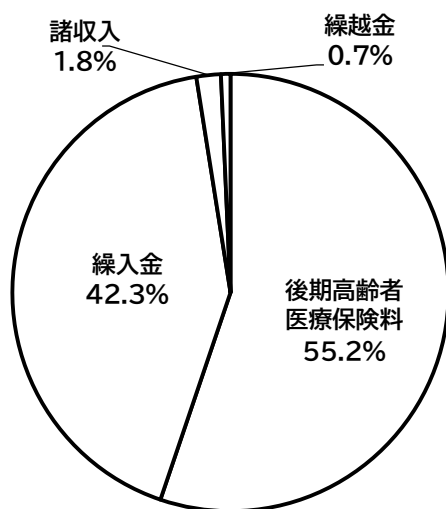


図7 歳出決算額の構成

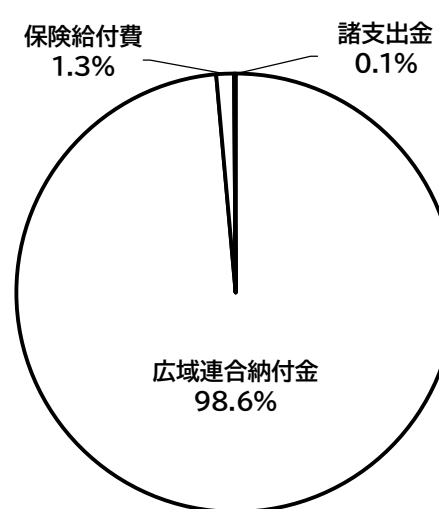


表12 後期高齢者医療特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	令 和 元 年 度				差引額 (B-A)	平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		決算額		増減額	増減率	
		金 額 (B)	構成比					収入率
1 後期高齢者医療保険料	3,869,724	3,913,989	55.2	101.1	44,265	3,827,424	86,565	2.3
2 繰 入 金	3,002,178	2,993,407	42.3	99.7	△ 8,771	2,928,060	65,347	2.2
3 繰 越 金	51,245	51,245	0.7	100.0	0	67,916	△ 16,671	△ 24.5
4 諸 収 入	125,873	125,765	1.8	99.9	△ 108	139,141	△ 13,376	△ 9.6
歳 入 合 計	7,049,020	7,084,407	100.0	100.5	35,387	6,962,540	121,867	1.8

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	令 和 元 年 度				差引額 (A-B)	平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		決算額		増減額	増減率	
		金 額 (B)	構成比					執行率
1 広域連合納付金	6,932,875	6,921,955	98.6	99.8	10,920	6,812,235	109,720	1.6
2 保 険 給 付 費	94,400	91,000	1.3	96.4	3,400	88,600	2,400	2.7
3 諸 支 出 金	21,745	9,546	0.1	43.9	12,199	10,460	△ 914	△ 8.7
歳 出 合 計	7,049,020	7,022,501	100.0	99.6	26,519	6,911,295	111,206	1.6

5

介護保険特別会計

歳入決算総額は23,119,290千円で、前年度比765,935千円、3.4%の増となりました。

歳出決算総額は22,787,844千円で、前年度比676,234千円、3.1%の増となりました。

形式収支額、実質収支額ともに331,446千円で、前年度比89,701千円、37.1%の増となりました。

歳入決算額については、介護保険料が前年度比2.2%減の4,877,407千円、国庫支出金が前年度比2.0%増の5,227,652千円、支払基金交付金が前年度比2.1%増の5,773,772千円、都支出金が前年度比3.0%増の3,220,906千円、繰入金が前年度比13.0%増の3,776,046千円となりました。

歳出決算額については、制度運営費が前年度比16.0%増の691,156千円、保険給付費が前年度比2.3%増の20,204,236千円、地域支援事業費が前年度比1.4%増の1,600,310千円となりました。

表13 介護保険特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	23,119,290	22,353,355	765,935	3.4
歳 出 総 額 B	22,787,844	22,111,610	676,234	3.1
形式収支額 (A - B) C	331,446	241,745	89,701	37.1
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (C - D)	331,446	241,745	89,701	37.1

図8 歳入決算額の構成

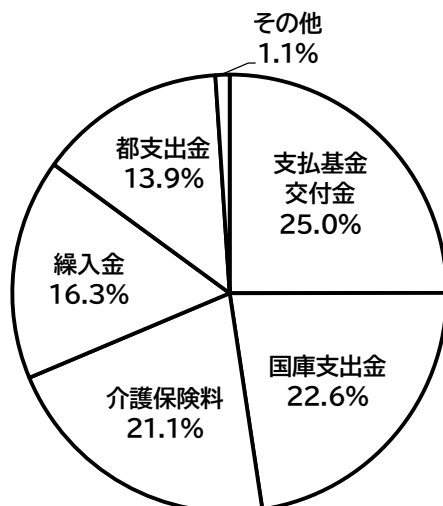


図9 歳出決算額の構成

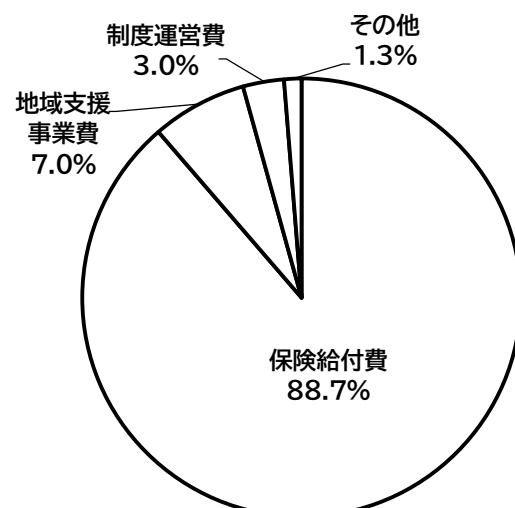


表14 介護保険特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	令 和 元 年 度				差引額 (B-A)	平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		決算額		増減額	増減率	
		金 額 (B)	構成比					収入率
1 介 護 保 険 料	4,871,850	4,877,407	21.1	100.1	5,557	4,985,031	△ 107,624	△ 2.2
2 使用料及び手数料	1	0	0.0	0.0	△ 1	0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	5,159,284	5,227,652	22.6	101.3	68,368	5,125,288	102,364	2.0
4 支 払 基 金 交 付 金	5,919,679	5,773,772	25.0	97.5	△ 145,907	5,652,950	120,822	2.1
5 都 支 出 金	3,234,213	3,220,906	13.9	99.6	△ 13,307	3,126,148	94,758	3.0
6 財 産 収 入	2,500	893	0.0	35.7	△ 1,607	2,196	△ 1,303	△ 59.3
7 繰 入 金	3,900,935	3,776,046	16.3	96.8	△ 124,889	3,342,218	433,828	13.0
8 繰 越 金	241,745	241,745	1.0	100.0	0	118,697	123,048	103.7
9 諸 収 入	1,185	869	0.0	73.3	△ 316	828	41	5.0
歳 入 合 計	23,331,392	23,119,290	100.0	99.1	△ 212,102	22,353,355	765,935	3.4

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	令 和 元 年 度				差引額 (A-B)	平成30年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		決算額		増減額	増減率	
		金 額 (B)	構成比					執行率
1 制 度 運 営 費	742,546	691,156	3.0	93.1	51,390	595,863	95,293	16.0
2 保 険 給 付 費	20,583,767	20,204,236	88.7	98.2	379,531	19,756,205	448,031	2.3
3 地 域 支 援 事 業 費	1,712,014	1,600,310	7.0	93.5	111,704	1,578,789	21,521	1.4
4 基 金 積 立 金	178,547	178,547	0.8	100.0	0	107,726	70,821	65.7
5 諸 支 出 金	114,518	113,595	0.5	99.2	923	73,027	40,568	55.6
6 予 備 費	0	0	0.0	-	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	23,331,392	22,787,844	100.0	97.7	543,548	22,111,610	676,234	3.1

主な課題の実施状況

1 企画部

1. 令和元年度成果の概要

企画部は、「中野区の新たな区政運営方針」に基づき、区民参加や目標と成果による区政運営、財務規律を明確にした財政運営を行うこととし、区政の重要課題に対し、各部が重点的に取り組む事項について進捗管理を行い、部門横断的な調整を進め、課題解決に取り組みました。

令和元年度は、中野区基本構想の改定に向けて、基本構想審議会からの答申や基本構想に係る区民ワークショップの開催結果を踏まえ、基本構想検討素案を作成したほか、新しい基本計画の策定に向けて、基本計画に係る区民ワークショップを開催する等、検討を進めました。

ユニバーサルデザインの推進については、施策を総合的かつ計画的に推進するため、ユニバーサルデザイン推進計画を策定し、ユニバーサルデザイン普及啓発事業を実施しました。

財政運営では、事業の進捗を見極め、予算の配当管理の徹底等による歳出の計画的な執行や、歳入確保を進め、起債を抑制し、公債費負担比率の低減を図りました。

広聴・広報では、なかの区報について、区報の紙面レイアウトを刷新するとともに、オールカラー（4色刷）にリニューアルし、区民（読者）の満足度が向上しました。

業務改善では、効率のかつ効果的な行政評価の運営を目指し、評価制度を事業評価中心とする制度見直しを行い、行政評価を実施しました。

情報システムでは、地域課題解決に資するオープンデータの推進、新庁舎整備を契機としたICTの活用による業務改善を進めるための会議録自動作成支援ツール、RPAの導入等を行いました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
2,300,624,000 円	2,175,188,043 円	94.5%	86 人	1 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成31年4月1日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 中野区基本構想の改定及び新しい基本計画の策定（企画課）

【事業の概要】

中野区基本構想の改定に向けて、基本構想審議会からの答申や基本構想に係る区民ワークショップの開催結果を踏まえ、基本構想検討素案を作成しました。また、新しい基本計画の策定に向けて、基本計画に係る区民ワークショップを開催する等、検討を進めました。

事業の活動内容		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
中野区基本構想の改定及び新しい基本計画の策定		—	—	基本構想検討素案の作成、審議会答申、区民ワークショップの実施
予算現額	支出済額	執行率		
10,213,000 円	9,410,871 円	92.1%		

(2) ユニバーサルデザインの推進（企画課）

【事業の概要】

ユニバーサルデザインに係る施策を総合的かつ計画的に推進するため、ユニバーサルデザイン推進計画を策定しました。また、ユニバーサルデザイン普及啓発事業として、職員研修、地域の人材養成、パネル展、パートナーシップ宣誓制度を実施しました。

事業の活動内容		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
ユニバーサルデザイン推進計画の策定		条例制定	計画案作成	計画策定
ユニバーサルマナー研修受講人数		—	65 人	91 人
ユニバーサルデザインサポーターの養成人数		—	—	18 人
中野区パートナーシップ宣誓の宣誓件数		—	21 件	28 件
予算現額	支出済額	執行率		
2,763,000 円	2,089,128 円	75.6%		

(3) なかの区報のリニューアル（広聴・広報課）

【事業の概要】

区政情報の主たる伝達手段である区報の訴求力を高めるため、令和元年7月5日号から区報の紙面レイアウトを刷新するとともに、オールカラー（4色刷）にリニューアルし、区民（読者）の満足度が向上しました。また、区内世帯数の増加に伴い、発行部数を増加しました。

事業の活動内容		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
なかの区報のオールカラー化		2色刷（23回）	2色刷（23回）	2色刷（5回） 4色刷（18回）
年間発行部数		4,600,000部	4,660,000部	4,692,000部
予算現額	支出済額	執行率		
104,162,000円	102,990,325円	98.9%		

1. 令和元年度成果の概要

総務部は、適切な組織管理と職員の能力向上により、区民に信頼される区政運営が展開されるとともに、区民や地域団体、関係機関との連携のもと、危機管理の体制が整備され、安全で安心に暮らせるまちが形成されることを目標に、以下のような取組みを行いました。

組織・人事の取組みとしては、人事評価制度の見直しを行い、努力して成果を挙げた職員への処遇の反映をより一層推進することにより、職員の士気の向上を図りました。また、ワーク・ライフ・バランスと女性活躍を推進し、全ての職員が働きやすく、活躍できる職場を目指した取組みを進めていくため、第4期特定事業主行動計画を策定しました。

危機管理の調整では、大規模なシステム障害及び新型コロナウイルスへの対応として危機管理等対策会議を開催し、全庁的な情報の共有及び課題への対応について協議を行いました。

災害対策の推進としては、備蓄物資等の入替えを行い、災害時の避難所機能を強化しました。また、スタンドパイプの増強配備や防災リーダー養成講座の実施等により、地域防災力の向上を図りました。

安全・安心まちづくりでは、町会等が設置する防犯カメラの設置費及び維持管理費に関する助成や青色灯防犯パトロールカーの運行を実施したほか、特殊詐欺被害未然防止のための自動通話録音機貸与事業を拡充しました。また、新たに、交通安全に関する講習会へ参加した方に自転車の点検整備費用を助成する事業を開始し、交通事故の発生防止及び自転車の利用に係る安全意識の向上を図りました。

新区役所整備に関しては、中野区新庁舎整備事業に係る事業者選定委員会を設置し、中野体育館の解体並びに新庁舎の実施設計及び施工業務を行う事業者を選定しました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
6,758,939,000 円	6,237,751,743 円	92.3%	176 人	5 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成31年4月1日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) ESCO 事業による CO₂ 削減（施設課）

【事業の概要】

平成 28 年度に、民間の省エネルギー改修のノウハウを活かし、もみじ山文化センター、社会福祉会館及び野方区民活動センターの空調、照明、設備等の高効率機器への更新や、設備の運転負荷を抑制する自動制御装置の新設改修工事を実施しました。

平成 29 年度から、その省エネルギー効果の検証及び ESCO 事業者の提案による運転管理の改善などを行い、令和元年度の CO₂ 排出量は、実施前と比べて 596.8 t-CO₂ 削減されたことを確認しました。この削減量は、実施前から 28.0%の削減率となります。

ESCO 事業による検証は令和元年度が最終年度となりますが、平成 29 年度から令和元年度までの ESCO 事業検証期間における CO₂ 排出量の総削減量は 1,875.5 t-CO₂ でした。

事業の活動内容		平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績
ESCO 事業による CO ₂ 削減		608.8 t-CO ₂	669.9 t-CO ₂	596.8 t-CO ₂
予算現額	支出済額	執行率		
1,540,000 円	1,540,000 円	100%		

(2) 安全・安心まちづくり事業（危機管理課）

【事業の概要】

高齢者が被害の多くを占めるオレオレ詐欺をはじめとした特殊詐欺被害を未然に防止するため、平成 29 年度から、中野区在住の概ね 65 歳以上の方が居住し希望する世帯に対して、自動通話録音機を貸与しています。令和元年度は、前年度の 2 倍となる台数を貸与し、区内の特殊詐欺の認知件数は、前年に比べ 15%減少しました。

引き続き、警察や防犯協会などの関係機関と連携して、街頭キャンペーンや区報、区ホームページでの効果的な広報を行い、特殊詐欺の根絶に向けた事業を進めていきます。

事業の活動内容		平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績
自動通話録音機貸与		200 台	300 台	600 台
予算現額	支出済額	執行率		
3,694,000 円	3,693,600 円	100.0%		

(3) 災害対策の強化・推進（危機管理課）

【事業の概要】

備蓄物資等の入替えを行い、災害時の避難所機能を強化するとともに、要配慮者施設等へ防災行政無線（固定系）の戸別受信機を増設しました。また、地域の初期消火設備として、大型消火器に代えて計画的にスタンドパイプを増強配備するなど、地域住民が行う初期消火能力の向上を図りました。

防災リーダーの養成については、初期消火や救命活動、避難所の資機材操作、防災士資格の取得などを盛り込んだ講座を実施しました。また、登録している防災リーダーに対しては、知識の維持・向上を図るため、フォローアップ講座を実施しました。

事業の活動内容		平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績
災害対策の推進		避難所等への備蓄物資配備、防災行政無線のデジタル化等実施、初期消火設備の配備、防災リーダー養成講座の実施	災害情報システム及び被災者生活再建支援システムの導入、防災行政無線のデジタル化等実施、初期消火設備の配備、防災リーダー養成講座の実施	避難所等への備蓄物資配備、防災行政無線の更新、初期消火設備の配備、防災リーダー養成講座の実施
予算現額	支出済額	執行率		
245,003,000 円	205,744,003 円	84.0%		

(4) 新しい区役所の整備（新区役所整備課）

【事業の概要】

新区役所整備に関しては、学識経験者、東京都及び中野区で構成する中野区新庁舎整備事業に係る事業者選定委員会を設置し、中野体育館の解体並びに新庁舎の実施設計及び施工業務を行う事業者を、企画提案公募型事業者選定（プロポーザル）方式により選定しました。

事業の活動内容		平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績
新しい区役所の整備		基本設計着手	基本設計策定	実施設計・施工事業者決定
予算現額	支出済額	執行率		
331,620,000 円	222,643,038 円	67.1%		

1. 令和元年度成果の概要

区民部は、戸籍や住民基本台帳、また、医療保険等、区民の生活を支える制度の効率的な運営や適切な給付及びサービスの提供を行うとともに、基礎的自治体の基本業務が安定的に行われるよう住民税や保険料等の歳入確保に取り組みました。また、産業振興、観光振興による、にぎわいのあるまちづくりや文化芸術振興、国際交流に取り組みました。

戸籍住民窓口では、住民票の写しや印鑑証明等の手数料の支払いについて、支払いを迅速化し、待ち時間を短縮することで、区民の利便性の向上や事務処理の効率化を図るため、電子マネー決済を導入しました。

歳入確保では、住民税、軽自動車税及び国民健康保険料の収納について、収納率の向上と区民の利便性の向上のため、新たにモバイルクレジット収納とペイジー収納を導入しました。

産業観光では、商店街チャレンジ戦略支援事業の補助対象を拡充し、従来の商店街等が主催するイベント事業や施設整備などの活性化事業に対する支援に加え、地域一帯のにぎわいを創出するため、商店街と地域団体が連携して行う新たな取組みを地域連携型商店街事業として支援しました。

文化振興では、区の豊かな歴史文化の魅力をよりわかりやすく利用者に伝え、来館者数の増加につなげるため、映像による解説・演出を加えた情報機器の導入、歴史的建造物や史跡の模型の増設、中野区ゆかりの人物の検索端末機の設置など歴史民俗資料館の再整備を行いました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
13,095,512,000 円	11,509,201,064 円	87.9%	228 人	14 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 31 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

※一般会計のみ。

3. 主な課題の実施状況

(1) 電子マネー決済の導入（戸籍住民課）

【事業の概要】

現在の経済活動において電子マネー決済が飛躍的に増加しており、その効果が実証されています。区民の利便性の向上や事務処理の効率化を図るため、戸籍住民課窓口における証明書等発行手数料の支払方法として、交通系電子マネーによる決済を導入しました。

事業の活動内容		平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績
電子マネー決済件数		—	—	880 件
予算現額	支出済額	執行率		
836,000 円	170,671 円	20.4%		

(2) モバイルクレジット収納・ペイジー収納の導入（税務課、保険医療課）

【事業の概要】

区民の利便性を高めるため、住民税・軽自動車税・国民健康保険料の支払いについて、非対面式のキャッシュレス納付である、スマートフォンのアプリを利用したモバイルクレジット収納及びインターネットバンキングや銀行 ATM を利用したペイジー収納を導入しました。

事業の活動内容		平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績
モバイルクレジット収納件数 (内訳)				615 件
住民税		—	—	361 件
軽自動車税				0 件
国民健康保険料				254 件
ペイジー収納件数 (内訳)				2,306 件
住民税		—	—	1,312 件
軽自動車税				5 件
国民健康保険料				989 件
予算現額	支出済額	執行率		
(一般会計)	(一般会計)	(一般会計)		
4,966,000 円	4,843,972 円	97.5%		
(特別会計)	(特別会計)	(特別会計)		
2,502,000 円	2,499,420 円	99.9%		

(3) 商店街チャレンジ戦略支援事業等の拡充（産業観光課）

【事業の概要】

広く区内商店街の振興を図り、もって中小商業の経営の安定及び発展並びに地域経済の活性化に寄与することを目的として実施している商店街チャレンジ戦略支援事業（旧：新・元気を出せ！商店街事業）について、補助対象事業の拡充を行いました。

従来の商店街等が主催するイベント事業や施設整備などの活性化事業に対する支援に加え、地域一帯のにぎわい創出に向けて、商店街と地域団体が連携して行う新たな取組みを地域連携型商店街事業として支援を行いました。

事業の活動内容		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
商店街チャレンジ戦略支援事業				
総事業数		75事業	75事業	59事業
(内訳)				
商店街チャレンジ戦略支援事業		75事業	75事業	56事業
・イベント		(69事業)	(64事業)	(53事業)
・活性化		(6事業)	(11事業)	(3事業)
地域連携型商店街事業		—	—	3事業
・イベント		(—)	(—)	(2事業)
・活性化		(—)	(—)	(1事業)
予算現額	支出済額	執行率		
68,250,000円	60,185,000円	88.2%		

(4) 歴史民俗資料館再整備（文化・国際交流課）

【事業の概要】

区の豊かな歴史文化の魅力をよりわかりやすく利用者に伝え、来館者数の増加につなげるため、常設展示の更新を中心に、展示物の耐震対策や映像による解説・演出を加えた情報機器の導入、歴史的建造物や史跡の模型の増設、中野区ゆかりの人物の検索端末機の設置など歴史民俗資料館の再整備を行いました。

事業の活動内容		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
歴史民俗資料館再整備		—	歴史民俗資料館再整備計画策定	歴史民俗資料館再整備
予算現額	支出済額	執行率		
206,481,000円	201,776,504円	97.7%		

1. 令和元年度成果の概要

子ども教育部、教育委員会事務局は、子どもを産み育てたい区民に選ばれるまちをめざし、子どもたちのすこやかな育ちと豊かな学びを支援しました。

増大する保育需要への対応と多様な保育サービスを充実させるため、民間による認可保育所の新規開設及び老朽化した私立保育園の建替を支援しました。このほか、保育人材の確保を支援、SIDS 防止対策の強化のため、ベビーセンサー等の機器導入促進を支援しました。

不妊治療に係る経済的負担を軽減するため、不妊検査及び不妊治療費等の助成を行いました。

学童クラブの待機児童の解消対策として、新たに3か所を誘致しました。また、子育てひろばの施設整備、開設準備を行いました。

児童相談所の開設準備としては、他自治体児童相談所への職員派遣等により職員の育成を図るとともに、虐待対応専門員等の配置により児童相談所設置に向けた専門支援体制の強化を進めました。

区立図書館では、学校図書館と連携した図書館システムを構築しました。

また、学校教育では、ICT教育の推進を図るため、デジタル教科書の購入や、ICT支援員の配置、電子黒板の配置台数の拡充等を行いました。

学校における働き方改革を推進するため、部活動計画の作成や大会引率等を担うことができる部活動指導員を配置し、活動の充実及び教員の負担軽減を図りました。

いじめや不登校などの課題に対応するため、スクールソーシャルワーカーを増員し、相談・支援体制を充実しました。

また、学校再編に伴う、統合新校の改修、新校舎整備に向けた設計や解体工事、新築工事等を進めるとともに、特別教室や体育館の冷暖房化、トイレの洋式化等、学校環境の改善に向けた改修を進めました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
49,972,708,000 円	46,801,288,312 円	93.7%	639 人	335 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成31年4月1日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 認可保育施設新規開設支援・建替支援（幼児施設整備課）

【事業の概要】

増大する保育需要への対応と多様な保育サービスの充実を図るため、民間による認可保育所の新規開設及び老朽化した私立保育園の建替を支援しました。

平成31年4月2日から令和2年4月1日までの保育定員は、認可保育所の整備により449人増加しました。

事業の活動内容		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
保育定員確保		713人	978人	530人
認可保育所開設等支援		14施設	15施設	10施設
私立保育園建替支援		—	—	3施設
予算現額	支出済額	執行率		
2,415,557,000円	2,392,328,987円	99.0%		

※保育定員確保の人数及び認可保育所開設等支援の施設数については、当該年度に誘致・支援を行った認可保育所・認定こども園・小規模保育事業・事業所内保育事業・区立保育室の定員数と施設数を計上しています。

(2) 学童クラブの拡充等（育成活動推進課）

【事業の概要】

平成31年4月に区内12か所目の民間学童クラブとして、にじいろ江古田の杜学童クラブが開設し、運営費の補助を行いました。施設整備については、既存の民間学童クラブ1か所の建替に係る整備費を補助するとともに、令和2年4月開設の民間学童クラブを新たに3か所誘致し、待機児童の解消を図りました。また、区内の学童クラブに利用者管理システムを導入し、放課後の児童の安全確保と保護者が安心して仕事に取り組める環境整備を行いました。

事業の活動内容		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
学童クラブの運営		35か所	37か所	38か所
民間学童クラブの施設整備		—	1件	4件
予算現額	支出済額	執行率		
1,081,337,000円	1,065,744,940円	98.6%		

(3) 学校教育の充実（指導室、学校教育課）

【事業の概要】

ICT 機器を活用した授業を展開するため、デジタル教科書の購入や ICT 機器の活用等について専門的な支援を行う ICT 支援員を配置しました。

電子黒板の台数を拡充し、令和元年度までに全小中学校に整備しました。

事業の活動内容		平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績
デジタル教科書の購入		—	—	小学校（算数、英語） 中学校（数学、英語）
ICT 支援員人数、学校巡回回数		—	—	8 人、128 回
電子黒板設置		中学校 11 校	小学校 11 校	小学校 11 校
予算現額	支出済額	執行率		
188,125,000 円	164,140,228 円	87.3%		

(4) 区立学校の計画的な改修等（子ども教育施設課）

【事業の概要】

特別教室や体育館の冷暖房化、トイレの洋式化等、環境改善に向けた改修を進めるとともに、安全性の向上を図るために体育館の非構造部材耐震対策を行いました。また、普通教室の不足が見込まれる学校については、増築等の対応を行いました。

事業の活動内容		平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績
特別教室冷暖房化工事		4 校	4 校	8 校
トイレ洋式化工事		6 校	6 校	4 校
水飲栓直結給水化工事		3 校	3 校	3 校
体育館冷暖房化工事（完了校数。リース設置含む）		—	—	21 校
体育館非構造部材耐震対策工事		2 校	13 校	13 校
学級数増対応工事（増築、教室改修等）		—	3 校	4 校
予算現額	支出済額	執行率		
2,096,362,000 円	2,001,715,236 円	95.5%		

1. 令和元年度成果の概要

地域支えあい推進部は、「中野区地域包括ケアシステム推進プラン」に基づき、医療・介護・福祉の専門的な機能と、地域のさまざまな公益活動を行う人々との連携を進めるなど、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる地域包括ケア体制の構築に向けた取組みを進めました。

令和元年度は、介護人材の確保定着を図るために介護サービス事業者育成・支援を強化したほか、認知症になっても安心して暮らすことのできる地域を目指し、認知症高齢者等個人賠償責任保険事業の新設を行いました。

また、見守り、支えあい、立ち直りを応援するまち中野を目指して、「中野区再犯防止推進計画（案）」を策定しました。

地域自治活動を推進するため、地域コミュニティの核である町会・自治会の公益活動について、助成金の拡大や、掲示板の新設等に係る経費の助成を行い、町会・自治会の負担軽減に取り組むとともに、区民活動センター運営委員会の事務局体制を強化し、地域で公益活動に取り組む団体への支援を推進しました。

地域拠点施設の整備については、区民活動センターや高齢者会館を安全で使いやすい場とするため、集会室やトイレの改修を進めました。

子育て支援の強化としては、妊娠期から出産、子育て期へと切れ目のない支援を行うトータルケア事業の充実のため、産前産後家事支援事業を新設するとともに、産前サポート事業及び産後ケア事業を拡充しました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
7,531,640,000 円	7,216,786,013 円	95.8%	179 人	14 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 31 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

※一般会計のみ。

3. 主な課題の実施状況

(1) 認知症高齢者等個人賠償責任保険事業（介護・高齢者支援課）

【事業の概要】

区が保険業者と契約し、保険加入手続をした認知症高齢者等が、日常生活における偶発的な事故によって法律上の賠償責任を負った場合に、補償を受けられる「認知症高齢者等個人賠償責任保険事業」を開始しました。

事業の活動内容		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
認知症高齢者等を対象とした個人賠償責任保険		—	—	17人
予算現額	支出済額	執行率		
621,000円	234,690円	37.8%		

(2) 区民活動センター、高齢者会館の施設改修（地域活動推進課）

【事業の概要】

区民活動センター、高齢者会館について、集会室やトイレなどの施設改修（洋式化を含む）の設計及び工事を行いました。

事業の活動内容		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
改修設計及び改修工事		設計 3施設 工事 7施設	設計 6施設 工事 6施設	設計 1施設 工事 5施設
予算現額	支出済額	執行率		
599,570,000円	487,825,389円	81.4%		

(3) 区民活動センター運営委員会の支援（地域活動推進課）

【事業の概要】

区民活動センター運営委員会の事務局体制を強化し、町会・自治会や友愛クラブをはじめ、地域で公益的な活動をする団体への支援を推進しました。

また、区民活動センター運営委員会が年複数回発行している地域ニュースのうち、1回は担当区域内の全戸に配布することとし、広報活動を充実しました。

事業の活動内容		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
区民活動センター広報誌発行部数		371,700部	354,500部	511,900部
予算現額	支出済額	執行率		
134,371,000円	134,302,000円	99.9%		

(4) 町会・自治会への支援等（地域活動推進課）

【事業の概要】

令和元年度から、町会・自治会掲示板の新設等に係る経費を助成しました。また、町会・自治会が行う公益活動に対する「町会・自治会公益活動推進助成」については、区政に対する協力活動に係る助成額を増額しました。

事業の活動内容		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
掲示板の新設、建替、修繕件数		—	—	41件
予算現額	支出済額	執行率		
55,229,000円	53,831,436円	97.5%		

(5) 妊娠・出産・子育てトータルケア事業（すこやか福祉センター）

【事業の概要】

産前産後家事支援事業（体調不良等の妊産婦に対し、家事サービスを提供）を新設し、産前から利用できるサービスの充実を図りました。

産前サポート事業（マタニティヨガ）、産後ケア事業（デイケア）の拡充を行いました。

事業の活動内容		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
妊産期相談支援プラン作成数		2,429 件	2,440 件	2,510 件
産後ケア事業利用者数		667 人	1,086 人	1,084 人
産前産後家事支援事業利用者数		—	—	38 人
予算現額	支出済額	執行率		
139,997,000 円	116,345,728 円	83.1%		

1. 令和元年度成果の概要

健康福祉部は、「健康福祉都市なかの」の実現を目指して「健康福祉総合推進計画 2018」に基づき、区民の健康増進に向け、スポーツ・健康づくりムーブメントを推進し、高齢者や障害のある人、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるための取組みを進めました。

犯罪被害者等が再び平穏な生活を送れるよう、犯罪被害者等支援に対する区の基本理念を明らかにし支援施策の充実を図るため、令和2年4月1日に中野区犯罪被害者等支援条例を施行しました。

スポーツを通じた健康づくりを推進するため、平和の森公園に中野区立総合体育館の整備工事を進めました。また、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、「東京 2020 大会正式種目「3×3」観戦」、「東京 2020 大会開催 1 年前カウントダウン」等のイベントを実施し、トップアスリートによる中学校競技力向上事業などの取組みを行いました。

障害があっても安心して暮らし続けられるよう、障害者福祉手当（第2種手当）の支給対象を拡大し、精神保健福祉手帳1級を所持している方を加えました。

がん等健診を推進するため、胃がん検診は、40歳以上のすべての区民を胃X線検査の対象とし、また、乳がん検診においては、マンモグラフィ受診希望者が年度内に受診できるよう検診車を導入しました。

地域自殺対策計画策定のため、平成 30 年 9 月中野区自殺対策審議会を設置し、同審議会にて計4回の審議を経て、令和元年 10 月「中野区自殺対策計画～いのちを守り、つまずいても再出発できるまち中野～」を策定しました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
39,062,326,000 円	32,609,967,991 円	83.5%	249 人	13 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 31 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

※一般会計のみ。

3. 主な課題の実施状況

(1) 犯罪被害者等支援（福祉推進課）

【事業の概要】

犯罪被害者等が再び平穏な生活を送れるよう、様々な問題についての相談に応じ、必要な情報の提供や助言、司法機関等への同行などを行っています。また、犯罪被害者等支援に対する区の基本理念を明らかにし支援施策の充実を図るため、令和2年4月1日に中野区犯罪被害者等支援条例を施行しました。

事業の活動内容		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
犯罪被害者等の延相談件数		297件	316件	366件
予算現額	支出済額	執行率		
2,987,000円	2,472,771円	82.8%		

(2) オリンピック・パラリンピックの推進（スポーツ振興課）

【事業の概要】

東京2020大会を契機として、「東京2020大会正式種目「3×3」観戦」、「東京2020大会開催1年前カウントダウン」、「ラグビーワールドカップ2019日本大会パブリックビューイング」等のイベント実施やトップアスリートによる中学校競技力向上事業などの取組みを行いました。

事業の活動内容		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
オリンピック・パラリンピック気運醸成		3,252人	3,914人	5,036人
予算現額	支出済額	執行率		
45,346,000円	36,469,592円	80.4%		

(3) 精神障害者に対する福祉手当（障害福祉課）

【事業の概要】

一定の障害のある方へ、福祉の増進を図ることを目的に中野区障害者福祉手当を支給しています。第1種手当を身体障害者手帳2級以上や愛の手帳3度以上の方等へ月額15,500円、第2種手当を身体障害者手帳3級や愛の手帳4度の方等へ月額5,000円支給し、8月1日時点で65歳に達している方へは月額2,500円を支給しています。

この第2種手当の支給対象を拡大し、精神保健福祉手帳1級を所持している方を加えました。

事業の活動内容		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
精神障害者に対する福祉手当の拡充 (第2種手当 延支給件数)		15,350件	15,516件	16,088件 うち、精神障害者 512件
予算現額	支出済額	執行率		
4,084,000円	2,297,500円	56.3%		

(4) がん検診の体制整備等（保健企画課）

【事業の概要】

40歳以上の区民を対象に胃がん検診（胃X線検査）及び胃がんハイリスク診査を実施しました。また、乳がん検診は、医療機関での実施に加え、検診車によるマンモグラフィ検査を8回実施しました。

区民健診の適正な実施を目指し、精度管理連絡会を実施しました。その結果として、令和2年度より胃がん検診に胃内視鏡検査を導入することが決まりました。

事業の活動内容		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
胃がん検診受診者数		3,354人	1,419人	3,229人
胃がんハイリスク診査受診者数		6,296人	3,856人	4,931人
検診車によるマンモグラフィ検査受診者数		—	—	304人
がん検診精度管理連絡会の実施回数		—	—	3回
予算現額	支出済額	執行率		
50,723,000円	41,451,200円	81.7%		

(5) 自殺対策計画の策定（保健予防課）

【事業の概要】

地域自殺対策計画策定のため、中野区自殺対策審議会条例に基づき、平成30年9月中野区自殺対策審議会を設置し、同審議会にて計4回の審議を経て、令和元年10月「中野区自殺対策計画～いのちを守り、つまずいても再出発できるまち中野～」を策定しました。

中野区自殺対策計画の取組みの一環として、令和2年7月1日より検索連動広告と連携したメール相談を実施しています。

事業の活動内容		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
自殺対策計画の策定 審議会開催回数		—	3回	2回
予算現額	支出済額	執行率		
438,000円	378,452円	86.4%		

1. 令和元年度成果の概要

環境部は、区民生活や事業活動などにおける省エネルギー化を進める一方、快適な住環境を維持するための公害対策に取り組むとともに、ごみ等の発生抑制、資源化と適正処理を推進しました。

地球温暖化防止対策として、なかの里・まち連携自治体である群馬県みなかみ町や福島県喜多方市と連携し、カーボン・オフセット事業を実施したほか、なかのエコポイント「環境行動コース」のメニューを拡充し、区民の環境配慮行動の促進に取り組みました。また、区の環境施策の基本となる中野区環境基本計画の改定に当たっての基本的な考え方等を中野区環境審議会へ諮問したほか、改定の基礎資料とするため、区民や事業者を対象に環境に関する意識調査を実施しました。

環境公害対策として、公害発生の恐れのある建設工事等について、届出の受理及び立入検査を実施しました。また、公害に関する苦情・相談を受け付け、問題の解決に当たりました。その他、自動車交通による騒音・振動、河川の水質に関する調査を行いました。

ごみ減量と資源化を推進するため、飲食店等の事業者と連携を進めたほか、生ごみの削減につながる料理教室を実施するなど、食品ロスの削減に取り組みました。

資源やごみの分別と適正な排出については、「資源とごみの分け方・出し方」リーフレットの改訂及び各戸配布により、更なる意識向上に努めました。

陶器・ガラス・金属ごみについては、収集車両の変更により効率的な収集・運搬に努めるとともに、全量資源化を進めました。また、燃やすごみや粗大ごみ等についても、年間を通して安全で着実な収集・運搬を実施しました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
5,017,695,000 円	4,882,879,060 円	97.3%	162 人	5 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 31 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 「中野区環境基本計画」改定に向けた取組み（環境課）

【事業の概要】

中野区環境基本計画の改定に当たっての基本的な考え方と、同計画に盛り込むべき事項等について環境審議会へ諮問しました。また、改定の基礎資料とするため、環境に関する区民・事業者意識調査を実施しました。

事業の活動内容		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
環境審議会開催状況		—	—	4回
予算現額	支出済額	執行率		
4,139,000円	2,589,984円	62.6%		

(2) 陶器・ガラス・金属ごみの資源化（ごみゼロ推進課）

【事業の概要】

平成29年10月から開始した「陶器・ガラス・金属ごみ」の資源化を、3分の1から全量に拡大して通年実施したことにより、資源化の実績は前年度比約3倍の1,807tとなり、ごみの減量及び資源の有効なリサイクルをさらに推進しました。

事業の活動内容		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
再資源化処理量		289,923 kg	575,088 kg	1,806,740 kg
予算現額	支出済額	執行率		
338,171,000円	320,076,387円	94.6%		

(3) 「資源とごみの分け方・出し方」リーフレットの改訂及び各戸配布（ごみゼロ推進課）

【事業の概要】

ごみの減量や資源化を推進するため、「資源とごみの分け方・出し方」リーフレット（日本語版、英語版、中国語版、ハングル版）を改訂しました。このうち、日本語版のリーフレットについては各戸配布を行いました。

事業の活動内容		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
リーフレット作成（日本語・外国語）		51,700部	41,000部	284,400部
リーフレット各戸配布（日本語）		—	—	202,813部
予算現額	支出済額	執行率		
7,714,000円	6,779,964円	87.9%		

1. 令和元年度成果の概要

都市基盤部は、区民の暮らしを支える都市の基盤づくりを担う部門として、区民が安全に安心して暮らせるまちの実現に向けて、道路や公園などの都市基盤の整備及び維持管理、耐震化事業の拡充などの施策に取り組みました。

無電柱化整備事業については、「中野区無電柱化推進方針」に基づき、「中野区無電柱化推進計画」を策定するとともに、弥生町三丁目周辺地区等において、事業化に向けた調査及び設計を行いました。

道路整備については、「中野区バリアフリー基本構想」に基づき、新井天神通りの車道舗装の改修に合わせ、歩車道ブロックや路面排水設備等を改修することにより車道と歩道の段差を解消するとともに、歩道の勾配を緩和する等のバリアフリー化を図りました。

公園の安全対策については、ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業を活用し、新井薬師公園のトイレ改修や園内のバリアフリー化を図りました。また、法改正による遊具の定期点検の実施及び遊具の新しい安全基準の適用に伴い、新しい安全基準を満たすための補修工事を行うとともに、次年度に施工予定の工事に係る実施設計を行いました。

大規模公園整備のうち、広町みらい公園については、整備工事を行い、令和元年9月に開園しました。また、平和の森公園については、令和2年4月の開園に向けて、第二工区（草地広場等）の整備工事を行いました。

ブロック塀等実態調査については、耐震化事業の拡充・推進のため、区内の避難道路に面するブロック塀等の調査を行い、当該ブロック塀等の実態を把握するとともに、撤去・改修が必要なブロック塀等の所有者に対し、指導・啓発を行いました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
11,271,328,000 円	10,332,789,041 円	91.7%	147 人	8 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成31年4月1日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 無電柱化整備事業（道路課）

【事業の概要】

「中野区無電柱化推進方針」に基づき、無電柱化に関する基本的な考え方を示すとともに、区内の無電柱化を計画的に推進していくため、令和元年11月、計画の期間、無電柱化整備対象路線等を定めた「中野区無電柱化推進計画」を策定しました。

当該計画に基づき、弥生町三丁目周辺地区と大和町地区における避難道路4路線について、事業化に向けた調査及び設計を行いました。

事業の活動内容		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
無電柱化整備の推進		—	無電柱化推進計画 (素案) 取りまとめ	無電柱化推進計画の策定 無電柱化に係る調査・設計
予算現額	支出済額	執行率		
82,909,000 円	58,608,857 円	70.7%		

(2) 道路補修及びバリアフリー改良工事（新井天神通り）（道路課）

【事業の概要】

「中野区バリアフリー基本構想」に基づき、新井天神通りの車道舗装の改修に合わせ、歩車道ブロックや路面排水設備等を改修することにより車道と歩道の段差を解消するとともに、歩道の勾配を緩和する等のバリアフリー化を図りました。

事業の活動内容		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
車道舗装の改修、歩車道ブロックの改修 及び歩道のカラー舗装化		区道14-690 (神田橋北側)	区道主幹4号 (鍋屋横丁通り)	区道31-240 (新井天神通り)
予算現額	支出済額	執行率		
191,462,000 円	186,794,700 円	97.6%		

(3) 公園の安全対策（公園緑地課）

【事業の概要】

ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業を活用し、「中野区バリアフリー基本構想」における重点整備地区の新井薬師公園について、トイレの改修や園内のバリアフリー化を図りました。

法改正による遊具の定期点検の実施及び遊具の新しい安全基準の適用に伴い、新しい安全基準を満たすための補修工事を行うとともに、次年度に施工予定の工事に係る実施設計を行いました。

事業の活動内容		平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績
公園のバリアフリー化 (新井薬師公園)		—	住民参加推進事業 (追分公園・ 新井薬師公園) 実施設計・整備工事 (追分公園)	実施設計 整備工事
公園遊具の緊急安全対策		—	—	補修工事 実施設計
予算現額	支出済額	執行率		
182,174,000 円	168,775,220 円	92.6%		

(4) 大規模公園の整備（公園緑地課）

【事業の概要】

整備を進めている大規模公園のうち、(仮称) 弥生町六丁目公園（広町みらい公園）は、整備工事を行い、令和元年 9 月に開園しました。また、当該公園における質の高いサービスの提供及び安全・安心・快適な空間の提供を図るため、開園当初より指定管理者制度を導入しました。

平和の森公園については、令和 2 年 4 月の開園に向けて、第二工区（草地広場等）の整備工事を行いました。

事業の活動内容		平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績
(仮称) 弥生町六丁目公園整備 (広町みらい公園)		用地の分割取得 埋蔵文化財調査 整備工事	用地の分割取得 整備工事	用地の分割取得 整備工事 開園
平和の森公園再整備		拡張部分建物解体工事 実施設計 整備工事	整備工事 第一工区開園	用地の取得 整備工事
予算現額	支出済額	執行率		
4,157,314,000 円	4,150,347,494 円	99.8%		

(5) ブロック塀等実態調査（建築課）

【事業の概要】

耐震化事業の拡充・推進のため、区内の避難道路に面するブロック塀等の調査を行い、当該ブロック塀等の実態を把握するとともに、撤去・改修が必要と判定されたブロック塀等の所有者に対し、指導・啓発を行いました。また、当該調査結果に基づき、ブロック塀等の撤去等に伴う助成制度について検討を行いました。

事業の活動内容		平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	令和元年度実績
ブロック塀等の調査		—	—	実態調査 報告書作成
予算現額	支出済額	執行率		
48,411,000 円	37,510,000 円	77.5%		

1. 令和元年度成果の概要

まちづくり推進部は、西武新宿線沿線及び中野駅周辺のまちづくりと木造住宅密集地域の防災まちづくり等を所管し、区内のまちづくりを一体的かつ効果的・効率的に進め、安全・安心で快適な特色あるまちづくりに取り組みました。

新井薬師前駅周辺まちづくりでは、区画街路第3号線等の用地取得を進めるとともに、駅前拠点地区において、市街地再開発事業に係る勉強会を開催しました。また、上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区において、地元検討組織が行う地区全体の防災まちづくりの検討を支援しました。

沼袋駅周辺まちづくりでは、区画街路第4号線に係る商店街部分の一部について用地交渉を開始するとともに、駅前拠点地区において、街区再編に係る勉強会を開催しました。

連続立体交差事業の早期実現を目指す野方駅～井荻駅間では、都立家政駅及び鷺ノ宮駅周辺地区において、まちづくり整備方針の素案及び案を策定しました。また、交通広場等の基盤施設計画の検討を実施しました。

木造住宅密集地域の防災性を向上させるため、大和町地区では、「大和町地区避難道路計画（避難道路1号・2号）」を策定し、優先整備路線の道路線形を定め、事業化に向けた沿道権利者に対する個別説明を開始しました。弥生町三丁目周辺地区では、避難道路1号の用地取得を進めるとともに、都営川島町アパート跡地にて、弥生町まちづくり住宅の運用を開始しました。

中野駅周辺まちづくりでは、「中野駅周辺まちづくりグランドデザイン Ver.3」に基づき、各地区におけるまちづくりを進めました。中野駅新北口駅前エリアでは、再整備事業計画を策定し、拠点施設整備に係る民間事業者の公募・選定手続を開始しました。中野駅地区では、中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備に係る本体工事施行協定を締結しました。また、中野二丁目地区では、土地区画整理事業と市街地再開発事業の一体的施行、中野三丁目地区では、土地区画整理事業を推進しました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
4,711,627,000 円	3,836,884,852 円	81.4%	74 人	1 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成31年4月1日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 新井薬師前駅及び沼袋駅周辺まちづくりの推進（まちづくり事業課）

【事業の概要】

新井薬師前駅周辺まちづくりでは、区画街路第3号線の交通広場や都市計画道路補助第220号線第1期区間の整備に向けた用地取得を進めるとともに、駅前拠点地区において、市街地再開発事業に係る関係権利者との勉強会を開催し、地区の再整備に向けた理解促進と機運の醸成を図りました。また、上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区において、地元住民組織が行う地区全体の防災まちづくりの検討を支援しました。

沼袋駅周辺まちづくりでは、区画街路第4号線に係る商店街部分の一部について、用地交渉を開始するとともに、駅前拠点地区においては、新たな駅前の顔づくりに向け、関係権利者を対象に、街区再編に係る勉強会を開催しました。

事業の活動内容		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
新井薬師前駅周辺まちづくり		まちづくり推進プランの策定	駅前拠点地区整備の検討、防災まちづくり検討組織運営支援	区画街路第3号線等整備の推進、駅前拠点地区整備の検討、防災まちづくり検討組織運営支援
沼袋駅周辺まちづくり		まちづくり推進プランの策定、区画街路第4号線沿道地区地区計画の策定	区画街路第4号線道路空間構成検討、駅前拠点地区整備の検討	区画街路第4号線整備の推進、駅前拠点地区整備の検討
予算現額	支出済額	執行率		
1,020,756,000円	836,599,651円	82.0%		

(2) 野方以西まちづくりの推進（まちづくり計画課、まちづくり事業課）

【事業の概要】

野方駅、都立家政駅及び鷺ノ宮駅の各駅周辺まちづくりでは、平成30年4月～7月に、区が活動を支援している各まちづくり検討会から、約2年間の検討を経て「まちづくり構想」が区に提案されました。この構想には、望ましいまちの将来像や解決すべき課題とその方向性、地域・事業者・行政のそれぞれの役割等が取りまとめられています。

これを受けて区では、構想を踏まえた「まちづくり整備方針」の策定に向けて、駅周辺の整備計画や駅前の土地利用などの検討を行い、令和元年10月に、都立家政駅及び鷺ノ宮駅周辺地区のまちづくり整備方針（素案）を策定し、令和2年2月には、同地区のまちづくり整備方針（案）を策定しました。

事業の活動内容		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
野方駅周辺まちづくり		地元まちづくり検討組織運営支援、基盤施設の整備方針の検討	まちづくり整備方針策定の検討、基盤施設の整備方針の検討	まちづくり整備方針策定の検討、基盤施設計画の検討
都立家政駅周辺まちづくり		地元まちづくり検討組織運営支援、基盤施設の整備方針の検討	まちづくり整備方針策定の検討、基盤施設の整備方針の検討	まちづくり整備方針（素案）及び（案）の策定、基盤施設計画の検討
鷺ノ宮駅周辺まちづくり		地元まちづくり検討組織運営支援、基盤施設の整備方針の検討	まちづくり整備方針策定の検討、基盤施設の整備方針の検討	まちづくり整備方針（素案）及び（案）の策定、基盤施設計画の検討
予算現額	支出済額	執行率		
92,101,000円	74,611,295円	81.0%		

(3) 防災まちづくりの推進（まちづくり事業課）

【事業の概要】

大和町地区防災まちづくりでは、東西の軸となり、生活基盤や防災上特に重要な避難道路を公共主体で先行整備する優先整備路線に位置づけ、令和元年6月、「大和町地区避難道路計画（避難道路1号・2号）」を策定し、事業計画や道路線形を決定しました。これを受け、沿道権利者に対して道路区域の変更に関する個別説明を開始しました。また、「大和町まちづくりの会」からの提案書を基に地区計画の検討を進めたほか、まちの不燃化促進を目的として不燃化特区制度等の周知や不燃化建替えに関する相談を行いました。

弥生町三丁目周辺地区防災まちづくりでは、南台の広域避難場所へ通ずる避難道路1号において、関係権利者の理解を得て用地取得を進めました。都営川島町アパート跡地では、UR都市機構の従前居住者用賃貸住宅が完成し、その一部を区が借り上げて、弥生町まちづくり住宅の運用を開始しました。また、まちの不燃化促進を目的として老朽家屋の除却と不燃化建替えに取り組みました。

事業の活動内容		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
大和町地区防災まちづくり		事業化に向けた検討、UR都市機構との協定締結	大和町防災まちづくり計画策定	大和町地区避難道路計画（避難道路1号・2号）策定
弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり		道路一部供用開始、無電柱化基本設計	道路一部供用開始、無電柱化実施設計、川島公園整備、地区計画決定	弥生町まちづくり住宅の運用開始
予算現額	支出済額	執行率		
586,518,000 円	393,715,486 円	67.1%		

(4) 中野駅周辺まちづくりの推進（中野駅周辺まちづくり課）

【事業の概要】

中野駅新北口駅前エリア（区役所・サンプラザ地区）では、再整備の事業化に向け、令和2年1月に再整備事業計画を策定し、2月に拠点施設整備に係る民間事業者の公募・選定手続を開始しました。

中野駅地区では、中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備に係る支障移転工事等を推進するとともに、令和元年9月に実施設計を完了し、12月には建物本体工事の施行協定を締結しました。また、西側南北通路・橋上駅舎整備の施工ヤード拡大に伴い、歩行者動線等整備工事を実施しました。

中野四季の都市（まち）では、北東エリア整備方針に基づき、中野四丁目地区地区計画等の都市計画変更手続を進めました。

中野二丁目地区では、土地区画整理事業を推進するとともに、市街地再開発事業における権利変換計画が認可され、令和2年3月に建築工事に着手しました。また、中野三丁目地区では、UR都市機構施行による土地区画整理事業を推進しました。

団町東地区では、令和2年3月に市街地再開発組合の設立認可申請を行いました。

事業の活動内容		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
中野駅新北口駅前エリア（区役所・サンプラザ地区）整備		まちづくり方針の策定	地区計画及び関連都市計画の決定	再整備事業計画の策定
中野駅地区整備（西側南北通路・橋上駅舎整備）		実施設計協定の締結	支障移転工事等着手	本体工事施行協定の締結
中野四季の都市（まち）		北東エリアの都市計画変更検討	北東エリア整備方針の策定	都市計画変更手続
中野二丁目地区（中野駅南口地区）整備		市街地再開発事業認可申請	市街地再開発組合設立認可	市街地再開発事業権利変換計画認可
中野三丁目地区（中野駅西口地区）整備		都市計画変更決定	土地区画整理事業の進捗率 35.3%	土地区画整理事業の進捗率 48.1%
予算現額	支出済額	執行率		
1,812,580,000 円	1,444,481,412 円	79.7%		

令和2年度行政評価（令和元年度事業の評価）の実施状況

1 行政評価の取組み

令和2年度の行政評価は、事業の効果を、内部評価、外部評価、自己点検いずれかの方法により測定し、評価を行うこととしました。

《内部評価》

事業の見直しや事業の効果を説明する必要性の視点から企画部が指定した事業について、各部が自己評価を実施した後、庁内会議で改善の方向性を確認し、内部評価結果を決定しました。

《外部評価》

専門的見地からの評価が必要と思われる企画部が指定した事業について、委託による調査・分析により外部評価を実施します（本年8月以降）。

《自己点検》

内部評価及び外部評価対象以外の全ての事業について、企画部が示す視点に基づき、各部が自己点検を行いました。

なお、この「主要施策の成果」では、内部評価結果を掲載しています。

■ 行政評価の経緯

平成 12 年度	試行による評価。2 モデル施策、16 事務事業。
平成 13 年度	行政評価を本格実施。18 施策、107 事務事業。
平成 14 年度	評価対象を全施策・事務事業に拡大。107 施策、557 事務事業。 外部評価を試行実施。
平成 15 年度	区の仕事を目標により 76 施策、126 事務事業に再編して実施。 外部評価を全ての施策に対して実施。
平成 16 年度	平成 15 年度と同様で実施。15 年度決算議会の資料として活用。
平成 17 年度	評価対象を全分野とし、自己評価及び外部評価を実施。42 分野、123 施策。
平成 18 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。45 分野、137 施策。
平成 19 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。46 分野、140 施策。
平成 20 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。52 分野、158 施策。
平成 21 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。53 分野、158 施策。
平成 22 年度	一次評価として部及び分野単位の評価、二次評価として施策を絞り評価。 経営本部、6 事業部、54 分野、17 施策。
平成 23 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。52 分野、145 施策。
平成 24 年度	全分野を評価対象に、自己評価及び外部評価を実施。45 分野、131 施策。
平成 25 年度	全分野を評価対象に、内部評価を実施。45 分野、132 施策。 経営室・子ども教育部・環境部で、外部評価を実施。15 分野、46 施策。
平成 26 年度	全分野を評価対象に、内部評価を実施。45 分野、131 施策。 政策室など 5 部で、外部評価を実施。18 分野、51 施策。
平成 27 年度	全分野を評価対象に、内部評価を実施。43 分野、137 施策。 都市政策推進室など 5 部で、外部評価を実施。19 分野、60 施策。
平成 28 年度	全ての部、分野を評価対象に、内部評価を実施。11 部、43 分野、141 施策。 政策室など 4 部で、外部評価を実施。16 分野、52 施策。
平成 29 年度	全ての部、分野を評価対象に、内部評価を実施。11 部、44 分野、142 施策。 経営室など 4 部で、外部評価を実施。16 分野、52 施策。
平成 30 年度	全ての部、分野を評価対象に、内部評価を実施。11 部、48 分野、151 施策。 健康福祉部など 4 部で、外部評価を実施。17 分野、53 施策。
令和元年度	全ての部、分野を評価対象に、内部評価を実施。12 部、52 分野、162 施策。 組織横断的なテーマを設定し、関連する事業の外部評価を実施。
令和 2 年度	企画部の指定する事業を対象に、内部評価を実施。12 事業。 企画部の指定する事業の外部評価を実施予定。 内部評価及び外部評価対象以外の全ての事業を対象に、自己点検を実施。

■ 評価票の見方

令和元年度事業の行政評価（内部評価）

企画 部

事業名		中野区改善運動			
根拠法令	中野区改善運動の実施に関する要綱	計画等	—		
予算科目	款 2 項 4 目 1 事務事業 2 事業 業務改善				
事業分類	区独自の事業		評価基準	有効性・効率性・適正性	
事業の始期-終期	開始 平成15年度	経過年数 17	予定 —	事業方式	直営
事業概要	目	<p>◆事業分類、評価基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部管理事務：効率性、適正性 ・法定受託事務：効率性、適正性 ・区独自の事業：有効性、効率性、適正性 ・中・長期的な取組み：有効性（進捗管理） ・その他：有効性、効率性、適正性 <p>より該当するものを示しています。</p>			
	実施内容（元年度）	<p>2 職員提案 行政施策又は事業、組織の活性化、業務改善に関するものを「職員提案」として、個人や職場（グループ）提案を関連所管に実現に向けて検討依頼し、10件の提案情報システムのアンケート機能で集まった139件の提案作成し、庁内に広く周知した。 【提案例】 ・人材育成の観点から、新規採用職員の職員証ストラップとで一見してわかるようにし、当該職員に対する育成やサポート環境を整備した（令和2年度から実行）。 ・ワークライフバランスの観点から、毎日17時15分（定時）に音楽を流すことにより、定時退庁を促すこととした（令和2年度から実行）。</p> <p>3 ちょこっと改善提案 個人や職場（グループ）単位で気軽に提案できるものとして、日常の気づきや疑問から生まれたアイデアを各係から「ちょこっと改善提案」として募集し、133件提案が集まった。業務改善課は、提案の集計、記録、データベース化を行い、全庁で共有した。</p> <p>4 推進委員会の活動 各部から選出された職員で推進委員会を結成し、全庁における改善運動の取組みをサポートするとともに、他自治体等の視察や業務改善手法の話し合いなどを通じて、推進委員の改善マインドの醸成及び全庁の改善の促進を図った。推進委員会として、職員提案を5件提案した。</p> <p>5 研修・広報活動 広報誌を11回発行し、改善運動の取組みを職員や区民に周知・紹介した。また、外部から講師を招き、業務改善に関するテーマについて講演（研修）会を開催した。</p>			
	事業対象規模等基本情報	区職員数（各年度4月1日現在）	29年度	30年度	元年度
	30年度時点の事業の課題	事業開始から	<p>◆事業対象規模等基本情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の対象者、対象物の全体量を示しています。 ・区の人口や世帯数を記載する場合は、住民基本台帳による人口の総数や総世帯数を示しています。 		

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	29年度	30年度 A	元年度 B	差額 B-A	科目	29年度	30年度 A	元年度 B	差額 B-A
費用(a)	5,265	6,633	7,916	1,283	収益(b)	0	0	0	0
職員給与費	4,913	6,317	7,720	1,403	分担金及び負担金	0	0	0	0
物件費	352	316	196	△ 120	使用料及び手数料	0	0	0	0
(委託料)	(0)	(0)	(0)	(0)	国都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
補助金等	0	0	0	0					
扶助費	0	0	0	0					
減価償却費	0	0	0	0	行政コスト(c)=(b)-(a)	△ 5,265	△ 6,633	△ 7,916	△ 1,283
その他	0	0	0	0					

行政コスト計算書の説明	主な科目	決算額の内訳	増減理由
	物件費	<ul style="list-style-type: none"> 改善運動講演会講師謝礼 100千円 全国都市改善改革実践事例発表会参加旅費（キャンセル料含む） 86千円 	<ul style="list-style-type: none"> 改善運動講演会講師謝礼 優良な改善を推進してきた講師を全国から招くことができるようにするため、30年度と比較し48千円増額した。 全国都市改善改革実践事例発表会参加旅費 新型コロナウイルスの影響により、当初9名参

◆行政コスト計算書の説明
令和元年度決算についての主な科目の決算額の内訳（主なもの）、平成30年度と比較した増減理由（主なもの）を示しています。

従事職員数内訳

区分	29年	30年	元年度
一般	0.1 人	0.7 人	1.0 人
主任	0.5 人	0.1 人	0.0 人
係長・主査			
短時間			
非常勤等			
計			

◆従事職員数内訳
・行政コスト計算書中「職員給与費」算出の対象となっています。
・職層ごとに職員数と人件費標準額を掛け合わせ、全ての職層の合計金額を「職員給与費」としています。そのため、従事職員数の合計数と人件費標準額を掛け合わせた金額とは異なる場合があります。

(実績の()は前年度比増減率、単位%)

指 標	29年度 実績	30年度 実績	元年度	
			計画	実績
推進委員会の開催数 (回)	10	12 (20.0)	—	14 (16.7)
活動実績 全国大会への参加回数(発表者を除く) (人)	4	5 (25.0)	6	1 (△ 80.0)
改善運動庁				80 (23.1)
改善運動講				71 (△ 12.3)
単位コスト 全国大会参加にかかる旅費/旅行者数				30,140 (△ 2.7)
講演会参加者1人あたり (円)	283	641 (126.5)	—	1,408 (119.7)
講師謝礼/講師				3.4
職員1人あたり				1.6
行政コスト/				7.3
事業の効果 効果のあった				(—)
ちょこっと改				(—)
職員提案の提案数				2.2
過去に推進委員に選任されている職員のうち、翌年度以降に推進委員に選任された職員の数	0	0 (—)	—	0 (—)
講演会満足度				
30年度と比較した 主な増減理由・計画 達成状況の分析など	<p>令和元年度より、選定方法の工夫や、積極的な広報活動により、発表会の参加者が増え、庁内の取組みの共有が進んだ。</p> <p>2.ちょこっと改善提案の提案数(増加)</p> <p>過去の提案事例の紹介等、積極的に広報活動したことにより増加した。</p>			
区における類似事業	<p>1.行政評価</p> <p>2.EMS(環境マネジメント推進委員)、ISMS(情報安全推進委員)</p> <p>3.職員研修(キャリアアップ研修)</p>			
他区の実施状況	<p>立川市、さいたま市、</p>			

◆活動実績
事業の活動量、活動実績を測定する指標を示しています。
実施していない、計画値を定めていない場合などは、「—」としています。

◆単位コスト
・事業のコストを参加者数や対象者数、給付者数等で割ることで算出できる、1人(1単位)あたりのコストを示しています。
・計画策定やまちづくりなど、受益者(区民、エリア住民など)が広い場合もあります。
・指標欄の上段には指標と単位、下段には算出式を、実績・計画欄の上段には算出数値、下段には分母の算出数値を示しています(分母の数値を評価票中の他の指標や事業対象規模等基本情報から確認できる場合は空欄としています)。

◆事業の効果
事業の効果を測定する指標を示しています。
※定量的な指標設定が難しい場合は、定性的な指標(事業の活動を表すもの)を示しています。

◆30年度と比較した主な増減理由・計画達成状況の分析など
「指標」をもとに平成30年度と比較した主な増減理由、令和元年度の計画達成状況などについての要因分析を示しています。

◆区における類似事業
類似の事業を実施している場合は、事業名等を示しています。

◆他区の実施状況
他区で同様の事業を実施している場合は、環境や状況に近い区を中心に、または23区全体の状況を示しています。

評価	有効性 (活動実績分析)	<p>1.目的の達成度 業務改善課から全職場に実践プラン作成を依頼し、当該実践プランの結果については全庁的な発表会形式と表彰制度で競争性を高める工夫を行っている。このことにより、より優良なプランの作成を促し、結果として、区民サービスの向上や業務効率化が進んでいる。また、ちょっと改善提案、職員提案の件数が増えており、近年、職員の意識改革が進んでいる。</p> <p>2.組織風土の醸成 職員提案について、令和元年度は10件の提案が若手職員（1～5年目）から提案されており、業務改善しようとする積極的な姿勢がみられた。引き続き、職員研修や改善運動推進委員会などの機会を捉え、改善による組織の活性化を進める。</p> <p>3.旅費 受益者1人あたり全国大会参加にかかる旅費は、開催地が毎年異なるため、金額に差が出ている。全国大会参加の目的として、来年度以降の改善運動の参考とするために推進委員が同行しているが、引き続き同行職員の精査をする必要がある。</p> <p>4.講演会 内容の充実のために講演会の講師謝礼の額を上げているが、効率的な予算執行の観点から職員課の研修等区で実施している類似の研修や講演会との統合について検討する必要がある。</p>	
	効率性 (コスト分析)	<p>◆評価 事業の分類に応じて、「30年度時点の事業の課題」、「実施内容」、「行政コスト計算書」、「指標」をもとに、事業の効果を有効性、効率性、適正性の観点から評価しています。</p>	
	適正性	全庁的に改善運動に取り組み、事業の見直しと予算に反映することが適切である。	
次年度予算編成に向けた評価 (参考)	【方向】	【理由】	<p>1.実践活動・提案活動 継続して改善運動に取り組み、改善取組の発表については、ICTを活用するなどし、効率的により全庁に共有できる環境整備を検討する。</p>
	<p>◆次年度予算編成に向けた評価 令和元年度の事業活動の評価と令和2年度の状況を踏まえて、令和3年度予算編成に向けた事業計画の方向及びその理由を示しています。</p>		
2年度状況	当初予算額	3,288 十円	(前年度比 増減額：2,797十円 増減率：569.8%)
	第1四半期執行状況及び見込み	<p>令和3年3月に中野区にて全国都市改善改革実践事例発表会を開催するため、会場費や準備の経費が増となった。</p> <p>改善運動庁内発表会については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、規模を縮小して実施予定である。</p> <p>また、人が密集する可能性が高い改善運動講演会及び全国都市改善改革実践事例発表会（中野区）は中止とした。</p>	

◆2年度の状況
参考に事業の令和2年度の状況について示しています。

※1 行政コスト計算書（事業別）について

一般的な行政サービス提供のための費用と行政サービスに係る収益について、固定資産などの資産形成に伴う経費と収益を差し引いて示しています。

区分	科目	内容
費用	職員給与費	給与、退職手当、共済費などの雇用主負担額、退職手当引当金繰入額 ※職員給与費標準額を算出しています。
	物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
	維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
	補助金等	政策目的による各種団体助成金等
	扶助費	生活保護、児童福祉、高齢者福祉等の社会保障給付費
	減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計年度の負担となる資産価値減少金額
	その他	地方債に係る利息負担金額、上記以外の業務に係る費用及び他会計への繰出金等
収益	分担金及び負担金	事業費に充当する参加者自己負担金等
	使用料及び手数料	サービスを提供する場合に、当該サービスの対価として徴収する使用料・手数料
	国都支出金	資産形成以外の事業運営に対する国と都の補助金
	その他	財産貸付収入、寄附金、預金利子等

※ 職員給与費標準額について

行政評価での職層	令和元年度 人件費標準額
一般・主任・係長・主査	7, 018千円
短時間（再任用短時間・任期付短時間）	3, 304千円
非常勤等	実績額

令和2年度行政評価（令和元年度事業評価）は、前年度までの施策評価から事業を対象とした評価に変更したため、マネジメント層を除いて職員給与費の算定をしています。

また、平成29年度分、平成30年度分の行政評価用職員給与費標準額を令和元年度分の算定方法にあわせて新たに計算することが難しいため、今年度の評価では便宜的に両年度とも令和元年度の標準額を使用しています。

（参考）

・平成30年度人件費標準額（一般・主任・係長・主査・課長・部長） 8, 556千円

特別区職員の給与については、平成30年度は給料表及び勤勉手当の改定はなく、令和元年度は職員の平均年間給与が約2万2千円の増（特別区人事委員会勧告資料）となっています（昇給除く）。

※2 従事職員数について

事業に従事した職員数を職層別に表しています。

1人の職員が、事業に従事した割合を記載しました。

短時間勤務職員、非常勤職員についても、1人の職員が事業に従事した割合を記載することとしています。

事業費として支出する臨時職員は、物件費に計上することとしています。

※3 単位あたりコスト分析

事業の効率性を分析したり、事業のボリュームを把握するため、単位当たりのコストを示しています。

行政コストを参加者数などで割って算出している場合は、行政コスト計算書中の「行政コスト(c)」をコストとしています。

※4 次年度予算編成に向けた評価について

令和元年度の事業活動の評価と令和2年度の状況を踏まえて、令和3年度予算編成に向けた今後の事業の方向性を5区分で評価し、その理由を示しています。

《今後の施策の方向性(5区分)》

継続、改善、統廃合、廃止・終了、その他

(注) 数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数を整理しています。このため、表示された数値から算出する値とは、合計値等が異なる場合があります。

■ 評価結果の活用

各部は行政評価の結果を踏まえ、事業の改善を進め、次年度の予算編成などにつなげます。

行政評価結果(内部評価及び外部評価)は、区議会に報告の上、ホームページで公表します。

令和元年度事業の行政評価（内部評価）

企画 部

事業名	なかの区報のリニューアル			
根拠法令	中野区報発行要綱	計画等	—	
予算科目	款 2 項 3 目 1 事務事業 2 事業 区報発行			
事業分類	区独自の事業	評価基準	有効性・効率性・適正性	
事業の始期-終期	開始 平成31年度 経過年数 1年 終了予定 —	事業方式	委託	
事業概要	対象者	中野区民		
	目的(効果)	<p>広報の基本目標「皆に届くわかりやすい区政情報の提供」の実現に向けて、区政情報の主たる伝達方法であり、また情報弱者にも区の情報を提供できる数少ない手段である区報の訴求力を高める（ビジュアル性を向上する）とともに、他の広報手段と組み合わせ、戦略的かつわかりやすく情報発信することで、区民の区政への理解と関心を深める。</p>		
	実施内容(元年度)	<p>区報の訴求力を高めるため、令和元年7月5日号から区報をリニューアルした。（6月20号までは従来どおり2色刷りで発行）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 リニューアルのコンセプト「読みやすく、親しまれる紙面」 2 区報の基本的構成 A4判16ページ オールカラー（4色刷り） 3 区報の編集内容 <ul style="list-style-type: none"> ・表紙 ロゴを新たに作成し、目次のほか、特集ページを象徴するイメージ画像（写真、イラスト）を中心に構成し、掲載内容を強く印象付け、次ページ以降へ誘導を図った。 ・巻頭特集 区政の重要政策に関するものを中心に、人に焦点を当て、地域住民や団体などのインタビューなどで構成し、発信した。 ・お知らせ記事 区の重要度・必要度が高い情報を中心に、記事内容を分類して掲載した。見やすくするためスペースを省力化し、二次元コードを表示し、ホームページへ誘導するなどの工夫をした。また、お知らせ記事の最下段に有用広告を掲載し、広告収入確保（オールカラーに伴う広告掲載料金の増等により広告収入の増）を図った。 ・裏表紙 連載記事またはサブ特集などを配置した。 ・その他 区の計画や施策については、政策形成段階からわかりやすく情報提供することに努めた。また、他の広報媒体と連携させ、クロスメディアによる発信を行った。さらに、読者アンケートを実施し、調査結果を紙面づくりの参考とした。 4 時期・回数 令和元年7月5日号から計18回（6月20号までの5回は2色刷りで発行） 5 発行部数 1回当たり204,000部、年間計4,692,000部（6月20日号までの5回分を含む） 6 配布方法 戸別配布、区有施設・駅スタンドボックス(17か所)への配置 		
	事業対象規模等基本情報		29年度	30年度
	区人口（各年度4月1日現在）	326,839人	329,577人	332,957人
	区世帯数（各年度4月1日現在）	199,979世帯	202,963世帯	206,094世帯
	区高齢化率（各年度4月1日現在）	20.7%	20.6%	20.4%
30年度時点の事業の課題	<p>・区報の読者満足度が低下してきており、また若年層の割合が高いことから、手に取ってもらい、読んでもらえる、訴求力の高い紙面へ刷新する（ビジュアル性を向上する）必要がある。 【参考】区報読者満足度:H28年度71.1%、H29年度64.5%、H30年度64.4% 若年層（15～34歳）人口：96,564人 区全人口の29.0%（令和元年4月1日現在）</p> <p>・区政の重要課題（子育て先進区に関する取組みや地域包括ケア推進など）について、区民の関心と理解を深めるために、戦略的かつ戦術的に、またわかりやすく情報発信する必要がある。</p>			

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	29年度	30年度 A	元年度 B	差額 B-A	科目	29年度	30年度 A	元年度 B	差額 B-A
費用(a)	118,935	119,932	131,062	11,130	収益(b)	6,830	8,285	8,950	665
職員給与費	28,072	28,072	28,072	0	分担金及び負担金	0	0	0	0
物件費	90,863	91,860	102,990	11,130	使用料及び手数料	0	0	0	0
(委託料)	(52,888)	(53,420)	(57,882)	(4,462)	国都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	その他	6,830	8,285	8,950	665
補助金等	0	0	0	0					
扶助費	0	0	0	0					
減価償却費	0	0	0	0	行政コスト (c)=(b)-(a)	△ 112,105	△ 111,647	△ 122,112	△ 10,465
その他	0	0	0	0					

行政コスト計算書の説明	主な科目	決算額の内訳	増減理由
	物件費	<ul style="list-style-type: none"> ・ なかの区報編集及び印刷業務等委託 57,407千円 ・ なかの区報戸別配布業務委託 45,108千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年度と比較して、区報の発行経費11,130千円増加した。最も増加額が大きいのは、区報の戸別配布経費(6,668千円増)であり、その要因は配布単価の増、世帯数増加に伴う配布数の増、消費税率変更に伴う増である。 ・ また、区報の編集・印刷経費が増加しており(4,456千円増)、その要因はオールカラー化に伴う編集・印刷単価増、世帯数増加に伴う印刷数の増、消費税率変更に伴う増である。
その他(収益)	<ul style="list-style-type: none"> ・ なかの区報広告掲載収入 8,950千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区報のオールカラー化による広告掲載単価の増により、広告収入(特定財源)が平成30年度比で665千円増加した。 	

従事職員数内訳

区分	29年度	30年度	元年度
一般	2.0 人	2.0 人	2.0 人
主任	1.0 人	1.0 人	1.0 人
係長・主査	1.0 人	1.0 人	1.0 人
短時間	0.0 人	0.0 人	0.0 人
非常勤等	0.0 人	0.0 人	0.0 人
計	4.0 人	4.0 人	4.0 人

(実績の()は前年度比増減率、単位%)

指 標		29年度 実績	30年度 実績		元年度		
					計画	実績	
活動実績	区報発行部数 (部)	4,600,000	4,660,000	(1.3)	4,692,000	4,692,000	(0.7)
	区報各戸配布部数 (部)	4,508,000	4,563,155	(1.2)	4,600,000	4,600,000	(0.8)
	区報発行回数 (回)	23	23	(0.0)	23	23	(0.0)
	区報オールカラー発行回数【区報発行回数の内数】 (回)	—	—	(—)	18	18	(—)
	事業者を交えた区報企画会議開催数 (回)	—	—	(—)	18	18	(—)
単位コスト	区報1部あたり発行コスト (円)	24	24	(0.0)	(—)	26	(8.3)
	行政コスト／区報発行部数						
	区民1人あたりコスト (円)	343	339	(△ 1.2)	(—)	367	(8.3)
	行政コスト／住民基本台帳登録者数						
	事業者による区報企画・助言コスト (円)	—	—	(—)	60,000	60,000	(—)
	当該企画・助言に係る経費／開催数						
事業の効果	区報が前年度より良くなったと回答した区民の割合 (%)	—	—	(—)	—	77.1	(—)
	必要な区の情報が伝わっていると回答した区民の割合 (%)	—	—	(—)	—	51.3	(—)
	必要な区の情報が伝わっていると回答した者のうち、主に区報から情報を得ていると答えた人の割合 (%)	—	—	(—)	—	85.5	(—)
	東京都広報コンクール	入選せず	入選せず	(—)	入選	入選	(—)
30年度と比較した主な増減理由・計画達成状況の分析など	<p>・活動実績としては、当初計画どおり、令和元年7月にオールカラー化など区報をリニューアルし、区報編集事業者を交えた企画会議を開催して巻頭特集を中心に区報各号の訴求性向上に努めた。戸別配布部数の増加は、世帯数の増による。</p> <p>・単位コストの増は、区報の戸別配布経費と区報の編集・印刷経費の増による。世帯数の増加、配布単価の増加、カラー化に伴う編集・印刷単価及び消費税率変更に伴う増加がその要因である。</p> <p>・事業の効果としては、区報リニューアル後、読者満足度が高まった。また、区報10月5日号の東京都広報コンクール入選は、区民目線のデザイン力が向上したことを示している。コストに見合った成果が上がっていると評価できる。</p>						
区における類似事業	区ホームページによる情報発信						
他区の実施状況	23区全て区報を発行している。うち全号全ページ4色刷り（オールカラー）が6区、全号4色刷りと2色刷りの併用が11区である。						

評価	有効性 (活動実績分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・区報はリニューアルにより、デザイン力と読者満足度が向上した。 ・高齢者などデジタルツールを利用できない情報弱者に対して、重要性の高い区政情報を伝えるためには、紙媒体である区報の月2回の発行（1月のみ1回）と戸別配布が欠かせないものになっている。 <p>【参考】65歳以上の1人世帯数21,915（2015年国勢調査）</p>	
	効率性 (コスト分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・区報発行経費が増加した一方、オールカラー化に伴い広告収入が増加した（平成30年度比665千円増）。 ・また、巻頭特集のテーマ決定過程の見直しや編集事業者を交えた企画会議の実施、職員のスキルアップにより、区報担当職員（2名）の超過勤務時間数が大幅に減少（平成30年度561h→令和元年度418h46m）した。 	
	適正性	<ul style="list-style-type: none"> ・区民生活に直接関わる区政情報の適時適切な発信は、基礎的自治体である中野区でないと基本的にできない。 ・区報の文字や色使いをはじめ、ユニバーサルデザインに配慮した情報発信に努めている。 	
次年度予算編成に向けた評価	【方向】 継続	【理由】	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度の取組みを検証・評価し、有効性、効率性及び適正性が確認できた。 ・一方、ホームページやSNSをはじめとしたデジタルツールによる情報発信の充実を図っていることから、区報の発行回数について効果・効率の両面から区報の発行回数を検証した。新型コロナウイルス感染症の拡大により、デジタルツールを利用しない高齢者などの情報弱者へ区の重要情報が伝達できない課題が改めて浮き彫りとなったことや、現在の高齢化率、1人世帯の高齢者数を踏まえ、当面、区報の発行は不可欠であり、また伝達すべき情報量から当面月2回程度の発行が必要であるとの評価に至った。 ・今年度登用した広報アドバイザーの提案や助言も受けながら、限られた紙面をより有効に使い、一層分かりやすい紙面づくりを工夫していく。 ・また、こうした状況下において障害者や外国人などへ区政情報の発信が一層重要になっており、今年度、点字版区報を作成するとともに、多言語対応アプリを導入したが、声の区報や点字版区報がより作成しやすく、そして外国人が多言語対応アプリにおいて各言語に変換しやすい、わかりやすい日本語の表現、画像やイラストの活用を一層工夫していく。 ・さらに、区報と区ホームページ、TwitterやFacebookなどのSNSや動画、J.COMチャンネルなどとの役割分担や連動を工夫して区政情報の発信を強化していく。

(参考)

2年度状況	当初予算額	112,517 千円 (前年度比 増減額：8,396千円 増減率：8.0%)
	第1四半期執行状況及び見通し	当初計画どおり執行する見込みである。

(備考)

・事業の効果の指標に関連して（区政情報の入手）
平成30年度までの中野区区民意識・実態調査では、事業の効果の指標とした「必要な区の情報が伝わっていると回答した区民の割合」の類似で「あなたが必要とする中野区の区政情報は、知りたいときに得られていますか」との設問がある。また、その設問で得られていると回答した者に対して、「あなたは、区政の情報を主に何から得ていますか」という更問をしている。

質問が異なるが、以下からも区報が主たる区政情報の入手方法であることが窺える。

▼「あなたが必要とする中野区の区政情報は、知りたいときに得られていますか」 平成30年度 50.2% 平成29年度 55.0%（回収サンプル約1,100、誤差率±3.0%とみて微減）

▼得られていると回答した者のうち、区報と回答した者の割合 平成30年度 80.9% 平成29年度74.6%（回収サンプル約1,100、誤差率±3.0%とみて微増）

・東京都広報コンクール

東京都と都内区市町村の行政広報の質的向上と、都と区市町村との連携による広報活動の充実を図るため、東京都生活文化局広報広聴部が昭和43年から毎年実施しているもので、広報紙、写真、映像の三部門があり、部門毎に外部審査委員が評価している。

・平成30年度と比較したコスト増減内訳

1 区報編集・印刷経費の増 4,456,230円

要因①オールカラー化に伴う編集・印刷単価増、②世帯数増加に伴う印刷数の増、

③消費税率変更に伴う増

・編集費の増 1,858,080円

平成30年度 @608,000×23回×1.08（消費税）=15,102,720円【二色刷り】

令和元年度 4/20号～6/20号@608,000円×5回×1.08（消費税）=3,283,200円【二色刷り】

7/5号～9/20号@695,000円×6回×1.08（消費税）=4,503,600円【オールカラー】

10/5号～4/5号@695,000円×12回×1.1（消費税）=9,174,000円【オールカラー】

・印刷費の増 2,598,150円（調整額2円）

平成30年度 4/20号～8/5号@7.51×200,000世帯×8回×1.08（消費税）=12,977,280円【二色刷り】

8/20号～4/5号@7.51×204,000世帯×15回×1.08（消費税）=24,819,048円【二色刷り】

製本費（バックナンバー用）47,500円×1.08（消費税）=51,300円【二色刷り】

令和元年度4/20号～6/20号@7.51×204,000世帯×5回×1.08（消費税）=8,273,016円【二色刷り】

7/5号～9/20号@8×204,000世帯×6回×1.08（消費税）=10,575,360円【オールカラー】

10/5号～4/5号@8×204,000世帯×12回×1.1（消費税）=21,542,400円【オールカラー】

製本費（バックナンバー用）50,000円×1.1（消費税）=55,000円【オールカラー】

2 配布経費の増 6,667,985円（調整額2円）

要因①配布単価の増（H30年度@7.8→R元年度@9.0）、②世帯数増加に伴う配布数の増、

③消費税率変更に伴う増

・平成30年度区報戸別配布費 38,440,017円

4/5号～8/5号 @7.8×9回×196,000世帯×1.08（消費税）=14,859,936円

8/20号～10/5号 @7.8×総世帯数799,155×1.08（消費税）=6,732,081円

10/20号～3/20号 @7.8×10回×200,000世帯×1.08（消費税）=16,848,000円

・令和元年度区報個別配布経費 45,108,000円

4/5号～9/20号@9.0×12回×200,000世帯×1.08（消費税）=23,328,000円

10/5号～3/20号@9.0×11回×200,000世帯×1.1（消費税）=21,780,000円

3 駅スタンドボックスへの区報配送・管理委託経費の増 6,274円

要因①配送単価の増（H30年度@1,050→R元年度@1,100）、②消費税率変更に伴う増

事業名		シティプロモーション事業			
根拠法令	・中野区シティプロモーション事業助成金交付要綱 ・中野区シティプロモーションキャラクター写真等使用取扱要綱	計画等	・「中野区シティプロモーションの推進について（指針）」（令和2年7月廃止） ・「中野区シティプロモーション事業再構築の考え方について」（令和2年6月総務委員会など報告）		
予算科目	款 4 項 5 目 3 事務事業 2 事業 シティプロモーション				
事業分類	区独自の事業	評価基準	有効性・効率性・適正性		
事業の始期-終期	開始 平成30年度 経過年数 2年 終了予定 令和2年度	事業方式	委託		
事業概要	対象者	中野区民ほか			
	目的(効果)	区民・民間企業・行政等が参加するワークショップや、キャラクターを活用した参加型プロモーション事業を通して、区民の区に対する愛着と区外の人々の中野区の推奨機運の醸成及び新しい中野への期待感の向上等による定住人口・昼間人口の増加をめざす。			
	実施内容(元年度)	<p>事業の目的を達成するため、平成30年度から3か年計画の2年目として、主に事業者への委託により次の3つの取組みを実施した。</p> <p>1 情報発信事業「中野大好きナカノさん」 人形作家の清水真理氏が制作した球体関節人形「中野大好きナカノさん」の視点を通して、区、区民や中野が好きな人が中野の魅力をSNS（Instagrum、Twitter、Facebook）などで区内外へ情報発信した。 ・「ちびナカノさん」を貸出し、「ちびナカノさん」と一緒に好きな中野の風景を撮影し、中野の魅力を語り合う交流会（ファンミーティング）を4回開催し、延べ73名が参加した。また、「ちびナカノさん」を区立図書館で貸出したほか、6つの商店街や個別店舗、中野サンプラザなどに「ちびナカノさん」を設置した。 ・「中野大好きナカノさん」教えてBOXを中野区役所1階に設置し、双方向的コミュニケーションを図った（ナカノさんによる質問を掲示→BOXで回答を受領→回答に対してSNSで投稿→当該投稿に対して区民等がさらにSNSで投稿）。 ・ナカノさんが区内15地域をPRするポスターを作成し掲示するとともに、中野で暮らし・中野を愛する8組取材し、中野サンモール商店街空中ギャラリーで「中野のひと」ポートレイトを開催した。（令和元年9月21日～10月21日）</p> <p>2 ナカノミライブプロジェクト（ワークショップ） 区民、区内企業、大学、商店街等が中野区の魅力やまちの未来について考え、まちの担い手を増やすことを意図して、3つのワークショップ（①～③）を実施した。 ①企業連携ワークショップ 令和元年度は、前年度のワークショップで提案されたアイデアのうち、子どもたちと商店街の新たなつながりをつくるイベント「トビコメ!!なかの商店街」を区内商店街と連携して実施し、区内在住・在学の小学生が多数参加した（参加者の満足度は100%）。 ②区民連携ワークショップ 中野で育つ子どもたちの、輝く個性の表現をテーマにTシャツやパネルに自由にペイントする“なかのカラフルキッズ”を2日間開催し、延べ273名の児童が参加した（参加者の満足度は94.9%。「子どもの個性が発揮できた」85.5%、「今後も同様にイベントに参加したい」93.5%）。 ③大学連携ワークショップ 明治大学国際日本学部佐藤郁ゼミナールと連携し、16人の学生を中心に、区への愛着の醸成や来街者増加の視点を取り入れたプロモーションプランを作成した。</p> <p>3 シティプロモーション事業助成 民間が主体的に行うシティプロモーションの活動を促進し、新たな参画者の増加及び区の魅力が区内外に効果的に発信されることを意図し、3つの助成事業（①～③）を実施した。事業助成総額は、2,432,486円である。 ①「ナカノミライブプロジェクト」提案事業助成 助成率2/3 応募数2（1事業審査不合格）、②学生チャレンジ事業助成 助成率10/10 応募数1、③「中野大好きナカノさん」活用事業助成（商品開発・販売、参加型イベント実施）助成率1/2 応募数7 ※このほか助成金を受けずにナカノさんを活用した商品開発が5点有</p>			
	事業対象規模等基本情報		29年度	30年度	元年度
	区人口（各年度4月1日現在）	326,839人	329,577人	332,957人	
	中野区内全駅利用者数(1日平均)	708,012人	921,410人	—	
	訪日外国人観光客数（暦年1～12月） ※元年は推計値	28,691,073人	31,191,856人	31,882,100人	

30年度時点の事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・区民、民間事業者、区の連携力を向上するための具体的な取組みが必要である。 ・区内の取組、魅力を区内外に工夫して発信する必要がある。 ・シティプロモーションの取組みについて、担当部署以外の区職員に参加を促し、庁内の理解と協力を得る必要がある。
--------------	---

行政コスト計算書 (単位：千円)

科目	29年度	30年度 A	元年度 B	差額 B-A	科目	29年度	30年度 A	元年度 B	差額 B-A
費用(a)	-	51,809	98,271	46,462	収益(b)	-	0	0	0
職員給与費		21,054	21,054	0	分担金及び負担金		0	0	0
物件費		30,755	74,785	44,030	使用料及び手数料		0	0	0
(委託料)		(30,715)	(74,743)	(44,028)	国都支出金		0	0	0
維持補修費		0	0	0	その他		0	0	0
補助金等		0	2,432	2,432					
扶助費		0	0	0					
減価償却費		0	0	0	行政コスト (c)=(b)-(a)	-	△ 51,809	△ 98,271	△ 46,462
その他		0	0	0					

行政コスト計算書の説明	主な科目	決算額の内訳	増減理由
	物件費	中野区シティプロモーション推進支援業務委託74,470千円	
補助金等	シティプロモーション事業助成金 2,432千円		3か年計画の2年目として、シティプロモーションの取組みを本格化したことに伴い、民間が主体的に行うシティプロモーションの活動を促進するとともに、区内外に情報発信するため、新たに助成事業を実施したことにより増加した。

従事職員数内訳

区分	29年度	30年度	元年度
一般	0.0 人	2.0 人	2.0 人
主任	0.0 人	0.0 人	0.0 人
係長・主査	0.0 人	1.0 人	1.0 人
短時間	0.0 人	0.0 人	0.0 人
非常勤等	0.0 人	0.0 人	0.0 人
計	0.0 人	3.0 人	3.0 人

(実績の()は前年度比増減率、単位%)

指 標		29年度 実績	30年度 実績	元年度	
				計画	実績
活動実績	「中野大好きナカノさん」ファンミーティング（ナカナカ会）開催回数（回）	—	2（—）	—	4（100.0）
	「中野大好きナカノさん」ファンミーティング（ナカナカ会）参加者数（回）	—	49（—）	—	73（49.0）
	ミライプロジェクトワークショップ実施回数（回）	—	4（—）	—	15（275.0）
	ミライプロジェクトワークショップ参加者数（人）	—	38（—）	—	640（1584.2）
	シティプロモーション事業助成件数（件）	—	—（—）	—	9（—）
単位コスト	区民1人あたりコスト（円）	—	157（—）	—	295（87.9）
	行政コスト／住民基本台帳登録者数				
事業の効果	シティプロモーションホームページ閲覧数（件）	—	27,665（—）	—	78,556（184.0）
	Instagramフォロワー数（人）	—	1,322（—）	—	3,557（169.1）
	Twitterフォロワー数（人）	—	2,242（—）	—	3,543（58.0）
	Facebookフォロワー数（人）	—	—（—）	—	608（—）
	SNS（Instagram, Twitter, Facebook）閲覧数（件）	—	1,031,575（—）	—	3,602,192（249.2）
	「中野が好きです会員」数（人）	—	—（—）	—	1,274（—）
	「中野が好きです会員」協力店舗（店）	—	—（—）	—	20（—）
	広告換算費（円）	—	80,551,417（—）	—	122,326,324（51.9）
	中野区に愛着を感じている区民の割合（%）	—	83.3（—）	86.0	82.8（△ 0.6）
30年度と比較した 主な増減理由・計画 達成状況の分析など	<p>・活動実績としては、3か年計画の2年目として、シティプロモーションの取組みを本格化し、さまざま展開したことから、ファンミーティングやワークショップの開催回数と参加者が増加している。</p> <p>・単位コストの増は、活動実績と同様、シティプロモーションの取組みをさまざま展開するため、事業者への企画・実施内容が質量ともに増えたことによる経費増である。</p> <p>・事業の効果は、アウトプット指標ではあるが、ほぼすべて増加しており、一定の効果が上がっているといえる。なお、中野区に愛着を感じている区民の割合については、指標に対する当事業の寄与度（連関性）が低いといえ、指標として適正ではなかった（参考指標にとどまる）と考える。</p>				
区における類似事業	広報、産業観光施策				
他区の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 練馬区シティプロモーション 港区シティプロモーション 				

評価	有効性 (活動実績分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・委託経費に見合った取組効果を区民等に明らかにするまでには至らなかったが、「中野区シティプロモーションの推進について(指針)」(令和2年7月廃止)に基づき、3か年計画の2年目として、情報発信・ワークショップ・助成金の各事業を戦略的に実施し、区民や民間事業者主導で区のPRを行う基礎ができた。 ・一方、ワークショップに参加している企業にとってのメリットが曖昧であったため、継続的に活動することへの意欲に参加企業間で差が生じた。 	
	効率性 (コスト分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・当事業の執行率は98.5%であり、計画どおり執行された。 ・関連部署である広聴・広報課(広報係)との連携を高めることで、効率性を向上する余地があった。 	
	適正性	<ul style="list-style-type: none"> ・3か年計画の2年目として、区が民間事業者・区民主導(自走)へ移行するための時期であり、中野区が委託事業者とともに、企画・調整する必要があった。 ・商標登録業務委託を行ったが、業務が完了せず契約解除となり、令和2年度に改めて商標登録業務を委託することとなった点は適正性を欠いた。 	
次年度予算編成に向けた評価	【方向】	【理由】	<p>改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度の取組を検証・評価し、事業の3か年計画の2年目として、ほぼ当初想定の方が上がったといえる一方、有効性、効率性及び適正性の各面において改善すべき点があったことや新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、今後の当事業を以下のとおり見直す。 ・令和2年度からは、「新型コロナウイルス感染症を乗り越える」をテーマに、区内事業者や団体、区民のつながりや絆づくりに焦点を当て、情報発信や取組を行うことを基本とする。 ・また、シティプロモーション事業の目的を絞り込む。区外へ中野区の魅力や期待感を発信することに力点を置くのではなく、区内事業者や団体、区民のつながりや絆が強く、こういった状況下であっても事業を営み、暮らしやすいまちであることをPRすることに移行し、区の広報と一体的に取り組む(広報とシティプロモーションの区分けをしない)。 ・シティプロモーションの具体的な取組については、ミライプロジェクト参画団体を中心として、事業者や大学等の団体と協議しながら、企画・調整し展開していく(区は主として、きっかけと場づくり、取組支援、情報発信を担う)。 ・「中野大好きナカノさん」は、上記取組の補助的ツールとし、事業者や区民は、「中野大好きナカノさん」を自由に活用(情報発信等)できるようにする一方、中野区は「中野大好きナカノさん」を通じて、区の取組みや公益性の高い区民や団体の活動などを紹介することとする。

(参考)

2 年度 状況	当初予算額	17,630 千円 (前年度比 増減額：△60,347千円 増減率：△77.4%)
	第1四半期 執行状況及び 見通し	<p>3か年計画の最終年度として、これまでの取組を検証するとともに、区民や様々な主体によるシティプロモーションにつなげる自主的な活動を促す。これに伴いプロモーション事業委託内容を見直した。</p> <p>令和2年6月の総務委員会及び中野駅周辺整備・都市観光調査特別委員会で報告した「中野区シティプロモーション事業再構築の考え方について」に基づき、今年度のシティプロモーション事業は、広報や企業・団体等への助成、事務費のみを執行する。プロモーション事業委託は、今後実施しない(本年度のプロモーション事業委託経費の14,574千円は未執行とする)。</p>

(備考)

○広告換算費

広告換算とは、新聞・雑誌・Webニュースサイトなどのメディア上で「記事」として掲載された際の露出効果や認知効果を、同じ枠を広告として購入した場合の広告費に換算し、その金額で評価するという広報やPR業務においてはスタンダードな効果測定指標である。

▼平成30年度 80,551,417円（映像媒体1件、紙媒体16件、web媒体73件）

▼令和元年度 122,326,324円（映像媒体4件、紙媒体3件、web媒体112件）

○中野区に愛着を感じている区民の割合（中野区愛着度）

中野区区民意識実態調査による。「中野区のシティプロモーションの推進について（指針）」により当事業の評価指標として定められていたが、当指標はシティプロモーションの取組み以外の外部要因が大きいことから、シティプロモーションの取組成果を測る指標としては適切でないとする。指針の廃止に伴い、当指標は参考にとどめる。

○中野区への定住や来訪を区外の方にすすめたい区民の割合（中野区推奨度）

中野区区民意識・実態調査による。指針により当事業の評価指標（補助指標）として定められていたが、愛着度同様、当指標はシティプロモーションの取組み以外の外部要因が大きいことから、シティプロモーションの取組成果を測る指標としては適切でないとする。指針の廃止に伴い、当指標は参考にとどめる。

事業名		中野区改善運動			
根拠法令		中野区改善運動の実施に関する要綱	計画等	—	
予算科目		款 2 項 4 目 1 事務事業 2 事業 業務改善			
事業分類		区独自の事業	評価基準	有効性・効率性・適正性	
事業の始期-終期		開始 平成15年度	経過年数 17年	終了予定 —	事業方式 直営
事業概要	対象者	中野区職員			
	目的(効果)	区政運営に対する職員の自由な発想と創意工夫を生かした改善の取組みにより、区民サービスの向上や業務効率化を進めるとともに、組織の活性化と職員の意識改革を図る。			
	実施内容(元年度)	<p>1 実践プラン 各職場が実践する改善の取組みのうち、最も効果が期待できる取組みを「実践プラン」として各課で定め、業務改善課は各課から集計した結果を区ホームページに公表する。当年度からは、改善の効果を数値化できる場合は数値化し、中間評価及び最終評価時に、改善効果が明確となるようにした。 また、庁内発表会を開催し、各部から選出された代表職場により、実践プランを発表した。</p> <p>2 職員提案 行政施策又は事業、組織の活性化、業務改善に関する提案で、原則として自分の業務によらないものを「職員提案」として、個人や職場(グループ)単位で募集した。業務改善課は、受けた提案を関連所管に実現に向けて検討依頼し、10件の提案のうち、6件が実現した。また、庁内情報システムのアンケート機能で集まった139件の提案をもとにペーパーレスガイドブックを作成し、庁内に広く周知した。 【提案例】 ・人材育成の視点から、新規採用職員の職員証ストラップの色をその他の職員と色分けすることで一見してわかるようにし、当該職員に対する育成やサポート環境を整備した（令和2年度から実行）。 ・ワークライフバランスの視点から、毎日17時15分（定時）に音楽を流すことにより、定時退庁を促すこととした（令和2年度から実行）。</p> <p>3 ちょこっと改善提案 個人や職場(グループ)単位で気軽に提案できるものとして、日常の気づきや疑問から生まれたアイデアを各係から「ちょこっと改善提案」として募集し、133件提案が集まった。業務改善課は、提案の集計、記録、データベース化を行い、全庁で共有した。</p> <p>4 推進委員会の活動 各部から選出された職員で推進委員会を結成し、全庁における改善運動の取組みをサポートするとともに、他自治体等の視察や業務改善手法の話し合いなどを通じて、推進委員の改善マインドの醸成及び全庁の改善の促進を図った。推進委員会として、職員提案を5件提案した。</p> <p>5 研修・広報活動 広報誌を11回発行し、改善運動の取組みを職員や区民に周知・紹介した。また、外部から講師を招き、業務改善に関するテーマについて講演(研修)会を開催した。</p>			
	事業対象規模等基本情報		29年度	30年度	元年度
	区職員数（各年度4月1日現在）	2,203人	2,183人	2,201人	
30年度時点の事業の課題	事業開始から16年が経過し、次年度以降の取組方法の見直しを検討する必要がある。				

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	29年度	30年度 A	元年度 B	差額 B-A	科目	29年度	30年度 A	元年度 B	差額 B-A
費用(a)	5,265	6,633	7,916	1,283	収益(b)	0	0	0	0
職員給与費	4,913	6,317	7,720	1,403	分担金及び負担金	0	0	0	0
物件費	352	316	196	△ 120	使用料及び手数料	0	0	0	0
(委託料)	(0)	(0)	(0)	(0)	国都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
補助金等	0	0	0	0					
扶助費	0	0	0	0					
減価償却費	0	0	0	0	行政コスト (c)=(b)-(a)	△ 5,265	△ 6,633	△ 7,916	△ 1,283
その他	0	0	0	0					

行政コスト計算書の説明	主な科目	決算額の内訳	増減理由
	物件費	<ul style="list-style-type: none"> 改善運動講演会講師謝礼 100千円 全国都市改善改革実践事例発表会参加旅費（キャンセル料含む） 86千円 	<ul style="list-style-type: none"> 改善運動講演会講師謝礼 優良な改善を推進してきた講師を全国から招くことができるようにするため、30年度と比較し48千円増額した。 全国都市改善改革実践事例発表会参加旅費 新型コロナウイルスの影響により、当初9名参加予定だったが、事務局1名が参加することとなったため、30年度と比較し162千円の減となった。

従事職員数内訳

区分	29年度	30年度	元年度
一般	0.1 人	0.7 人	1.0 人
主任	0.5 人	0.1 人	0.0 人
係長・主査	0.1 人	0.1 人	0.1 人
短時間	0.0 人	0.0 人	0.0 人
非常勤等	0.0 人	0.0 人	0.0 人
計	0.7 人	0.9 人	1.1 人

(実績の()は前年度比増減率、単位%)

指 標		29年度 実績	30年度 実績	元年度	
				計画	実績
活動実績	推進委員会の開催数 (回)	10	12 (20.0)	—	14 (16.7)
	全国大会への職員同行数 (発表者を除く) (人)	4	5 (25.0)	6	1 (△ 80.0)
	改善運動庁内発表会の参加者数 (人)	66	65 (△ 1.5)	—	80 (23.1)
	改善運動講演会の参加者数 (人)	138	81 (△ 41.3)	—	71 (△ 12.3)
単位コスト	全国大会参加職員1人あたり旅費 (円)	50,327	30,993 (△ 38.4)	47,062	30,140 (△ 2.8)
	全国大会参加にかかる旅費/旅行者数	6人	8人	9人	1人
	講演会参加者1人あたりコスト (円)	283	641 (126.5)	—	1,408 (119.7)
	講師謝礼/講演会参加者数				
	職員1人あたりの行政コスト (円)	2,390	3,038 (27.1)	—	3,597 (18.4)
	行政コスト/職員人数				
事業の効果	効果のあった改善取組数 (件)	150	152 (1.3)	—	200 (31.6)
	ちょこっと改善提案の提案数 (件)	79	75 (△ 5.1)	—	133 (77.3)
	職員提案の提案数 (件)	0	0 (—)	—	10 (—)
	過去に推進委員になっている職員のうち、翌年度以降に推進委員になっている職員の数 (人)	0	0 (—)	—	0 (—)
	講演会満足度 (%)	93.0	93.0 (0.0)	—	91.0 (△ 2.2)
30年度と比較した 主な増減理由・計画 達成状況の分析など	<p>1 改善運動発表会の参加者数 (増加) 令和元年度より、選定方法の工夫や、積極的な広報活動により、発表会の参加者が増え、庁内の取組みの共有が進んだ。</p> <p>2 ちょこっと改善提案の提案数 (増加) 過去の提案事例の紹介等、積極的に広報活動したことにより増加した。</p> <p>3 職員提案の提案数 (増加) 政策提案型研修との連携や、推進委員会による改善提案の検討により増加した。</p>				
区における類似事業	<p>1 行政評価</p> <p>2 EMS (環境マネジメント推進委員)、ISMS (情報安全推進委員)</p> <p>3 職員研修 (キャリアアップ研修)</p>				
他区の実施状況	<p>立川市、さいたま市、所沢市等では、職員提案等の仕組みがあり、庁内発表会を実施している。</p>				

評価	有効性 (活動実績分析)	<p>1 目的の達成度 業務改善課から全職場に実践プラン作成を依頼し、当該実践プランの結果については全庁的な発表会形式と表彰制度で競争性を高める工夫を行っている。このことにより、より優良なプランの作成を促し、結果として、区民サービスの向上や業務効率化が進んでいる。また、ちよこっと改善提案、職員提案の件数が増えており、近年、職員の意識改革が進んでいる。</p> <p>2 組織風土の醸成 職員提案について、令和元年度は10件の提案が若手職員（1～5年目）から提案されており、業務改善しようとする積極的な姿勢がみられた。引き続き、職員研修や改善運動推進委員会などの機会を捉え、改善による組織の活性化を進める。</p> <p>3 旅費 1人あたりの全国大会参加にかかる旅費は、開催地が毎年異なるため、金額に差が出ている。全国大会参加の目的として、来年度以降の改善運動の参考とするために推進委員が同行しているが、引き続き同行職員の精査をする必要がある。</p> <p>4 講演会 内容の充実のために講演会の講師謝礼の額を上げているが、効率的な予算執行の観点から職員課の研修等区で実施している類似の研修や講演会との統合について検討する必要がある。</p>
	効率性 (コスト分析)	<p>発表会のあり方 ICTを活用するなど、効率的により全庁共有できる環境整備を検討する必要がある。</p>
	適正性	<p>全庁的に改善運動に取り組み、事業の見直しと予算に反映することが適切である。</p>
次年度予算編成に向けた評価	<p>【方向】</p> <p>継続</p> <p>【理由】</p> <p>1.実践活動・提案活動 継続して改善運動に取り組み、改善取組みの発表については、ICTを活用するなどし、効率的により全庁に共有できる環境整備を検討する。</p> <p>2.コストの精査 講演会の講師謝礼及び全国大会の旅費については、必要経費を精査する。</p>	

(参考)

2 年 度 状 況	当初予算額	<p>3,288 千円 (前年度比 増減額：2,797千円 増減率：569.8%)</p> <p>令和3年3月に中野区にて全国都市改善改革実践事例発表会を開催するため、会場費や準備の経費が増となった。</p>
	第1四半期執行状況及び見通し	<p>改善運動庁内発表会については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、規模を縮小して実施予定である。</p> <p>また、人が密集する可能性が高い改善運動講演会及び全国都市改善改革実践事例発表会（中野区大会）は中止とした。</p>

事業名		特別区共同研修			
根拠法令	地方公務員法第39条 特別区研修規則	計画等	共同研修実施計画		
予算科目	款 3 項 2 目 2 事務事業 1 事業 職員育成				
事業分類	その他	評価基準	有効性・効率性・適正性		
事業の始期-終期	開始 — 経過年数 — 終了予定 —	事業方式	その他		
事業概要	対象者	区職員			
	目的(効果)	特別区共同研修は、特別区の職員として求められる知識と能力の向上及び公務員意識の高揚を図ることを目的としている。また、副次的な効果として研修参加者が他区の参加者と交流する機会となることが期待される。			
	実施内容(元年度)	<p>令和元年度受講実績 延320人</p> <p>コミュニケーションスキルアップ、まちづくり（基礎Ⅰ）、まちづくり（基礎Ⅱ）、まちづくり（特別講座）、まちづくり入門（体系・用語）、医師、医薬衛生新任実務、医療監視、栄養士、河川、課税、環境衛生、管理職研修（メンタルヘルス）、管理職研修（自治体マネジメント実践研修）、管理職昇任前研修、技能主任、橋梁点検、区画整理、建築設備 給排水、建築設備 空調、検査技術、戸籍 初級、戸籍 中級、戸籍実務（証明）、公害規制、公衆衛生行政、公務基礎「行政法」、公務基礎「地方公務員法」、公務基礎「地方自治法」、広報（編集実務）、行政トピックス、講演会、講師等養成「公務員倫理」、講師養成「人権・同和問題Ⅱ」、講師養成「人権・同和問題Ⅲ」、司法面接、子どもの発達障害、児童家庭福祉Ⅰ、児童家庭福祉Ⅱ、児童心理（実践）、児童心理（入門）、児童福祉司任用前講習会・指定講習会、自治体債権の管理回収（応用編）、自治体債権の管理回収（基礎編）、社会福祉講座、集客力を高めるチラシ・伝わる資料の作り方、障害者地域支援、障害者保健福祉、情報システム開発委託管理、食品衛生、新任技能長、新任研修（後期）、政策法務、生活保護ケースワーカー、説明力・交渉力強化、組織力向上、滞納整理マネジメント、大人の発達障害、地区計画、中堅保健師、転入（同和問題）、土壌汚染対策（用地管理）、統計分析（基礎）、道路管理（認定）、特別区の課題、特別区講座、納税（実務コース）、発達障害支援（演習コース）、防災講座、薬事監視、用地</p>			
	事業対象規模等基本情報		29年度	30年度	元年度
		区職員数（各年度4月1日現在）	2,203人	2,183人	2,201人
30年度時点の事業の課題	<p>区が目指す職員像や身につけるべき能力の実現のため、区直営研修も特別区共同研修と並行して実施した。</p> <p>また、次年度（令和元年度）に向けた検討の中で、新任研修（後期）へ新たに参加することを決定した。</p>				

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	29年度	30年度 A	元年度 B	差額 B-A	科目	29年度	30年度 A	元年度 B	差額 B-A
費用(a)	12,038	12,953	16,498	3,545	収益(b)	0	112	465	353
職員給与費	4,912	4,912	4,912	0	分担金及び負担金	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	0
(委託料)	(0)	(0)	(0)	(0)	国都支出金	0	112	465	353
維持補修費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
補助金等	7,126	8,041	11,586	3,545					
扶助費	0	0	0	0					
減価償却費	0	0	0	0	行政コスト (c)=(b)-(a)	△ 12,038	△ 12,841	△ 16,033	△ 3,192
その他	0	0	0	0					
行政コスト計算書の説明	主な科目	決算額の内訳			増減理由				
	補助金等	特別区職員共同研修分担金 均等割 4,341千円 参加者割 7,245千円			(仮称) 総合子どもセンター開設に向けた児童相談所関連研修の増加及び新任研修(後期)への参加により、参加者割が3,545千円増加した。				
	国都支出金	児童虐待防止対策補助金 465千円			児童相談所関連研修の増加により353千円増加した。				

従事職員数内訳

区分	29年度		30年度		元年度	
一般	0.3	人	0.3	人	0.3	人
主任	0.3	人	0.3	人	0.3	人
係長・主査	0.1	人	0.1	人	0.1	人
短時間	0.0	人	0.0	人	0.0	人
非常勤等	0.0	人	0.0	人	0.0	人
計	0.7	人	0.7	人	0.7	人

(実績の()は前年度比増減率、単位%)

指 標		29年度 実績	30年度 実績		元年度	
					計画	実績
活動実績	特別区共同研修への参加 (回)	67	72	(7.5)	99	71 (△ 1.4)
	【参考】区直営研修の運営 (回)	41	51	(24.4)	54	54 (5.9)
単位コスト	特別区共同研修参加者1人あたりのコスト (円)	16,512	16,299	(△ 1.3)	—	22,640 (38.9)
	参加者割/参加人数	205人	227人			320人
	【参考】区直営研修1人あたりの委託コスト (円)	3,026	4,499	(48.7)	—	4,715 (4.8)
	研修委託費/参加人数	2,651人	2,694人			2,387人
事業の効果	特別区共同研修受講職員満足度 (80%以上の割合) (%)	84.5	95.7	(13.3)	—	94.4 (△ 1.4)
	【参考】区直営研修職員満足度 (80%以上の割合) (%)	96.9	95.7	(△ 1.2)	—	91.0 (△ 4.9)
30年度と比較した 主な増減理由・計画 達成状況の分析など	平成30年度に比べ、特別区共同研修への派遣コストが増加している理由は、児童相談所関連研修の増加によるものである。それを除けば、単位コストは概ね一定である。 (参加者割は研修項目ごとに金額が設定されており、表中の文言「参加者割」はその合計額を示す)					
区における類似事業	各事業部が実施する部内研修					
他区の実施状況	特別区共同研修を職層研修として行っている区がある。					

評価	有効性 (活動実績分析)	特別区共同研修の満足度は上昇傾向にあり、派遣を行うことにより研修効果が見込めると考えられる。 また、特別区共同研修参加による他区との交流の効果も期待される。	
	効率性 (コスト分析)	実施経費を参加人数で割った単位コスト(実績)を比較すれば区による実施を上回る。これは区実施の1研修あたりの参加人数が多く、研修単位で委託しているためであり、研修項目も異なるため一概に比較することは難しい。 区職員の参加予定者数が少ない研修については、特別区共同研修にコスト上の優位性があると考えられる。	
	適正性	法令に則り適正に実施されている。	
次年度予算編成に向けた評価		【方向】 継続	【理由】 特別区共同研修は単位コストの面では区による実施を上回るものの、これは研修項目や参加人数の違いによるものと考えられる。 また、専門性の高い研修や参加人数により区単独では実施が難しい研修の実施や、研修参加者の他区職員との交流が期待できる。 今後は、23区共通の能力等については特別区共同研修、中野区特有に求められる能力等については区直営研修を活用していくという視点で、研修計画を検討していく。

(参考)

2 年度 状況	当初予算額	10,931千円 参加者割の減少	(前年度比 増減額：△655千円 増減率：△5.7%)
	第1四半期 執行状況及び 見通し	令和2年4月に分担金の半額5,466千円を執行済み。	

事業名		監視カメラの運用			
根拠法令	中野区の設置する防犯カメラ等の運用に関する要綱	計画等	—		
予算科目	款 3 項 5 目 1 事務事業 2 事業 危機管理調整				
事業分類	区独自の事業	評価基準	有効性・効率性・適正性		
事業の始期-終期	開始 平成29年度 経過年数 3年 終了予定 —	事業方式	一部委託		
事業概要	対象者	住民情報系端末を扱う区職員、臨時職員及び委託事業者等			
	目的(効果)	本庁舎及び庁外施設の住民情報系端末の利用状況等の監視並びに個人情報の不正利用の抑止及び不正利用が発生した場合の検証を行うことを目的とする。			
	実施内容(元年度)	<p>本庁舎及び庁外施設に住民情報系端末の利用状況等を監視するために設置したネットワークカメラの映像について、インターネットを介したクラウドサービス方式により常時監視を可能とするとともに、一定期間保存された映像を随時確認可能なシステムの提供を受けるものとする。また、映像確認者は情報システム課から毎日送付されるログ（NCAS端末を利用している所管の管理職のみ）を基に、異常なアクセスがあった場合には監視カメラ映像記録にて、そのアクセスされた時間に遡り不正な行動が無いかを確認する。</p> <p>なお、映像の保存日数は30日間であり、カメラ本体の耐用年数については、10年程度となっている。</p>			
	事業対象規模等基本情報		29年度	30年度	元年度
	住民情報系端末設置部署数	51部署	51部署	51部署	
30年度時点の事業の課題	クラウドサービス利用の委託事業者が競争入札により決まるため、その度に設定変更作業及び運用変更等に伴う相当の事務負担が発生する。				

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	29年度	30年度 A	元年度 B	差額 B-A	科目	29年度	30年度 A	元年度 B	差額 B-A
費用(a)	27,991	18,957	12,967	△ 5,990	収益(b)	0	0	0	0
職員給与費	4,210	4,210	4,210	0	分担金及び負担金	0	0	0	0
物件費	8,443	10,346	7,569	△ 2,777	使用料及び手数料	0	0	0	0
(委託料)	(0)	(0)	(0)	(0)	国都支出金	0	0	0	0
維持補修費	15,338	4,401	1,188	△ 3,213	その他	0	0	0	0
補助金等	0	0	0	0					
扶助費	0	0	0	0					
減価償却費	0	0	0	0					
その他	0	0	0	0	行政コスト (c)=(b)-(a)	△ 27,991	△ 18,957	△ 12,967	5,990

行政コスト計算書の説明	主な科目	決算額の内訳	増減理由
	物件費	クラウドサービス委託費用(役務費) 4,814千円 ネットワーク費用 2,755千円	1台あたりのクラウドサービス利用単価が安くなったことにより、2,836千円減となった。なお、ネットワーク費用については、回線工事を行ったため、59千円増となっている。 ・平成30年度 5,270円/1台・1月 ・令和元年度 2,980円/1台・1月
維持補修費	監視カメラ設置工事 1,188千円	平成30年度に比べ、設置台数が少なかったため、3,213千円減となった。 ・平成30年度 増設21台、移設8台 ・令和元年度 増設 3台、移設3台	

従事職員数内訳

区分	29年度	30年度	元年度
一般	0.3 人	0.3 人	0.3 人
主任	0.0 人	0.0 人	0.0 人
係長・主査	0.3 人	0.3 人	0.3 人
短時間	0.0 人	0.0 人	0.0 人
非常勤等	0.0 人	0.0 人	0.0 人
計	0.6 人	0.6 人	0.6 人

(実績の()は前年度比増減率、単位%)

指 標		29年度 実績	30年度 実績	元年度	
				計画	実績
活動 実績	監視カメラの設置 (台)	100	121 (21.0)	—	124 (2.5)
	監視カメラへのシステムログイン数 (件)	—	752 (—)	—	727 (△ 3.3)
単 位 コ ス ト	1台あたりの監視カメラ設置工事コスト (円)	153,380	151,800 (△ 1.0)	—	99,000 (△ 34.8)
	工事経費／新設・増設・移設カメラ台数	新設100台	増設21台、移設8台	—	増設3台、移設9台
	1台あたりの監視カメラネットワークコスト (円)	2,547	1,856 (△ 27.1)	—	1,851 (△ 0.3)
	ネットワーク経費 (月額)／監視カメラ設置台数			—	
	1台あたりの監視カメラクラウド利用コスト (円)	5,738	5,270 (△ 8.2)	—	2,980 (△ 43.5)
	クラウドサービス利用経費 (月額)／監視カメラ設置台数			—	
事 業 の 効 果	監視カメラ導入後のインシデント発生 件数 (件)	0	0 (—)	—	0 (—)
	監視カメラを所管する管理職へのアン ケートで、「設置効果について、抑止 効果がある」と回答した割合 ※対象 管理職40人 (%)	—	— (—)	—	47.5 (—)
30年度と比較した 主な増減理由・計画 達成状況の分析など	監視カメラの設置台数は増えたものの、監視カメラ1台あたりのクラウドサービス利用単価 が減額したことにより、クラウド利用コストが下がっている。 必要に応じて、監視カメラの増設や撤去を行った。				
区における類似事業	庁内防犯カメラ				
他区の実施状況	住民情報系端末の監視を目的とした実績は無し。※情報システム（サーバ等）を監視するた めのカメラ設置は多数あり。ただし、いずれもクラウドによる管理ではなく、ハードディスク による管理				

評価	有効性 (活動実績分析)	監視カメラ導入後は、個人情報の不正利用事件は発生しておらず、不正利用抑止に有効に機能している。さらに、各住民情報系端末への二要素認証や各個別業務システムへのログ解析ツールが導入されたことにより、これまで以上の不正利用抑止効果が働いている。	
	効率性 (コスト分析)	これまでのクラウド契約については、競争入札により委託事業者を決めているため、委託費については、適正な価格で実施できている。しかし、事業者変更による設定変更費用の発生や、その他様々な設定変更に伴う相当の事務負担が発生していることから、二要素認証やログ解析のみの運用によって同様の効果が得られないか検証するなど、事務の効率化を検討する必要がある。	
	適正性	映像はクラウド保存されるため、ハードディスクの破損や盗難のリスク回避等のセキュリティ強化を図れる。また、閲覧者は管理職及び関係者であることや、個人情報が映し出される恐れのある箇所にはマスキングを掛け、個人情報漏洩防止に配慮している。	
次年度予算編成に向けた評価		【方向】 改善	【理由】 個人情報の不正利用の防止に効果を上げているが、その効果を踏まえつつ、事務の効率化に向けた代替策の検討も含め、改善を図っていく必要がある。

(参考)

2 年度 状況	当初予算額	9,449 千円 (前年度比 増減額：△4,058千円 増減率：△30.0%)
	第1四半期 執行状況及び 見通し	カメラ設置台数を129台へ増設し、令和3年3月31日まで運用予定である。

令和元年度事業の行政評価（内部評価）

区民 部

事業名		なかのまちめぐり博覧会			
根拠法令		—	計画等	中野区都市観光ビジョン	
予算科目		款 4 項 5 目 3 事務事業 1 事業 観光			
事業分類		区独自の事業		評価基準	有効性・効率性・適正性
事業の始期-終期		開始 平成25年度	経過年数 7年	終了予定 —	事業方式 其他
事業概要	対象者	区民及び来街者			
	目的(効果)	「なかのまちめぐり博覧会」は、中野区の観光の一層の振興を図るため、民間等の多様な主体が区内の様々な地域資源を活用して自主的に企画・運営するイベント等を集約し、区内全域を博覧会会場として一体的に開催することで、区民や来街者が区の魅力を楽しみ、より多くの滞在・回遊に資する機会を提供することを目的とする。			
	実施内容(元年度)	1 事業内容 ①実行委員会の運営 ②イベント参加団体・協賛団体の募集、取りまとめ ③パンフレットやまるっと中野特設ページ等による情報発信、横断幕・バスマスク・のぼり旗設置 ④オープニングイベントの開催 ⑤イベント実施報告・来場者アンケートの集計 ⑥その他、イベント団体間の連携支援など 2 期 間 令和元年10月19日(土)～11月24日(日) 3 実施結果 ①イベント数 89 (オープニングイベント含む) ②参加団体数 82 ③来場者数 約16万人 (イベント参加団体からの実績報告集計による) 4 実施主体 ①共催 なかのまちめぐり博覧会実行委員会 (構成団体：関東バス株式会社、キリンホールディングス株式会社、株式会社JTBコミュニケーションデザイン、帝京平成大学、東京商工会議所中野支部、一般社団法人中野区観光協会、中野区商店街連合会、株式会社中野サンプル、日本ボーイスカウト東京連盟あすなろ地区、東日本旅客鉄道株式会社、早稲田大学)、中野区 5 その他 ①後援 観光庁、東京都 ②協賛企業・団体数 24			
	事業対象規模等基本情報	なし	29年度	30年度	元年度
30年度時点の事業の課題	前年度参加イベント数が減少し、区民や区外来場者（来街者）が区の魅力を楽しむ機会が減ってしまったため、いかにしてイベント数を増やしていくかが一番の課題である。また、本事業は観光イベントであるため、博覧会全体の来場者数を増やしていく中で、特に区外来場者（来街者）の数やその占める割合を増やしていかなければならない。				

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	29年度	30年度 A	元年度 B	差額 B-A	科目	29年度	30年度 A	元年度 B	差額 B-A
費用(a)	12,338	11,676	11,179	△ 497	収益(b)	0	0	0	0
職員給与費	7,018	6,316	5,614	△ 702	分担金及び負担金	0	0	0	0
物件費	320	360	565	205	使用料及び手数料	0	0	0	0
(委託料)	(249)	(268)	(500)	(232)	国都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
補助金等	5,000	5,000	5,000	0					
扶助費	0	0	0	0					
減価償却費	0	0	0	0	行政コスト (c)=(b)-(a)	△ 12,338	△ 11,676	△ 11,179	497
その他	0	0	0	0					

行政コスト 計算書の 説明	主な科目	決算額の内訳	増減理由
	物件費	なかのまちめぐり博覧会オープニングイベント開催業務委託 500千円 クルトン中野着ぐるみクリーニング 42千円	会場を雨天でも実施可能な屋内に変更したことによる委託料232千円の増
補助金等	なかのまちめぐり博覧会開催に関する協定に基づく実行委員会への負担金 5,000千円	—	

従事職員数内訳

区分	29年度	30年度	元年度
一般	0.6 人	0.5 人	0.4 人
主任	0.3 人	0.3 人	0.1 人
係長・主査	0.1 人	0.1 人	0.3 人
短時間	0.0 人	0.0 人	0.0 人
非常勤等	0.0 人	0.0 人	0.0 人
計	1.0 人	0.9 人	0.8 人

(実績の()は前年度比増減率、単位%)

指 標		29年度 実績	30年度 実績	元年度	
				計画	実績
活動実績	実行委員会開催 (回)	4	4 (0.0)	3	3 (△ 25.0)
	博覧会イベント数 (イベント)	86	81 (△ 5.8)	100	89 (9.9)
単位コスト	イベント開催1日あたりのコスト (円)	23,773	33,648 (41.5)	—	26,304 (△ 21.8)
	(行政コスト/イベント開催延日数)	519日	347日		425日
	博覧会来場者1人あたりのコスト (円)	103	93 (△ 9.7)	—	70 (△ 24.7)
	(行政コスト/博覧会来場者数)				
事業の 効果	博覧会来場者の数 (人)	119,478	125,603 (5.1)	150,000	160,734 (28.0)
	博覧会来場者のうち区外来場者(来街者)の数 (人)	48,986	43,961 (△ 10.3)	—	67,508 (53.6)
	参加団体の数 (団体)	64	68 (6.3)	—	82 (20.6)
	参加団体のうち新規参加団体の数 (団体)	10	11 (10.0)	—	25 (127.3)
	博覧会来場者のうち、他の博覧会イベントに参加又は参加を予定している人の割合(なかのまちめぐり博覧会個別イベント参加者アンケート) (%)	15	17 (13.3)	—	16 (△ 5.9)
30年度と比較した 主な増減理由・計画 達成状況の分析など	<p>イベントの参加募集においては、公募以外に過去の参加団体への募集案内の送付や、これまで参加が少なかった地区まつりや図書館イベントなどの地域イベントについて、事業者や団体に直接連絡し参加を促した結果、新規イベントが大幅に増えることで、前年度及び前々年度のイベント数を超えることができた。また、町会連合会等による区内全域を回遊するイベントなどの実施により、区民や区外来場者が参加しやすく、かつ各地域の魅力が発見しやすい状況を作ることができた。イベント数の増加に伴い博覧会来場者も増え、特に区外来場者の数及び来場者に占める割合が35%から42%に増えたことで、観光イベントとしての目的を果たしている。事業の目的の回遊性については、博覧会のイベントを複数巡る人の割合が17%から16%に下降している。</p>				
区における類似事業	なし				
他区の実施状況	なし				

評価	有効性 (活動実績分析)	参加団体への効果的な周知を行ったことでイベント数が増えている。その結果、区民や区外来場者（来街者）に対し中野の魅力を楽しむ機会をより多く提供することができ、区外来場者も含めた来場者全体の数も大幅に増加して、事業の目的を十分に果たしている。また、個別イベント単独では周知ができるエリアや規模に限界があるため、発信力の弱い個別イベントを集約し、区内外に向け一体的に情報を強く発信して、区内全域の様々なイベントへの参加を促すなど、区における類似事業はなく有効性は高い。回遊性については、前年に比べやや下降しており、回遊性を高める取組みが必要である。
	効率性 (コスト分析)	当初予算については、執行率が95.6%で無駄なく効率的に執行している。委託料は増加したが、事務分担を見直したことで、従事職員数が減少したため、行政コストは減少している。事務執行の工夫により行政コストを年々削減しながらも、博覧会来場者数は増えており、博覧会来場者1人あたりのコストも年々下がるなど効率性は高い。
	適正性	実行委員会の運営経費については、区からの負担金と団体や企業からの協賛金等を充てている。また、実行委員会を構成する団体や企業が自ら、イベントを実施したり、協賛団体となったり、パンフレットやポスター等の設置場所を無償で提供するなど、公民が各々の役割と負担を持ちながら、適正に事業を執行している。
次年度予算編成に向けた評価	【方向】 改善	【理由】 本事業については、全ての評価を踏まえ、回遊性向上のための新たな取組みを行う等の改善を行い、次年度以降について実施することが必要である。また、新型コロナウイルス感染症拡大収束後も、当分の間、遠方からの観光客やインバウンドの確保が難しいことが予測されるので、観光としては当面、区民や近隣の来街者を呼び込む必要がある。さらに発信力の弱い地域イベントを支援して、区内外に中野らしさを伝えていくことが重要であることから、本事業はそのための有効な手段として活用する。

(参考)

2 年度 状況	当初予算額	5,943 千円 ----- -	(前年度比 増減額：121千円 増減率：2.1%)
	第1四半期執行状況及び見通し	<p>第1回実行委員会で今年度の開催計画や収支予算等を承認した。その後、区と実行委員会が協定を締結し、協定に基づき、実行委員会に対して負担金（500万円）を支出した。参加イベントを募集した。</p> <p>しかし、実行委員会に対しイベント自粛の区の方針を説明し、あらためて実施について検討をお願いしたところ、参加イベント数が少ないことなども踏まえ、7月14日の実行委員会で今年度の中止を決定した。</p>	

(備考)

なかのまちめぐり博覧会個別イベント参加者アンケート				
平成29年度	アンケート実施イベント	38	回答数	903
平成30年度	アンケート実施イベント	33	回答数	923
令和元年度	アンケート実施イベント	42	回答数	1,070

事業名		海での体験事業			
根拠法令		—		計画等	—
予算科目		款 5 項 3 目 8 事務事業 1 事業 宿泊事業			
事業分類		区独自の事業		評価基準	有効性・効率性・適正性
事業の始期-終期		開始 平成24年度	経過年数 8年	終了予定 —	事業方式 委託
事業概要	対象者	区立小学校4・5・6年生で参加を希望する者			
	目的(効果)	海の特性を生かしたプログラムを通じて海に対する知識を深め危険を回避する技術を習得するなど、生きる力の育成を含めた自己の可能性を伸ばすとともに、学校とは異なる環境の中での集団生活を通して、互いを尊重しあう心を育て、学校生活の向上に資する。			
	実施内容(元年度)	1 実施場所 千葉県南房総市 岩井海岸岩井海水浴場、交通：借上バス 2 実施回数 小学校を2～3校ごとの8グループに分け、グループ単位で8クール行う。 1クール2泊3日、1クール定員80人、全640人 3 実施内容（ねらい） ①海での実施メニュー 海における救急救命の基礎知識の講習、ボディボード、スタンドアップパドルボード、レクリエーションなど ②生活指導 団体行動時の規律の確保・役割や振る舞い、協調性・周りへの配慮などの社会性の習得 ③学年ごとの目標設定 4年生：海慣れ、上級生のなかでの生活体験、5年生：海メニューを通じた生きる力の育成、6年生：最高学年としての団体生活を送るうえでの社会性習得、リーダーシップの発揮など 4 実施時期・期間 7月下旬～8月上旬 5 事業従事者 海での事故は命に関わる事故に直結する可能性が高いため、児童の安全には万全を期して行う必要がある。このため、海でのメニューでは児童5人に対して指導員を1人以上、宿舎での生活では児童10人に対して指導員を1人以上配置して行っている。（受託事業者が判断する配置人数）			
	事業対象規模等基本情報		29年度	30年度	元年度
	区内小学校4・5・6年生児童数 (各年度5月1日現在)	4,369 人	4,513 人	4,758 人	
	区内小学校5・6年生児童数 (各年度5月1日現在)	2,847 人	2,972 人	3,085 人	
30年度時点の事業の課題		対象学年5・6年生のクラブ活動や夏期講習の時期と、実施時期が重複することによる参加人数の伸び悩み			

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	29年度	30年度 A	元年度 B	差額 B-A	科目	29年度	30年度 A	元年度 B	差額 B-A
費用(a)	17,813	37,498	44,689	7,191	収益(b)	735	0	2,772	2,772
職員給与費	2,807	2,106	2,808	702	分担金及び負担金	0	0	0	0
物件費	15,006	34,796	41,881	7,085	使用料及び手数料	0	0	0	0
(委託料)	(13,090)	(33,872)	(36,797)	(2,925)	国都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	その他	735	0	2,772	2,772
補助金等	0	355	0	△ 355					
扶助費	0	0	0	0					
減価償却費	0	0	0	0	行政コスト (c)=(b)-(a)	△ 17,078	△ 37,498	△ 41,917	△ 4,419
その他	0	241	0	△ 241					

行政コスト 計算書の 説明	主な科目	決算額の内訳	増減理由
	物件費	海での体験事業業務委託 36,629千円 チラシ作成委託 168千円 宿泊施設の借上げ 4,588千円 視察者用輸送バスの供給 190千円 その他旅費・事務費等 306千円	区が宿泊施設を借り上げたことによる借上げ料 4,588千円の増 対象を拡大したこと等による委託料2,925千円の 増
	補助金等	—	平成30年度の補助金は就学援助を受給している保 護者に対して参加費用の一部補助として行った。 令和元年度は補助金を中止し、就学援助受給世帯 の参加料金を減額した。
	その他(収益)	参加者が支払う参加料金のうち賄い料金を 除いた宿泊料金相当額 2,772千円	宿泊施設の借上げに伴い、就学援助受給世帯を 除き参加料金のうち賄い料金を除いた宿泊料金相 当額が区に収納されたことによる2,772千円の増
【備考】 食事代(6食分)、体験料、保険料、バス代(平成29年度まで)は参加者が負担している。			

従事職員数内訳

区分	29年度	30年度	元年度
一般	0.0 人	0.1 人	0.2 人
主任	0.3 人	0.0 人	0.0 人
係長・主査	0.1 人	0.2 人	0.2 人
短時間	0.0 人	0.0 人	0.0 人
非常勤等	0.0 人	0.0 人	0.0 人
計	0.4 人	0.3 人	0.4 人

(実績の()は前年度比増減率、単位%)

指 標		29年度 実績	30年度 実績		元年度		
					計画	実績	
活動実績	定員 (人)	320	640	(100.0)	640	640	(0.0)
	参加者 (人)	208	262	(26.0)	640	483	(84.4)
	体験事業プログラム (種)	7	7	(0.0)	7	7	(0.0)
単位コスト	参加児童1人あたりコスト (円)	82,106	143,122	(74.3)	—	86,785	(△ 39.4)
	行政コスト/参加児童数						
事業の 効果	定員充足率 (%)	65.0	40.9	(△ 37.1)	100.0	75.5	(84.6)
	参加児童の満足度 (平成30年度から参加児童 アンケート) (%)	—	100.0	(—)	100.0	100.0	(0.0)
	区内対象児童の参加率 (%)	7.3	8.8	(20.5)	13.5	10.2	(15.9)
30年度と比較した 主な増減理由・計画 達成状況の分析など	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度から対象を5・6年生から4年生も含め拡大したため、参加者が増加した。 令和元年度全体参加者数483人のうち、4年生209人、5・6年生274人。 						
区における類似事業	小学校移動教室 (5・6年生) 2泊3日						
他区の実施状況	なし						

評価	有効性 (活動実績分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・臨海学園がなくなり、5・6年生を対象とする移動教室では軽井沢、日光方面での校外学習しか行われていない現状で、海での様々な体験を行い見識を深め自己の成長に資する事業は有用である。令和元年度に対象学年を拡大した結果、拡大した学年の参加者が多くを占めていたこと、参加保護者等からの評価も好評であったことから、事業は有用である。 ・参加人数の増加のための実施時期の変更については、8月中旬以降は海のクラゲの発生数が増加するため、怪我の危険度も増すことになり困難である。 ・対象学年については、従来から5年生で参加できず6年生で初めて参加する児童が多く、より多くの児童が参加し体験できることが重要であることから、参加人数の多かった4年生に限定することなく現状のとおり、4年生から6年生までの3年間の参加の機会を維持して実施すべきである。 ・希望する児童はすべて参加できることを考慮し設定した定員の区内対象児童に対する割合は、令和元年度は13.5%であり実際の参加率は10.2%であったことから、概ね良好な参加状況であったと考えるが、定員には余裕があるため、さらに多くの児童が参加するよう工夫が必要である。
	効率性 (コスト分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・海での事故は直ちに生命に関わる可能性が高いため、児童の安全の確保には最大限の配慮が必要である。このため、海でのメニュー実施時には児童5人に対して指導員を1人以上配置して行うよう、万全を期して実施している。このため、委託事業に占める人件費の割合が大きい。 ・令和元年度から対象者を4年生からに拡大した。 ・平成30年度までは宿泊料金は受託事業者が参加料金から直接支払っていたが、令和元年度は、宿舎での他団体と同宿による混乱やトラブル等を防止し安全に宿泊できるよう、宿舎を区が借り上げることにしたため、執行額は増加した。 ・区が宿舎を借り上げるため経費が増えたが、参加料金のうち借上料金相当額を区の収入とした。
	適正性	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、参加した児童が体験したことが学校教育に生かされることを目的として教育委員会が実施している事業である。このため、事業の実施場所が危険を伴う海であること、大勢かつ幅広い学年の児童が団体生活を送ることから、安全性を十分に確保しながら、経費削減のための事業見直しを行う必要がある。
次年度予算編成に向けた評価	<p>【方向】</p> <p>改善</p> <p>【理由】</p> <p>参加人数も増加し、参加児童とその保護者などから高い評価を受けている。また、本事業は、参加した児童が体験したことが学校教育に生かされることを目的としているため、参加希望の児童は全て参加できることが重要である。希望者全てを受け入れる現状の実施方法では、参加人数が増加すると一人あたりのコストは低くなるが、経費の削減に向けた工夫・検討は必要である。このため、児童の安全には最大限の配慮をしながらさらなる経費削減のため、実施方法等の見直しなどの検討を行う必要がある。</p>	

(参考)

2 年 度 状 況	当初予算額	50,186千円 (前年度比 増減額：6,315千円 増減率：14.4%)
	第1四半期執行状況及び見通し	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本年度の事業は中止した。

(備考)

<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度からより大勢の児童の参加が望ましいとの判断から定員を拡大するとともに、実施場所を海岸の規模が大きくかつ、中野区及び他区等での臨海学園の実績もある岩井海水浴場に変更することとした。この結果、実施場所の変更によるコストの増加はなかったが、定員拡大により従事する指導員の人数は増加したこと及び、移動教室でも区負担である借り上げバス経費を、参加しやすい環境作りの一環として区負担としたことにより、平成29年度に比べて委託料が増加した。 ・平成30年度から借り上げバス経費を区負担とすることに合わせ、事業の執行方法を見直し、事業全体を一体的に委託することが望ましいとの判断から、借り上げバスの手配も委託業務に含めた。 ・本事業は教育委員会事業であり、より大勢の児童の参加が望ましいため、参加しやすい環境の整備として民間事業者が実施している同種の事業に比べて、参加料金を低料金に設定している。 ・各年度参加料金 平成29年度：21,000円 平成30年度：15,000円 令和元年度：16,000円 (就学援助受給世帯8,800円) ・各年度宿泊料金(1泊3食付、2泊分) 平成29年度：14,424円 平成30年度：14,040円 令和元年度：15,120円

事業名		子育てひろば			
根拠法令		中野区子育てひろば事業実施要綱	計画等	—	
予算科目		款 5 項 6 目 1 事務事業 3 事業 地域子育て支援			
事業分類		区独自の事業	評価基準	有効性・効率性・適正性	
事業の始期-終期		開始 平成29年度 経過年数 3年 終了予定 —	事業方式	委託（一部直営）	
事業概要	対象者	0歳児から就学前の児童とその保護者			
	目的(効果)	家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤立感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育てひろばの設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、もって子どもの健やかな育ちを支援する。			
	実施内容 (元年度)	<p>1 運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ぼぼたんルーム【直営】 城山ふれあいの家内 開設日・開設日数 月～土曜日 270日 利用者数 大人4,769人 小人6,234人 計11,003人 ・子育てひろば「どんぐり」 中部すこやか福祉センター内 開設日・開設日数 月～土曜日 269日 利用者数 大人8,875人 小人9,095人 計17,970人 ・すくすくひろば 南部すこやか福祉センター内 開設日・開設日数 月～土曜日 265日 利用者数 大人4,851人 小人4,939人 計9,790人 ・びよびよひろば 東部区民活動センター内 開設日・開設日数 月～金曜日 208日 利用者数 大人2,014人 小人2,290人 計4,304人 ・集いのひろば 社会福祉法人聖オディリアホーム乳児院内 開設日・開設日数 月～木・土曜日 214日 利用者数 大人1,406人 小人1,799人 計3,205人 ・いちごルーム 旧U18プラザ上高田跡施設 開設日・開設日数 月～土曜日 262日 利用者数 大人3,839人 小人4,433人 計8,272人 ・ペンギン広場 開設日・開設日数 月～土曜日 217日 利用者数 大人1,731人 小人1,768人 計3,499人 <p>2 整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いちごルーム 旧U18プラザ上高田跡内に、保育園、学童クラブを併設し新築整備。 ・にじいろルーム コーシャハイム中野フロント内に整備。 ・パレット広場 打越保育園内で開設準備 			
	事業対象規模等 基本情報		29年度	30年度	元年度
	保育園児を除く区内6歳以下人口 (各年度4月1日現在)	10,199 人	9,891 人	9,238 人	
30年度時点の事業 の課題		児童館や学童クラブ等、地域の子育て支援拠点については、役割や機能を整理し、適正な配置を行うこととした。このなかで子育てひろばは、児童館、キッズ・プラザに併設するほか、廃止となる区の施設や児童館施設、新設する保育所などを活用しながら整備することとしていた。しかし、適当な配置場所が見つからず、キッズ・プラザ、すこやか福祉センター予定地以外の具体的な候補地が決定していなかった。			

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	29年度	30年度 A	元年度 B	差額 B-A	科目	29年度	30年度 A	元年度 B	差額 B-A
費用(a)	73,389	55,899	145,110	89,211	収益(b)	19,472	27,170	74,001	46,831
職員給与費	63,745	22,457	20,600	△ 1,857	分担金及び負担金	0	0	0	0
物件費	9,644	30,692	38,700	8,008	使用料及び手数料	0	0	0	0
(委託料)	(9,644)	(30,692)	(38,700)	(8,008)	国都支出金	19,472	27,170	74,001	46,831
維持補修費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
補助金等	0	2,750	85,810	83,060					
扶助費	0	0	0	0					
減価償却費	0	0	0	0	行政コスト (c)=(b)-(a)	△ 53,917	△ 28,729	△ 71,109	△ 42,380
その他	0	0	0	0					

行政コスト計算書の説明	主な科目	決算額の内訳	増減理由
	物件費	子育てひろば事業委託料 38,700千円	平成31年2月より委託施設が5か所から6か所に増えたことによる8,008千円の増
補助金等	施設整備費補助金 85,810千円	整備施設数が1施設から3施設に増えたことによる83,060千円の増	
国都支出金	子ども・子育て支援交付金(国) 19,759千円 子ども・子育て支援交付金(都) 19,759千円 環境改善事業補助金 6,000千円 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 28,483千円	平成31年2月より委託施設が5か所から6か所に増えたことによる子ども・子育て支援交付金(国・都) 12,348千円の増 環境改善事業補助金6,000千円の増 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金28,483千円の増	

従事職員数内訳

区分	29年度	30年度	元年度
一般	6.5 人	2.5 人	2.0 人
主任	0.3 人	0.3 人	0.3 人
係長・主査	0.4 人	0.4 人	0.4 人
短時間	4.0 人	0.0 人	0.5 人
非常勤等	0.0 人	0.0 人	0.0 人
計	11.2 人	3.2 人	3.2 人

(実績の()は前年度比増減率、単位%)

指 標		29年度 実績	30年度 実績	元年度		
				計画	実績	
活動実績	子育てひろば施設数 (所)	7	7 (0.0)	7	7 (0.0)	
	委託施設数 (所)	2	6 (200.0)	6	6 (0.0)	
	施設整備 (所)	0	1 (—)	3	2 (100.0)	
	開設準備 (所)	0	1 (—)	1	1 (0.0)	
単位コスト	利用者1人1回利用の運営コスト (円)	663	725 (9.4)	—	937 (29.2)	
	運営事業費／子育てひろば利用者数					
事業の効果	子育てひろば利用者数 (人)	103,329	66,547 (△ 35.6)	—	58,043 (△ 12.8)	
	子育てひろば利用者アンケート					
	心地よく過ごすことができた (%)	99.8	97.3 (△ 2.5)	—	98.9 (1.6)	
	子育て仲間ができた (%)	96.0	74.3 (△ 22.6)	—	79.7 (7.3)	
	相談できる人ができた (%)	97.4	74.0 (△ 24.0)	—	78.9 (6.6)	
30年度と比較した 主な増減理由・計画 達成状況の分析など	<p>平成29年度末にU18プラザ中央内の子育てひろばを廃止したことにより、平成30年度の利用者は減少し、さらに、令和元年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止により3月に休室したため、年間の利用者が減少している。</p> <p>利用者アンケートでは、利用者の多かったU18プラザ廃止の影響等により、平成30年度には「心地よく過ごすことができた」等の掲載した項目の指標の数値が下がったが、令和元年度には改善している。</p>					
区における類似事業	児童館ほっとルーム、乳幼児親子支援活動助成					
他区の実施状況	他の区では既存の児童館の転用により、乳幼児専用の施設を設置しているところもある。					

評価	有効性 (活動実績分析)	利用者の減少は、平成29年度末でU18プラザ中央を廃止したこと、令和元年度に新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1か月間休室したためである。 アンケート結果からは、「子育て仲間ができた」の数値は上昇しており、子育てひろば開設の目的である「保育園等に通園していない親子が、孤立化せずに交流を持つことができる場としての機能」を果たしている。				
	効率性 (コスト分析)	平成30年度に直営3施設を委託化し、令和元年度の職員給与費と物件費の合計金額は、平成29年度比で約20%減少しており、経費の削減が図られた。 令和元年度の支出額は、運営費、整備費とも国及び都の補助金の基準額内であり、効率的である。				
	適正性	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言などの援助を行う事業であり、社会的要請の高い事業である。				
次年度予算編成に向けた評価		<table border="1"> <tr> <td>【方向】</td> <td>【理由】</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>今年度（仮称）仲町保育園子育てひろばの整備を行った。また旧温暖化跡施設の子育てひろばの整備が凍結された。 今後の子育てひろばについては、地域子ども施設の配置の中で、検討していく。</td> </tr> </table>	【方向】	【理由】	その他	今年度（仮称）仲町保育園子育てひろばの整備を行った。また旧温暖化跡施設の子育てひろばの整備が凍結された。 今後の子育てひろばについては、地域子ども施設の配置の中で、検討していく。
【方向】	【理由】					
その他	今年度（仮称）仲町保育園子育てひろばの整備を行った。また旧温暖化跡施設の子育てひろばの整備が凍結された。 今後の子育てひろばについては、地域子ども施設の配置の中で、検討していく。					

(参考)

2 年 度 状 況	当初予算額	152,063 千円 (前年度比 増減額：△67,157千円 増減率：△30.6%)					
	第1四半期執行状況及び見通し	<table border="1"> <tr> <td>運営費</td> <td>2か所増</td> <td>17,855千円</td> </tr> <tr> <td>整備費</td> <td>3か所減</td> <td>△85,012千円</td> </tr> </table> <p>打越保育園内の子育てひろば（パレットひろば）の開設が、新型コロナウイルス感染症拡大等の状況により、4月1日から6月15日に変更となったが、その他は予定通り執行している。令和3年開設予定の（仮称）仲町保育園子育てひろばの設置については、補助金の申請を受け、交付決定を受けたところである。</p>	運営費	2か所増	17,855千円	整備費	3か所減
運営費	2か所増	17,855千円					
整備費	3か所減	△85,012千円					

(備考)

子育てひろば利用者アンケート				
平成29年度	配布数	7か所 620	回答数	421 回答率 67.9%
平成30年度	配布数	6か所 550	回答数	338 回答率 61.5%
令和元年度	配布数	7か所 600	回答数	355 回答率 59.2%

事業名		区民活動センター運営委員会業務委託			
根拠法令		中野区区民活動センター条例	計画等	—	
予算科目		款 6 項 1 目 3 事務事業 1 事業	区民活動センター運営委員会支援		
事業分類		区独自の事業	評価基準	有効性・効率性・適正性	
事業の始期-終期		開始 平成23年度 経過年数 9年 終了予定 —	事業方式	委託	
事業概要	対象者	区民			
	目的(効果)	<p>区民活動センターは、地域の課題解決に向けた地域住民の自主的かつ主体的な取組みを促進するため、地域住民による地域自治の拠点として設置した。①地域の各種団体の活動拠点として②地域団体間の連携の推進拠点として③地域力向上の拠点として地域住民に供することを目的としている。</p> <p>区民活動センターの運営は、各地域に組織された運営委員会により、民主的かつ公正に行われている。</p>			
	実施内容(元年度)	<p>区民活動センター運営委員会に委託して実施している事業は以下のとおり。</p> <p>1 地域の自治活動及び公益活動の推進に関する業務</p> <p>①事業の企画、運営</p> <p>②地域情報の収集や提供</p> <p>③地域の自治活動及び公益活動の推進に必要なこと</p> <p>2 地域の自治活動及び公益活動を行う団体の連携の促進に関する業務</p> <p>①地区町会連合会、日赤、募金委員会など団体間の連絡調整、町会・自治会、友愛クラブ等、公益的な活動をしている団体の活動への支援</p> <p>②地域団体の活動等の情報収集</p> <p>③その他、地域の自治活動及び公益活動を行う団体の連携の促進に必要なこと</p> <p>3 集会室等の提供に関する業務（※）</p> <p>※民間事業者に業務委託しているほか、受託を希望する区民活動センター運営委員会に対しては委託している。（3の業務を委託している運営委員会：東部・東中野・新井・沼袋）</p>			
	事業対象規模等基本情報		29年度	30年度	元年度
	管内人口（各年度4月1日現在）	326,839人	329,577人	332,957人	
30年度時点の事業の課題	<p>・日頃の運営委員会の活動に、公益的な団体の活動拠点として、町会・自治会（地区町会連合会・単位町会）やその他の地域団体（日赤、民生児童委員、健全育成活動、高齢者団体、NPO等）の活動支援及びコーディネートを強化する必要がある。</p> <p>・住民及び転入者等新たな住民に対して、地域情報の提供や地域の団体の活動、区民活動センターの事業の内容のPRが不足している。</p> <p>・運営委員会の取組みを担える新たな人材を発掘していくことや、ボランティアなど協力してくれる人を増やしていく必要がある。</p>				

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	29年度	30年度 A	元年度 B	差額 B-A	科目	29年度	30年度 A	元年度 B	差額 B-A
費用(a)	114,858	131,615	141,320	9,705	収益(b)	0	0	0	0
職員給与費	4,211	6,316	7,018	702	分担金及び負担金	0	0	0	0
物件費	110,647	125,299	134,302	9,003	使用料及び手数料	0	0	0	0
(委託料)	(110,647)	(125,299)	(134,302)	(9,003)	国都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
補助金等	0	0	0	0					
扶助費	0	0	0	0					
減価償却費	0	0	0	0	行政コスト (c)=(b)-(a)	△ 114,858	△ 131,615	△ 141,320	△ 9,705
その他	0	0	0	0					

行政コスト計算書の説明	主な科目	決算額の内訳	増減理由
	物件費	区民活動センター業務委託 134,302千円	区民活動センター運営委員会事務局体制の強化、地域ニュース全戸配布の実施、地域支援業務と施設管理等業務の委託の一本化による9,003千円増

従事職員数内訳

区分	29年度	30年度	元年度
一般	0.0 人	0.0 人	0.0 人
主任	0.5 人	0.5 人	0.5 人
係長・主査	0.1 人	0.4 人	0.5 人
短時間	0.0 人	0.0 人	0.0 人
非常勤等	0.0 人	0.0 人	0.0 人
計	0.6 人	0.9 人	1.0 人

(実績の()は前年度比増減率、単位%)

指 標		29年度 実績	30年度 実績	元年度	
				計画	実績
活動実績	運営委員会企画・運営地域事業数 (回)	1,000	735 (△ 26.5)	—	886 (20.5)
	運営委員会開催回数 (回)	488	483 (△ 1.0)	—	467 (△ 3.3)
	地域ニュース発行回数 (回)	81	82 (1.2)	83	82 (0.0)
単位コスト	管内人口1人あたり委託料コスト (円) (委託料計/管内人口)	339	380 (12.1)	404	403 (6.1)
事業の効果	運営委員会が実施した地域事業の参加延べ人数 (人)	31,917	32,386 (1.5)	—	26,641 (△ 17.7)
	地域事業の満足度 (地域事業参加者アンケート) (%)	71.7	75.1 (4.7)	—	85.2 (13.4)
	地域団体の活動への支援実施回数 (回)	722	744 (3.0)	—	725 (△ 2.6)
	最近1年間に参加した地域活動で、「町会自治会の活動」「区民活動センター等を利用した趣味文化芸術活動」「友愛クラブの活動」と回答した人の割合の合計 (区民意識実態調査「複数回答」) (%)	20.3	23.1 (13.8)	—	27.2 (17.7)
30年度と比較した主な増減理由・計画達成状況の分析など	<p>・地域事業について、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、事業が中止となったため、参加延べ人数は前年度と比べて減少している。2月・3月は例年事業数が多く、春休みに小中学生によるコンサートやまち歩きなど大きなイベントを計画している運営委員会が多かったことが減少の原因である(2月・3月の事業では区民活動センター合計で例年5,000人以上の参加者を集めている)。なお、事業に参加した人からは高い満足度を得られている。</p> <p>・地域団体の活動への支援については、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により支援実施回数は前年度を下回っている。令和元年度は事業の急遽中止や会議の中止が相次いだことが原因であり、影響のあった2月・3月を除くと前年度の632回から668回となり前年より増加している。</p> <p>・町会自治会、区民活動センター、友愛クラブなど、区民活動センターと関わりの深い地域活動への参加状況は高まっている。</p>				
区における類似事業	なし				
他区の実施状況	<p>地域活動支援業務・施設管理業務の実施方法</p> <p>【新宿区】 地域活動支援業務・施設管理業務とも指定管理者が実施。地域住民で組織した「各地域センター(管理)運営委員会」(10カ所) 区との基本協定書に基づく事業や自主事業を実施。構成員は町会・地域団体代表、区のOB(事務局)</p> <p>【杉並区】 地域活動支援業務は、地域区民センターに地域区民センター協議会を設置し、区からの助成金によりより実施。(7カ所) 構成メンバー 町会、PTA、育成団体等 事務局(区課長、非常勤2名) 施設管理業務は、区職員と施設管理委託業者</p> <p>【板橋区】 地域活動支援業務・施設管理業務とも、地域センター(18カ所)で区職員が実施</p>				

評価	有効性 (活動実績分析)	<p>アルバイト雇用により地域事業や団体支援などの地域コーディネート業務への注力を増加したこと、また、地域ニュース全戸配布により地域情報発信を強化したことから、以下の効果を得ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工夫を凝らした地域事業に対する好評価が得られている。 ・運営委員会が企画立案する地域事業の参加人数は新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により前年度より減少し、影響がなかった1月までの10ヶ月間での対前年度比も93.5%となり微減しているが、実施した事業の参加者の満足度は過去3か年で上がっている（備考「区民活動センターアンケート結果」）。 ・地道な団体活動支援が持続している。 ・運営委員会を1区民活動センター平均で月3回程度開催することで、地域での合意形成を行い、高齢者の居場所づくりなどの地域課題に主体的に取り組む状態が各地域で持続されている（具体例は備考「1 地域課題に関する取組み」のとおり）。 ・地域人材の確保育成の様々な取組みがなされている。 ・小中学校PTAの広報委員に運営委員会に関わってもらうなど、各地域で活動の担い手の確保育成に有効な取組みがなされている（具体例は備考「2 活動の担い手の育成や確保支援」のとおり）。 ・地域情報発信の工夫がなされている。 ・各センターとも、住民への情報提供にはホームページや地域ニュース、マチマチを活用したSNSなど更に工夫を凝らしたものとなっている。 											
	効率性 (コスト分析)	<p>地域支援業務については以下の性質があり、業務量とコスト算定による効率性分析になじまない側面があるものの、予算増額に見合う効果が上がっていることから、効率化は実現できていると評価できる。</p> <p>【地域支援業務委託の性質】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料は基本的に同一基準で算出している。人口数、地域活動団体数を勘案して賃金、事務費の一部について区民活動センター毎に傾斜配分している。委託料額は総額を示すものであり、総額の範囲内において各運営委員会が地域特性に応じ地域事業や地域の自治活動及び公益活動の援助を行う予算を作成するなど計画的に取り組む、工夫して効率的に執行している。 ・運営委員会が施設管理業務も受託し、一体化した運営を行うことで、集会室の空き情報を運営委員会のホームページに掲載するなどの業務上の連携や、従事者を相互の業務に柔軟に関わらせるなどスケールメリットを活用した効率化を図っている。 											
	適正性	<ul style="list-style-type: none"> ・中野区基本構想で描く真に豊かで持続可能な地域社会の実現を目指し地域自治を推進するために、区民自らの話し合いや行動を生かし地域課題の解決に取り組む拠点としての区民活動センターの運営を、地域住民で組織される運営委員会が担うことは、方向性として適正である。 ・地域センター時代（平成22年度）と比べると、事業数は2.5倍、参加人数は7倍強となっている。 <p>〔参考〕</p> <table border="1"> <tr> <td>平成22年度事業数</td> <td>50回</td> <td>参加人数</td> <td>4,557人</td> </tr> <tr> <td>平成25年度事業数</td> <td>103回</td> <td>参加人数</td> <td>19,599人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度事業数</td> <td>128回</td> <td>参加人数</td> <td>32,386人</td> </tr> </table>	平成22年度事業数	50回	参加人数	4,557人	平成25年度事業数	103回	参加人数	19,599人	平成30年度事業数	128回	参加人数
平成22年度事業数	50回	参加人数	4,557人										
平成25年度事業数	103回	参加人数	19,599人										
平成30年度事業数	128回	参加人数	32,386人										
次年度予算編成に向けた評価	<table border="1"> <tr> <td>【方向】</td> <td>【理由】</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td> <p>運営委員会業務委託は地域活動コーディネートの有効な方策であり、地域自治推進のために適正な方向性を持って効率的に実施を継続する必要がある。</p> <p>実施継続にあたっては、各地域の地域課題、地域住民ニーズなどを把握しつつ、運営委員会の人材を継続的に確保育成する工夫を重ねる必要がある。</p> <p>また、地域支援業務と集会室貸出等窓口受付業務の一本化について、受け手である町会自治会等地元団体の理解を得ながら進めていく必要がある。</p> </td> </tr> </table>	【方向】	【理由】	継続	<p>運営委員会業務委託は地域活動コーディネートの有効な方策であり、地域自治推進のために適正な方向性を持って効率的に実施を継続する必要がある。</p> <p>実施継続にあたっては、各地域の地域課題、地域住民ニーズなどを把握しつつ、運営委員会の人材を継続的に確保育成する工夫を重ねる必要がある。</p> <p>また、地域支援業務と集会室貸出等窓口受付業務の一本化について、受け手である町会自治会等地元団体の理解を得ながら進めていく必要がある。</p>								
【方向】	【理由】												
継続	<p>運営委員会業務委託は地域活動コーディネートの有効な方策であり、地域自治推進のために適正な方向性を持って効率的に実施を継続する必要がある。</p> <p>実施継続にあたっては、各地域の地域課題、地域住民ニーズなどを把握しつつ、運営委員会の人材を継続的に確保育成する工夫を重ねる必要がある。</p> <p>また、地域支援業務と集会室貸出等窓口受付業務の一本化について、受け手である町会自治会等地元団体の理解を得ながら進めていく必要がある。</p>												
(参考)													
2年度状況	当初予算額	136,900 千円 (前年度比 増減額：2,529千円 増減率：1.9%)											
	第1四半期執行状況及び見通し	<p>前年度と比べ、消費税増税分、前年度分消費税加算分を増額した。</p> <p>第1四半期分を執行した。運営委員会では、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部地域事業等を中止した。</p> <p>今後も予定どおり業務委託を実施する。</p>											

(備考)

【区民活動センターアンケート結果】

「区民活動センターを会場として行われた催しに参加したことがある」の設問で、参加したことがある人の中で「また参加したい」人の割合

- 平成29年度 3,000人のうち984人 (32.8%)
- 平成30年度 3,000人のうち1,053人 (35.1%)
- 令和元年度 2,400人のうち1,169人 (48.7%)

【各地域での取組みの実例】

- 1 地域課題に関する取組み
 - ・運営委員会の事業実施方針として、地域内の高齢者を対象とした事業を積極的に実施している。
 - ・運営委員会では、子ども食堂と高齢者の居場所づくりとして、地域の有志で「カレーの会」を設立し、月2回ペースで活動を続けている。地域の南中野の歴史を語る会の方にお願ひし、「歴史探訪ウォーキング」として健康事業を行い、地域の歴史を知ることによって地域への愛着を醸成している。
 - ・定期的に開催する支えあいネットワーク会議を通しての地域の見守り活動の促進を図っている。
 - ・それぞれの地域特性を活かし、子どもから高齢者までの多世代の地域住民や様々な地域団体、私立も含む学校などが交流、連携し、地域への愛着を生み地域力向上に資するイベントを企画実施している。
 - ・高齢者の居場所が少ない地域のため運営委員会発案で区民活動センターロビーでカフェをオープンさせている。また、立ち上げを機に、活動につながるのなかった新たなメンバーに担い手として参加してもらうことができています。
- 2 活動の担い手の育成や確保支援
 - ・エリア内の小・中学校PTAの広報委員に運営委員会に関わってもらいながら、運営委員会が主催する事業の講師や事業内容とマッチング可能な人材の確保につなげている。
 - ・イベントボランティアを募集し、地域と関わりのなかった区民活動センターの利用団体がボランティアとして参加する事業を行っている。
 - ・地域の方を巻き込んで地域の自主性を活かした企画となっている。
- 3 関係団体との連携
 - ・地域内にある大学と連携して、地域の児童向けに青少年育成地区委員と協力してワークショップを開催している。
 - ・運営委員会での提案により近隣中学校に声をかけ、講演会を合同で企画し、中学校の全校生徒と地域の方が同じ会場で話を聞くことができ参加者から高い満足度を得られている。
- 4 効率的な運営の工夫
 - ・新型コロナウイルス感染拡大の緊急事態宣言前より事務局スタッフミーティングをリモート会議で行っている。

事業名	地域スポーツクラブ運営、スポーツ・コミュニティプラザ指定管理（中部・南部）			
根拠法令	スポーツ・コミュニティプラザ条例 同条例施行規則	計画等	スポーツ・健康づくり推進計画	
予算科目	款 7 項 2 目 2 事務事業 1 事業 スポーツ施設調整			
事業分類	区独自の事業	評価基準	有効性・効率性・適正性	
事業の始期-終期	開始 平成30年度 経過年数 2年 終了予定 ー	事業方式	指定管理	
事業概要	対象者	区民、区内在勤・在学者、その他		
	目的(効果)	1 スポーツ・コミュニティプラザ 様々な事業の実施による、区民のスポーツ・健康づくりを通じた地域住民の交流 2 地域スポーツクラブの活動拠点 スポーツ・コミュニティプラザにおける「多種目・多世代・多志向」の各種の地域スポーツクラブ会員に向けた事業の実施により、区民が生涯に亘って運動・スポーツに親しむ		
	実施内容 (元年度)	1 施設の維持管理(指定管理) (1)中部スポーツ・コミュニティプラザ指定管理(平成30年度～令和2年度) 所在地：中野区中央三丁目19番1号 規模：地上2階(プールなし)、屋外運動施設1,170.52㎡ 開館日：平成27年4月1日 利用時間：午前9時30分～午後8時45分 休館日：毎月第1・3月曜日(休日にあたるときはその翌日)及び年末年始(12月29日～1月3日) (2)南部スポーツ・コミュニティプラザ指定管理(平成30年度～令和2年度) 所在地：中野区弥生町五丁目11番26号 規模：地上2階地下1階(プールあり) 開館日：平成28年7月19日 利用時間：午前9時30分～午後11時 休館日：毎月第1・3月曜日(休日にあたるときはその翌日)及び年末年始(12月29日～1月3日) 2 地域スポーツクラブ事業(指定事業) (1)事務局 (2)地域スポーツクラブ事業 ア) 教室・講座 イ) クラブ活動 ウ) 指導者養成 エ) スポーツ大会 オ) イベント カ) 障害者スポーツの普及啓発 キ) 学校部活動対象事業 (3)その他事業 ア) 新規地域スポーツクラブ会員獲得のための事業 イ) スポーツ・ボランティア登録事業 ウ) 健脚度測定業務		
	事業対象規模等 基本情報		29年度	30年度
	中部・南部圏域人口(各年度4月1日現在)	170,698人	172,282人	172,979人
30年度時点の事業 の課題	地域スポーツクラブが主体となって「区民の健康づくり・体力づくり」、「学校部活動の支援」、「障害者スポーツの普及啓発」等の事業を行っている。そのうち「障害者スポーツの普及啓発事業」については、誰もが身近で気軽にスポーツを楽しめるという目指すべき姿の実現のためには、障害者の参加が少ないことや、実施場所に偏りがあるなどの課題がある。			

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	29年度	30年度 A	元年度 B	差額 B-A	科目	29年度	30年度 A	元年度 B	差額 B-A
費用(a)	190,446	166,632	165,725	△ 907	収益(b)	40,127	5,123	3,762	△ 1,361
職員給与費	6,317	4,913	4,913	0	分担金及び負担金	12,221	0	0	0
物件費	134,875	111,854	111,859	5	使用料及び手数料	25,868	3,070	2,762	△ 308
(委託料)	(108,536)	(109,206)	(109,900)	(694)	国都支出金	0	0	0	0
維持補修費	437	1,048	136	△ 912	その他	2,038	2,053	1,000	△ 1,053
補助金等	0	0	0	0					
扶助費	0	0	0	0					
減価償却費	48,817	48,817	48,817	0	行政コスト (c)=(b)-(a)	△ 150,319	△ 161,509	△ 161,963	△ 454
その他	0	0	0	0					

行政コスト計算書の説明	主な科目	決算額の内訳	増減理由
	物件費	指定管理料 109,552千円 トレーニングマシン等機器使用料 1,949千円 会員登録事務手数料収納委託 348千円	—
使用料及び手数料	地域スポーツクラブ会員登録事務手数料 2,762千円	会員登録数が減少したことによる308千円の減	
その他(収益)	自動販売機設置による財産貸付 960千円 自動販売機設置による光熱水費負担 40千円	南部スポーツ・コミュニティプラザ自動販売機設置台数が3台から2台に減少したことによる1,053千円の減	
<p>【備考】</p> <p>平成30年度から指定管理を開始したため、平成29年度のコストに関してはスポーツ・コミュニティプラザ及び地域スポーツクラブ運営委託経費及び施設管理経費を記載している。</p> <p>平成29年度と指定管理を開始した平成30年度の行政コストの比較では増となっているが、平成30年度から指定管理の開始に伴い、地域スポーツクラブ事業の事務局経費が追加されたことによる。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止による団体利用キャンセル分(2月21日～)と施設利用中止期間(3月2日～3月31日)の休業補償分(1,774千円)は、令和2年度の予備費を充用したため、令和元年度には含まれていない。</p>			

従事職員数内訳

区分	29年度	30年度	元年度
一般	0.7 人	0.6 人	0.6 人
主任	0.0 人	0.0 人	0.0 人
係長・主査	0.2 人	0.1 人	0.1 人
短時間	0.0 人	0.0 人	0.0 人
非常勤等	0.0 人	0.0 人	0.0 人
計	0.9 人	0.7 人	0.7 人

(実績の()は前年度比増減率、単位%)

指 標		29年度 実績	30年度 実績		元年度	
					計画	実績
活動実績	年間利用者数（年間総利用者数）（人）	141,183	172,799	(22.4)	—	171,958 (△ 0.5)
	地域スポーツクラブ個人会員数（人）	5,885	5,723	(△ 2.8)	9,000	5,101 (△ 10.9)
	障害者スポーツ参加者数（人）	62	142	(129.0)	—	211 (48.6)
単位コスト	利用者1人1回当たり指定管理料コスト（円）	940	630	(△ 33.0)	—	637 (1.1)
	指定管理料／年間総利用者数					
	稼働日1日当たりの人件費コスト（円）	229,399	239,512	(4.4)	240,286	241,006 (0.6)
	指定管理人件費／稼働日	331日		333日	335日	334日
事業の 効果	圏域人口に対する地域スポーツクラブ 会員比率（%）	3.4	3.3	(△ 2.9)	—	2.9 (△ 12.1)
	団体利用稼働率（%）	58.9	79.6	(35.1)	80.0	75.9 (△ 4.6)
	地域スポーツクラブ公認クラブ数 （クラブ）	0	6	(—)	6	6 (0.0)
30年度と比較した 主な増減理由・計画 達成状況の分析など	<p>平成29年度は指定管理者制度ではなかったため、参考として事業運営委託での実績を記載している。</p> <p>令和元年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月2日から3月31日まで施設利用を中止していたことにより、活動実績が減少している項目があるが、別添資料のとおり、1月末までの期間で比較した場合は、利用者（参加者）数は増加している。</p> <p>圏域人口に対する地域スポーツクラブ会員比率減少の要因は、圏域人口は増加しているものの、施設利用中止期間において新規及び更新手続きができなかったため、会員数が減少したことによる。</p> <p>※別添1にその他指標あり。</p>					
区における類似事業	なし					
他区の実施状況	23区では江戸川区を除く全区で地域スポーツクラブを設置しているが、地域スポーツクラブと体育施設をあわせて指定管理者制度で管理運営している区はない。					

評価	有効性 (活動実績分析)	多世代のニーズに即した教室・講座等の事業を幅広く実施している。実施にあたっては、より多くの区民等が参加できるよう、周知方法の工夫や内容の見直し等を行ったことにより、前年比(1月末比)で参加者増となっている。課題であった障害者スポーツの普及啓発事業については、実施内容の見直し等により、参加者数(うち障害者数)が増加している。	
	効率性 (コスト分析)	決算額は前年度とほぼ同額であり、別添資料のとおり、1月末実績の総利用者数が増加していることから、利用者1人当たりのコストについても、削減されている。 また、利用者数や地域スポーツクラブ会員数など、1月末比では前年度より増となっているため、コストに見合う効果が得られている。	
	適正性	スポーツ・コミュニティプラザの施設管理及び地域スポーツクラブ事業運営については、指定管理者の専門性を活かした官民連携による手法として妥当である。	
次年度予算編成に向けた評価		【方向】 改善	【理由】 令和2年7月上旬から、翌年度以降の指定管理者を募集する手続きを開始している。令和3年度からは、中部・南部と鷺宮で別々の指定管理だったものを3か所まとめて指定管理とすることで、スケールメリットを活かした効率的・安定的な施設管理、事業展開を行うことが可能となる。 また、別途委託事業で実施していた障害者水泳教室等事業を指定事業とし、地域への定着・展開を図り、障害者スポーツの更なる普及啓発を推進する。

(参考)

2 年度 状況	当初予算額	110,058 千円	(前年度比 増減額：105千円 増減率：0.1%)
	第1四半期執行状況及び見通し	新型コロナウイルス感染拡大防止として、施設利用を中止及び施設の利用人数を制限して再開するなどしていたため、指定管理料の休業補償分が必要となる。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用キャンセルの場合の全額返金対応期間を延長したことによる影響がある。	

(実績の()は前年度比増減率、単位%)

指 標		30年度 実績	元年度 実績		30年度 1月末実績	元年度 1月末実績		
活 動 指 標	運営委員会開催(1施設あたり)	(回)	4	4	(0.0)	4	4	(0.0)
	年間個人利用者数	(人)	78,676	76,184	(△ 3.2)	66,634	69,201	(3.9)
	年間団体利用者数	(人)	62,801	64,262	(2.3)	51,090	55,221	(8.1)
	教室・講座開催数	(回)	3,401	2,913	(△ 14.3)	2,730	2,652	(△ 2.9)
	教室・講座参加者数	(人)	29,168	29,181	(0.0)	23,120	26,584	(15.0)
	イベント事業・スポーツ大会実施数	(回)	49	53	(8.2)	42	48	(14.3)
	イベント事業・スポーツ大会参加者数	(人)	1,996	2,104	(5.4)	1,488	1,941	(30.4)
	指導者養成講座開催回数	(回)	6	4	(△ 33.3)	4	4	(0.0)
	指導者養成講座参加者数	(人)	16	16	(0.0)	10	16	(60.0)
	障害者スポーツ事業開催回数	(回)	12	12	(0.0)	10	9	(△ 10.0)
	障害者スポーツ参加者数	(人)	142	211	(48.6)	104	157	(51.0)
	学校部活動支援事業実施回数	(回)	0	0	(-)	0	0	(-)
	学校部活動利用回数	(回)	11	8	(△ 27.3)	11	8	(△ 27.3)
	地域スポーツクラブ個人会員数	(人)	5,723	5,101	(△ 10.9)	5,620	5,646	(0.5)
	地域スポーツクラブ団体会員数	(団 体)	209	189	(△ 9.6)	217	226	(4.1)
	団体利用稼働率	(%)	79.6	75.9	(△ 4.6)	79.4	76.1	(△ 4.2)
	地域スポーツクラブ公認クラブ数	(クラ ブ)	6	6	(0.0)	6	6	(0.0)
	運営委員会への公認クラブ代表者参加数	(人)	6	6	(0.0)	6	6	(0.0)
	新規指導者登録者数	(人)	11	11	(0.0)	9	11	(22.2)
	スポーツボランティア登録者数	(人)	163	166	(1.8)	163	166	(1.8)
圏域人口に対する地域スポーツクラブ 会員比率	(%)	3.3	2.9	(△ 12.1)	3.3	3.2	(△ 3.0)	

事業名	地域スポーツクラブ運営、スポーツ・コミュニティプラザ指定管理（鷺宮）			
根拠法令	スポーツ・コミュニティプラザ条例 同条例施行規則	計画等	スポーツ・健康づくり推進計画	
予算科目	款 7 項 2 目 2 事務事業 1 事業 スポーツ施設調整			
事業分類	区独自の事業	評価基準	有効性・効率性・適正性	
事業の始期-終期	開始 令和元年度 経過年数 1年 終了予定 一	事業方式	指定管理	
事業概要	対象者	区民、区内在勤・在学者、その他		
	目的(効果)	1 スポーツ・コミュニティプラザ 様々な事業の実施による、区民のスポーツ・健康づくりを通じた地域住民の交流 2 地域スポーツクラブの活動拠点 スポーツ・コミュニティプラザにおける「多種目・多世代・多志向」の各種の地域スポーツクラブ会員に向けた事業の実施により、区民が生涯に亘って運動・スポーツに親しむ		
	実施内容(元年度)	1 施設の維持管理(指定管理) (1)鷺宮スポーツ・コミュニティプラザ指定管理(平成31年度～令和2年度) 所在地：中野区白鷺三丁目1番13号 規模：地下2階 地上2階 延床面積 4,595㎡ 開館日：平成31年4月1日 利用時間：月曜日～土曜日 午前9時～午後10時45分 日曜日・祝日 午前9時～午後9時45分 休館日：毎月第4月曜日(休日にあたるときはその翌日)及び年末年始(12月29日～1月3日) 2 地域スポーツクラブ事業(指定事業) (1)事務局 (2)地域スポーツクラブ事業 ア) 教室・講座 イ) 個人開放事業 ウ) 指導者養成 エ) スポーツ大会 オ) イベント カ) 障害者スポーツの普及啓発 キ) 学校部活動対象事業 (3)その他事業 ア) 新規地域スポーツクラブ会員獲得のための事業 イ) スポーツ・ボランティア登録事業 ウ) 健脚度測定業務		
	事業対象規模等基本情報		29年度	30年度
	鷺宮圏域人口(各年度4月1日現在)	71,666人	72,141人	72,312人
30年度時点の事業の課題	新しい中野をつくる10か年計画（第3次）において、地域における日常的な運動・スポーツ活動の活性化のため、運動・スポーツに取り組める環境の整備、地域スポーツクラブの展開に取り組むとしており、既存の鷺宮体育館を活用し、スポーツ・コミュニティプラザを整備する必要があった。 同計画ではステップ1に位置付けていたが、ステップ2に相当する平成31年4月1日よりスポーツ・コミュニティプラザを開設し、地域スポーツクラブ事業を開始している。			

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	29年度	30年度 A	元年度 B	差額 B-A	科目	29年度	30年度 A	元年度 B	差額 B-A
費用(a)	131,457	156,905	176,966	20,061	収益(b)	62	67	2,652	2,585
職員給与費	2,106	2,106	2,106	0	分担金及び負担金	0	0	0	0
物件費	75,070	100,314	105,246	4,932	使用料及び手数料	62	67	2,652	2,585
(委託料)	(75,070)	(100,314)	(105,235)	(4,921)	国都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	578	578	その他	0	0	0	0
補助金等	0	0	0	0					
扶助費	0	0	0	0					
減価償却費	54,281	54,485	69,036	14,551	行政コスト (c)=(b)-(a)	△ 131,395	△ 156,838	△ 174,314	△ 17,476
その他	0	0	0	0					

行政コスト計算書の説明	主な科目	決算額の内訳	増減理由
	物件費	指定管理料 105,061千円 会員登録事務手数料収納委託 174千円	スポーツ・コミュニティプラザの開設に伴い、地域スポーツクラブ事業の事務局経費が追加されたことによる4,747千円の増
維持補修費	施設小破修繕 578千円	施設付帯設備の修繕による578千円の増	
使用料及び手数料	地域スポーツクラブ会員登録事務手数料 2,584千円 自動販売機・貸ロッカー使用料 68千円	地域スポーツクラブ事業開始に伴う会員登録事務手数料2,584千円の増	
【備考】	令和元年度からスポーツ・コミュニティプラザを開設したため、平成29年度、平成30年度は参考として鷺宮体育館であった時の指定管理料を記載しているが、算定にあたっては、中野体育館と2か所分の指定管理料を過去の両館の決算比率平均で按分した額とした。 新型コロナウイルス感染拡大防止による団体利用キャンセル分（2月21日～）と施設利用中止期間（3月2日～3月31日）の休業補償分（4,403千円）は、令和2年度の予備費を充用したため、令和元年度には含まれていない。		

従事職員数内訳

区分	29年度	30年度	元年度
一般	0.2 人	0.2 人	0.2 人
主任	0.0 人	0.0 人	0.0 人
係長・主査	0.1 人	0.1 人	0.1 人
短時間	0.0 人	0.0 人	0.0 人
非常勤等	0.0 人	0.0 人	0.0 人
計	0.3 人	0.3 人	0.3 人

(実績の()は前年度比増減率、単位%)

指 標		29年度 実績	30年度 実績	元年度	
				計画	実績
活動実績	年間利用者数（年間総利用者数）（人）	273,713	119,019（△ 56.5）	210,000	211,451（77.7）
	地域スポーツクラブ個人会員数（人）	—	—（—）	2,500	4,704（—）
	障害者スポーツ参加者数（人）	—	—（—）	—	58（—）
単位コスト	利用者1人1回当たり指定管理料コスト（円）	274	843（207.7）	—	496（△ 41.2）
	指定管理料／年間総利用者数				
	稼働日1日当たりの人件費コスト（円）	162,990	270,869（66.2）	179,322	179,322（△ 33.8）
	指定管理人件費／稼働日	347日	177日	348日	348日
事業の 効果	圏域人口に対する地域スポーツクラブ 会員比率（%）	—	—（—）	3.5	6.5（—）
	団体利用枠稼働率（%）	75.1	73.5（△ 2.1）	75以上	71.3（△ 3.0）
	地域スポーツクラブ公認クラブ数 （クラブ）	—	—（—）	—	0（—）
30年度と比較した 主な増減理由・計画 達成状況の分析など	<p>平成31年4月1日よりスポーツ・コミュニティプラザとしての運営を開始しているため、平成29年度、平成30年度は参考として鷺宮体育館時の実績を記載している。 平成30年度は、長期間（アリーナ：7月～3月、プール10月～3月）の改修工事により、また、令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月2日から3月31日まで施設利用を中止していたことにより、実績が低くなっている。</p>				
区における類似事業	なし				
他区の実施状況	23区では江戸川区を除く全区で地域スポーツクラブを設置しているが、地域スポーツクラブと体育施設をあわせて指定管理者制度で管理運営している区はない。				

評価	有効性 (活動実績分析)	多世代のニーズに即した教室・講座等事業を幅広く実施している。実施にあたっては、より多くの区民等が参加できるよう、周知方法の工夫や内容の見直し等を行ったことにより、参加者増となり、計画を上回っている。	
	効率性 (コスト分析)	コストについては、体育館であった時は中野体育館と鷺宮体育館の2か所の指定管理であることや、平成30年度は施設改修のため稼働日等に大きく差異があることから、比較が困難である。	
	適正性	スポーツ・コミュニティプラザの施設管理及び地域スポーツクラブ事業運営については、指定管理者の専門性を活かした官民連携による手法として妥当である。	
次年度予算編成に向けた評価		【方向】 改善	【理由】 令和2年7月上旬から、翌年度以降の指定管理者を募集する手続きを開始している。令和3年度からは、中部・南部と鷺宮で別々の指定管理だったものを3か所まとめて指定管理とすることで、スケールメリットを活かした効率的・安定的な施設管理、事業展開を行うことが可能となる。 また、別途委託事業で実施していた障害者水泳教室等事業を指定事業とし、地域への定着・展開を図り、障害者スポーツの更なる普及啓発を推進する。

(参考)

2 年 度 状 況	当初予算額	107,253 千円	(前年度比 増減額：△1,683千円 増減率：△1.5%)
	第1四半期執行状況及び見通し	新型コロナウイルス感染拡大防止として、施設利用を中止及び施設の利用人数を制限して再開するなどしていたため、指定管理料の休業補償分が必要となる。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用キャンセルの場合の全額返金対応期間を延長したことによる影響がある。	

鷺宮スポーツ・コミュニティプラザ 【別添2】

指 標		元年度実績
活 動 指 標	運営委員会開催 (1施設あたり)	(回) 4
	年間個人利用者数	(人) 78,523
	年間団体利用者数	(人) 79,617
	教室・講座開催数	(回) 4,258
	教室・講座参加者数	(人) 52,748
	イベント事業・スポーツ大会実施数	(回) 37
	イベント事業・スポーツ大会参加者数	(人) 505
	障害者スポーツ事業開催回数	(回) 5
	学校部活動支援事業実施回数	(回) 0
	学校部活動利用回数	(回) 0
地域スポーツクラブ団体会員数	(団 体) 89	

障害者普及啓発事業実績（指定管理者指定事業）

◆南部スポーツ・コミュニティプラザ実績

平成30年度

イベント名	日付	場所	定員	参加
ボッチャ体験会	7/1	多目的ルーム	20	5
ボッチャ体験会	9/2	体育館	20	15
ボッチャ体験会	10/7	体育館	20	12
第1回障がい者水泳教室	10/7	温水プール	10	8
ボッチャ体験会	11/4	多目的ルーム	15	4
第2回障がい者水泳教室	11/4	温水プール	10	10
ボッチャ体験会	12/2	多目的ルーム	15	4
第3回障がい者水泳教室	12/2	温水プール	10	9
ボッチャ体験会	1/13	体育館	50	28
第4回障がい者水泳教室	1/13	温水プール	10	9
デフフットサル体験会	2/3	体育館	20	20
障害者水泳記録会	3/3	温水プール	30	18
小計				142名

令和元年度

イベント名	日付	場所	定員	参加	内障害者参加者数
ボッチャ体験会	5/12	体育館	20	2	0名
ボッチャ体験会	6/2	体育館	20	16	0名
ボッチャ体験会	7/7	体育館	20	20	0名
障害者水泳教室	11/3	温水プール	10	10	10名
障害者水泳教室	12/1	温水プール	10	10	10名
ボッチャ大会	12/1	体育館	60	60	8名
障害者水泳教室	1/12	温水プール	10	10	10名
パラアスリートふれあい教室（卓球）	1/12	体育館	30	18	1名
シッティングバレー体験会	1/19	体育館	20	11	8名
障害者水泳教室	2/2	温水プール	10	10	10名
障害者水泳記録会	3/1	温水プール	30	24	24名
CPサッカー体験会	3/1	体育館	20	20	5名
小計				211名	86名

◆鷺宮スポーツ・コミュニティプラザ実績

令和元年度

イベント名	日付	場所	定員	参加人数	内障害者参加者数
ボッチャ体験会①	5/3	体育館	20名	7名	1名
ボッチャ体験会②	6/2	体育館	20名	12名	1名
ボッチャ体験会③	7/7	体育館	20名	12名	1名
ボッチャ体験会④	10/6	体育館	20名	12名	1名
ボッチャ&ふうせんバレー	1/5	体育館	30名	15名	2名
小計				58名	6名

指定管理者との委託契約により実施している事業
 (スポーツ活動担当契約)

事業名【対象】	年度	29年度	30年度	元年度	
	会場	回数 参加者数	回数 参加者数	回数 参加者数	内障害者 参加者数
みんなで楽しむスポーツ教室 (バドミントン・卓球など) 【身体障害】	鷺宮	9回 28人	3回 10人	8回 28人	17人
たのしい水泳教室 【知的障害】	鷺宮	10回 218人	4回 100人	9回 178人	178人
障害者水泳教室 【身体障害】		18回 118人	15回 101人	16回 73人	73人
障害者初心者水泳教室 【身体障害】		18回 172人	15回 125人	16回 98人	98人
知的障害者文化スポーツ事業 【知的障害】	中部	—	32回 453人	27回 308人	308人
	南部	—	33回 337人	27回 203人	203人
	鷺宮	—	—	27回 149人	149人
合計人数		536名	1,126名	1,037名	1,026名

令和元年度事業の行政評価（内部評価）

環境 部

事業名	なかのエコポイント（環境行動コース・環境商品コース・CO2削減コース）			
根拠法令	中野区環境基本条例	計画等	第3次中野区環境基本計画	
予算科目	款 8 項 1 目 2 事務事業 1 事業	温暖化防止推進		
事業分類	区独自の事業	評価基準	有効性・効率性・適正性	
事業の始期-終期	開始 平成23年度 経過年数 9年 終了予定 ー	事業方式	直営	
事業概要	対象者	区民、区内小中学校PTA等の団体		
	目的(効果)	<p>環境基本条例第4条における環境保全と環境への負荷の低減を図るため、区民の地球温暖化への理解を深め、その日常生活に関し自主的かつ積極的に環境配慮行動に取り組むことを啓発する。</p> <p>1 環境行動コース 区民の環境配慮行動の促進（平成30年4月～）</p> <p>2 環境商品コース 区民団体等の環境に配慮した商品購入の促進（平成26年5月～） 環境基本計画に掲げた地球環境にやさしい快適なライフスタイルを実現する具体的取組み（アクションプログラム）である。</p> <p>3 CO2削減コース 家庭におけるCO2排出量の削減や省エネの実践（平成23年7月～30年度末） 環境基本計画に掲げた地球環境にやさしい快適なライフサイクルを実現する具体的取組み（アクションプログラム）であった。平成30年度に事業を見直し、当コースは廃止。</p>		
	実施内容(元年度)	<p>【なかのエコポイント制度】 区内共通商品券やQUOカードと交換することが可能なポイントを付与することで、区民等の環境配慮行動にインセンティブを与える制度。ポイントは1ポイント1円相当であり、500ポイント単位で交換が可能。地球温暖化防止に資する事業であるため、事業の実施に当たっては、環境基金を活用している。</p> <p>1 環境行動コース 区の環境イベントへの参加や、廃食用油の回収拠点への持込み等の環境配慮行動に対してポイントを付与する。令和元年度の対象事業は、平成30年度までの環境月間・省エネルギー月間パネル展、打ち水イベント（3回）、花と緑の祭典（2回）、なかのエコフェア、夏休み子どもエコ講座、家庭の省エネアドバイス、廃食用油の回収拠点への持込みに加えて、ごみ減量出前講座、環境関連アプリの利用、なかのエコチャレンジ、食品ロスのための親子料理教室、3R推進月間パネル展、フードドライブを設けた。</p> <p>2 環境商品コース 団体・グループ等でエコマーク商品を購入し、商品に付いているエコマークを収集し、区に提出することでポイントを付与する制度。令和元年度は参加団体を増加させるために、PTA連合会等での周知広報を行ったが、参加団体数は増えなかった。</p> <p>3 CO2削減コース 電気・ガスの検針票を提出してもらい、使用量の削減割合に応じてポイントを付与する制度。平成30年度末に終了したCO2削減コースの残務処理（ポイント残数の引継ぎ等）を行った。</p>		
	事業対象規模等基本情報		29年度	30年度
	中野区民（各年度4月1日現在）	326,839人	329,577人	332,957人
	区立小中学校	34校	33校	32校

30年度時点の事業の課題	<p>1 環境行動コースは、環境配慮行動を促進するために、手軽に参加でき、ポイントを得やすい制度として設置。区民の地球温暖化の防止の必要性に対する理解を深め、地球温暖化防止の対策を自主的かつ積極的に実施するための動機付けとして、ポイント獲得メニューを拡充するなど環境行動コースへの参加意欲を向上させる必要がある。</p> <p>2 環境商品コースは、区民が環境に配慮した製品やサービスを利用する事に対するインセンティブであり、取り組む対象はほぼ小学校のPTAのみで、参加PTA数もわずかであった。また、エコマークの収集そのものが、エコな取組みであるか疑義を生じる（ゴミ化する）状況もあり、見直しを行う必要がある。</p> <p>3 CO2削減コースは、電気・ガスの使用削減量を対前年比で求めることを基本としているため、開始当初からの継続取組者が大きな削減効果をあげ続けることが難しい状況になっていた。家庭部門における意識啓発の効果や今後の事業展開の可能性を検証のうえ見直すこととし、結果、平成30年度で廃止とした。については、CO2削減コースに代わる取組みを検討する必要がある。</p>
--------------	---

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	29年度	30年度 A	元年度 B	差額 B-A	科目	29年度	30年度 A	元年度 B	差額 B-A
費用(a)	12,595	14,597	8,455	△ 6,142	収益(b)	0	0	0	0
職員給与費	8,421	9,123	7,019	△ 2,104	分担金及び負担金	0	0	0	0
物件費	4,174	5,474	1,436	△ 4,038	使用料及び手数料	0	0	0	0
(委託料)	(428)	(428)	(0)	(△ 428)	国都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
補助金等	0	0	0	0					
扶助費	0	0	0	0					
減価償却費	0	0	0	0	行政コスト (c)=(b)-(a)	△ 12,595	△ 14,597	△ 8,455	6,142
その他	0	0	0	0					

行政コスト計算書の説明	主な科目	決算額の内訳	増減理由
	物件費	ポイント交換用品購入 415千円 ポイントシール、リーフレット等印刷 403千円 案内等郵送 449千円 臨時職員賃金 149千円	環境行動コース拡充に伴う事業費が525千円増。 CO2削減コースの廃止に伴う事業費が4,575千円減。

従事職員数内訳

区分	29年度	30年度	元年度
一般	0.8 人	0.8 人	0.6 人
主任	0.3 人	0.1 人	0.2 人
係長・主査	0.1 人	0.4 人	0.2 人
短時間	0.0 人	0.0 人	0.0 人
非常勤等	0.0 人	0.0 人	0.0 人
計	1.2 人	1.3 人	1.0 人

(実績の()は前年度比増減率、単位%)

指 標	29年度 実績	30年度 実績	元年度		
			計画	実績	
活動実績	環境行動コース申請件数 (件)	—	16 (—)	—	158 (887.5)
	環境商品コース参加団体数 (件)	7	5 (△ 28.6)	20	4 (△ 20.0)
	CO2削減コース登録世帯数 (件)	2,200	2,330 (5.9)	10,000	2,303 (△ 1.2)
単位コスト	環境行動コース申請者1人あたりの事業費 (円)	—	9,269 (—)	—	4,259 (△ 54.1)
	環境行動コース事業費/環境行動コース申請者数				
	環境商品コース1団体あたりの事業費 (円)	11,279	16,383 (45.3)	—	23,678 (44.5)
	環境商品コース事業費/環境商品コース参加団体数				
	CO2削減コース申請者1世帯あたりの事業費 (円)	10,086	7,980 (△ 20.9)	—	4,148 (△ 48.0)
	CO2削減コース事業費/CO2削減コース申請世帯数	406件	657件		161件
	区民1人あたり事業コスト (円)	39	44 (12.8)	—	25 (△ 43.2)
行政コスト/区民数					
事業の効果	環境行動コースポイント交付数 (P)	—	12,000 (—)	—	105,500 (779.2)
	環境商品コースポイント交付数 (P)	62,195	70,515 (13.4)	—	83,260 (18.1)
	CO2削減コースポイント交付数 (P)	1,399,960	2,086,515 (49.0)	—	622,185 (△ 70.2)

30年度と比較した 主な増減理由・計画 達成状況の分析など	<p>1 環境行動コースについては、ポイント交付メニューの拡充、イベントでの周知の強化など、広報の充実を図ったため、申請数、ポイント交付数が増加した。事業費の内容はポイント経費（区内共通商品券・QUOカード購入費）、印刷製本費（リーフレット印刷費）、郵送費。</p> <p>2 環境商品コースについては、参加団体数が減少したが1団体当たりの申請ポイント数が増加したため、1団体当たりの単位コストが増加した。事業費の内容はポイント経費、印刷製本費（リーフレット印刷費）、消耗品費（成績上位団体表彰用品等）。</p> <p>3 CO2削減コースについては、見直しのためいったん平成30年度12月に登録受付を停止し、結果、コースを廃止した。令和元年度は、ポイント申請処理等の残務処理を行ったため事業費等が生じている。令和2年度以降は、CO2削減コース事業費等皆減。事業費の内容はポイント経費、臨時職員賃金、消耗品費（成績上位者表彰用品等）、印刷製本費（通知はがき）、郵送費。</p>
-------------------------------------	--

区における類似事業	該当なし
-----------	------

他区の実施状況	<p>1 みなとエコチャレンジ（港区） 家庭での電気・ガス使用量の削減（3か月毎に申請可能）や、環境イベントへの参加、エコマークの収集、5つ星家電製品の購入等を通してポイントを貯め、貯めたポイントを環境体験学習への参加や区内共通商品券等と交換が出来る制度。</p>
---------	--

評価	有効性 (活動実績分析)	環境行動コース対象の事業を増やし制度の拡充を行い、環境に関するイベントや講座、全区立小中学校への周知強化により令和元年度の申請者数は前年の約10倍に増加した。①区民の地球温暖化の防止の必要性に対する理解促進、②日常生活における地球温暖化防止対策の自主的かつ積極的な実施を促すインセンティブであり、啓発効果は高い。特にフードドライブ、廃食用油回収への参加者は増加傾向にある。
	効率性 (コスト分析)	区民にとって制度が複雑でわかりにくく、郵送物も多く、申請処理にかかる手間や時間を要するCO2削減コースを廃止し、手軽で参加しやすい環境行動コースのPRにより、全体の人件費、事業費を削減できた。
	適正性	家庭におけるCO2排出量の削減や省エネの実践へのポイント付与から、地球温暖化防止の必要性に対する理解を深め、地球温暖化防止対策を自主的かつ積極的に実施する区民の環境配慮行動についてのポイント付与へと制度を見直し、インセンティブを与えて啓発することは、CO2排出量の削減にもつながることであり、適正である。

次年度予算編成に 向けた評価	【方向】	【理由】
	改善	<p>1 環境行動コースについては、区民・事業者等の環境行動を導き出すための「なかのエコポイント」の有効性を検証しながら、個人や団体の多様な環境行動を促進するメニューの拡充等について検討していく。</p> <p>2 環境商品コースについては、環境基本計画の令和3年度の改定にあわせ廃止を含めた検討を行う。</p>

(参考)

2 年度 状況	当初予算額	1,945 千円 (前年度比 増減額：△2,242千円 増減率：△53.5%)
	第1四半期執行 状況及び見通し	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、ポイント交付対象イベントが減少し、ポイント交付数も減少した。しかし、廃食用油回収及びフードドライブ食品提供については、外出自粛要請があっても、区民の自発的な持込みが継続されており、廃食用油回収は前年同時期よりも増加している。</p>

事業名	カーボン・オフセット（「中野の森プロジェクト」）			
根拠法令	中野区環境基本条例	計画等	第3次中野区環境基本計画	
予算科目	款 8 項 1 目 2 事務事業 1 事業	温暖化防止推進		
事業分類	区独自の事業	評価基準	有効性・効率性・適正性	
事業の始期-終期	開始 平成26年度 経過年数 6年 終了予定 ー	事業方式	その他	
事業概要	対象者	区民、区内在勤者、事業者等		
	目的(効果)	<p>区内の日常生活や事業活動において削減努力をしても減らせないCO2排出量を、なかの里・まち連携自治体において整備した森林資源から得られるCO2吸収量で埋め合わせる。</p> <p>区民向けに、なかの里・まち連携自治体の森林整備区域等で、豊かな里山や森林の環境に関する体験型環境学習ツアー（年度ごとにみなかみ町・喜多方市で交互に実施予定）を行い、環境意識の醸成を図る。</p>		
	実施内容（元年度）	<p>1 群馬県みなかみ町 平成26年度にみなかみ町、須川牧野の農業協同組合と区の3者により、5年間の協定を締結し、平成26年度から30年度までの5年間、「中野の森」と名付けた土地15haに約3万本を植林し、累計136.5 tのCO2吸収量を得た。今後、年々CO2吸収量は増加し、令和5年度累計約500 t、令和10年度累計約1,000 tになる見込み。令和元年度より、協定締結を1年ごとの自動更新とし、植林は行わずに環境学習のフィールドとして有効活用するために、「中野の森」森林整備を引き続き実施することとした。CO2吸収量については、委託事業者である利根沼田森林組合の代行申請により群馬県から認証を得ている。</p> <p>2 福島県喜多方市 平成27年度に喜多方市と協定を締結し、平成27年度から令和元年度までの5年間、喜多方市の森林整備を支援するため、オフセット・クレジットを計画的に購入した（毎年度50～70 t）。購入したクレジットは、清掃車両の運行や区内イベントの運営など、削減努力をしても減らせないCO2排出量に充てた。令和元年度には農泊や木工体験を行う体験型環境学習ツアーの実施により、区民に対して健全な森の育成やカーボン・オフセット等についての学習機会の提供もできた。CO2吸収量については、経済産業省東北経済産業局から受託した事業者であるカーボンフリーコンサルティング株式会社の算定支援を経て、区内でオフセットしている。</p> <p>3 中野の森プロジェクトへの寄付 平成26年度から「中野の森」森林整備の費用の一部として活用するために環境基金へ積み立てる寄付として受け付けている。令和元年度は3種類の寄付コースがあり、A「森林再生応援『My記念』」コース（個人向けの1口1,000円のコース）、B「中野の森パートナー」コース（個人向けの1口30,000円以上のコース）、C「中野の森作り貢献協賛」コース（商店・団体向けのコース。商品に寄付相当額を含んで販売し、寄付を行う。）の3コースである。</p>		
	事業対象規模等基本情報	中野区民（各年度4月1日現在）	29年度 326,839人	30年度 329,577人
30年度時点の事業の課題	<p>1 みなかみ町 当初の協定に基づく5年間の植林計画が完了したため、令和元年度以降も、みなかみ町「中野の森」森林整備区域における、植林の継続を検討する必要があった（結果、新たな植林は行わず現状の森林を健全育成するための整備を継続することとした）。</p> <p>2 喜多方市 J-VERによるオフセットは、国から委託された事業者によるオフセット量の算定認証が不可欠であるが、これまでその算定認証にかかる経費については国の補助金で賄われ、区の負担は生じなかった。しかし、令和元年度から算定認証にかかる経費については国の補助対象から外す検討をしていたため、当該経費を区が負担することを想定し、予算措置しておく必要があった（結果、例年通りの取り扱いとなり、当該経費については未執行）。</p> <p>3 「中野の森プロジェクト」への寄付 当事業の財源（環境基金）である寄付申込件数を増加させる必要があった。</p>			

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	29年度	30年度 A	元年度 B	差額 B-A	科目	29年度	30年度 A	元年度 B	差額 B-A
費用(a)	13,545	18,111	11,063	△ 7,048	収益(b)	1,512	2,230	709	△ 1,521
職員給与費	5,615	8,421	6,316	△ 2,105	分担金及び負担金	0	0	0	0
物件費	7,930	9,690	4,747	△ 4,943	使用料及び手数料	0	0	0	0
(委託料)	(6,987)	(8,512)	(3,606)	(△ 4906)	国都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	その他	1,512	2,230	709	△ 1,521
補助金等	0	0	0	0					
扶助費	0	0	0	0					
減価償却費	0	0	0	0	行政コスト (c)=(b)-(a)	△ 12,033	△ 15,881	△ 10,354	5,527
その他	0	0	0	0					

行政コスト計算書の説明	主な科目	決算額の内訳	増減理由
	物件費	みなかみ町「中野の森」森林整備委託 3,025千円 喜多方市オフセット・クレジット購入 700千円 カーボン・オフセット事業用ステッカーの 購入 266千円 喜多方市環境交流ツアー運営業務委託 581千円	体験型環境学習ツアーを日帰りから1泊に拡充したため195千円増 みなかみ町「中野の森」の植林皆減、下刈りの回数減等による森林整備費が5,102千円減
	その他(収益)	群馬県森林整備事業補助金 709千円	みなかみ町「中野の森」植林廃止による補助金1,521千円の減

従事職員数内訳

区分	29年度	30年度	元年度
一般	0.2 人	0.6 人	0.2 人
主任	0.4 人	0.3 人	0.3 人
係長・主査	0.2 人	0.3 人	0.4 人
短時間	0.0 人	0.0 人	0.0 人
非常勤等	0.0 人	0.0 人	0.0 人
計	0.8 人	1.2 人	0.9 人

(実績の()は前年度比増減率、単位%)

指 標		29年度 実績	30年度 実績	元年度		
				計画	実績	
活動実績	みなかみ町「中野の森」森林整備の面積 (ha)	12	15 (25.0)	15	15 (0.0)	
	喜多方市J-VERによってオフセットしたイベント・事業数 (個)	4	6 (50.0)	8	6 (0.0)	
	「中野の森プロジェクト」実施自治体への体験型環境学習ツアー参加者数 (人)	—	20 (—)	30	30 (50.0)	
	環境基金(「中野の森プロジェクト」)への寄付件数 (件)	13	27 (107.7)	38	13 (△ 51.9)	
単位コスト	1t-CO2あたりのみなかみ町「中野の森」森林整備費 (円)	76,772	59,530 (△ 22.5)	16,000	15,633 (△ 73.7)	
	森林整備費/CO2吸収量					
	1t-CO2あたりのオフセット事業費 (円)	13,726	13,016 (△ 5.2)	15,000	13,795 (6.0)	
	オフセット事業費/CO2吸収量					
	1参加者あたりの体験型環境学習ツアー事業費 (円)	—	20,259 (—)	28,000	20,876 (3.0)	
	ツアー事業費/ツアー参加者数	—				
	区民1人あたり事業コスト (円)	37	48 (29.7)	—	31 (△ 35.4)	
事業の効果	みなかみ町「中野の森」森林整備によるCO2吸収量 (t-CO2)	91	136.5 (50.0)	193.5	193.5 (41.8)	
	喜多方市J-VER購入によるCO2吸収量 (t-CO2)	60	70 (16.7)	70	70 (0.0)	
	「中野の森プロジェクト」実施自治体への体験型環境学習ツアー定員充足率 (%)	—	100 (—)	100	100 (0.0)	
	環境基金(「中野の森プロジェクト」)への寄付金額 (円)	216,000	212,000 (△ 1.9)	330,000	221,000 (4.2)	
30年度と比較した主な増減理由・計画達成状況の分析など	<p>1 みなかみ町「中野の森」森林整備については、植林の皆減、下刈費用の減少など森林整備委託費が減少したことに加えて、苗木の成長によるCO2吸収量が増加したため、1t-CO2あたりの森林整備事業費が減少した。</p> <p>2 喜多方市のJ-VER販売可能量に制限があるため喜多方市と調整の上、毎年度一定量を購入している。</p> <p>3 寄付件数は減少しているものの、1件あたりの寄付額が大口であるため、30年度寄付額を上回っている。</p>					
区における類似事業	森林環境譲与税関連事業(子ども教育部)、花と緑の祭典(都市基盤部)					
他区の実施状況	<p>1 中央区の森(中央区) 東京都西多摩郡檜原村で森林整備を行い、中央区の森を開設している。森林整備区域での間伐体験の実施や、整備区域で発生した木材を公園のベンチ等に活用している。</p> <p>2 カーボン・オフセット(新宿区) 長野県伊那市、群馬県沼田市、東京都あきる野市と連携し、それぞれの地域に新宿の森を開設し森林整備を行うことでカーボン・オフセット事業を進めている。整備区域での体験学習も実施している。</p>					

評価	有効性 (活動実績分析)	区内大規模イベントや区民生活に欠かせないゴミ回収、資源リサイクル等の清掃車両などの削減努力をしても減らせないCO2排出量について、みなかみ町「中野の森」森林整備及び喜多方市でのJ-VER購入による森林整備支援によってCO2吸収量を増やし、埋め合わせていることは有効性が高い。また、森林資源を保有するなかの里・まち連携自治体と連携してカーボン・オフセット事業啓発フィールドとして「中野の森」を活用することで、区内では体験し得ない環境学習の提供が可能となり、より良い啓発の機会となっている。平成30年度には、J-クレジット東北地域推進協議会（事務局：経済産業省東北経済産業局）が主催する「東北地域カーボン・オフセットグランプリ」の東北支援型カーボン・オフセット部門において「東北経済支援賞」を受賞している。	
	効率性 (コスト分析)	みなかみ町「中野の森」は、植林の完了、下刈面積の減少により年々費用が減少している反面、樹木の成長によりCO2吸収量は増加している。森林整備にあたっては、群馬県の造林補助制度により補助金の交付を受けている。 喜多方市から購入したJ-VERによるオフセットの算定認証に係る経費は、国の経費により賄われ区の負担はない。	
	適正性	CO2排出量ゼロを目指す過程で、省エネ技術の革新や区民等の削減努力によっても減らせないCO2排出量について、森林資源を保有するなかの里・まち連携自治体等のCO2吸収量で埋め合わせをすることは、地球温暖化防止に寄与する施策であり、妥当である。	
次年度予算編成に向けた評価	【方向】 改善	【理由】 みなかみ町「中野の森」では、木の成長に伴うCO2吸収量の増加や、間伐材の供給などにより、今後ますます有効性の高まる事業である。 CO2吸収量の増加については、カーボン・オフセットのしくみとともにPRし、環境保全意識を啓発していく。間伐材の供給については、区内の教育活動や子ども施策、区内事業者と連携自治体の協働等において活用し、「中野の森プロジェクト」の認知度を向上させる機会ともしていく。 なお、現時点で森林整備等を取りやめた場合、植林した木の健全な育成維持が困難となるため、「中野の森プロジェクト」への寄付者や、連携自治体等の本区への対外的な信頼確保のためにも、長期的視点にたった運用が重要であり、植林体験や森林学習のためのフィールドとして今後も活用していく。	

(参考)

2 年度 状況	当初予算額	4,433 千円 (前年度比 増減額：△10,690千円 増減率：△70.7%)
	第1四半期執行状況及び見通し	歳出予算が減った理由は、主には、森林環境譲与税を活用した公園用ベンチ設置工事の皆減とみなかみ町「中野の森」の下刈回数が減となったことによる森林整備委託費の減、獣害防止柵補修費の予算計上取りやめのため。 喜多方市から購入したJ-VERを充て込んでオフセットを行っているイベントが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止されたことにより、J-VER購入量を70tからイベント中止分を除いた量に減少させる見込み。 みなかみ町の森林整備については予定通り執行している。 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、「中野の森」への体験型環境学習ツアーを中止とする。

事業名	東中野駅東口周辺のまちづくり			
根拠法令	都市計画法	計画等	新しい中野をつくる10か年計画(第3次)	
予算科目	款 10 項 1 目 2 事務事業 2 事業	東中野駅東口周辺まちづくり		
事業分類	中・長期的な取組み	評価基準	有効性	
事業の始期-終期	開始 平成27年度 経過年数 5年 終了予定 ー	事業方式	一部委託	
事業概要	対象者	区民、東中野駅利用者		
	目的(効果)	<p>○測量業務を実施して、東中野駅周辺の現地状況を把握する。</p> <p>○東中野駅東口周辺の課題について、部分的なバリアフリー対策など「早期に対応できる方策」と、「中長期的な取組みが必要な方策」に分けて整理する。</p>		
	実施内容(元年度)	<p>○東中野駅周辺の測量業務を実施した。</p> <p>○補助170号線の交通量調査を実施した。</p> <p>○東中野駅東口周辺のバリアフリー化を比較的短期間で図る手法として、既存駅舎を活用した案について、地形や沿道の土地利用などの地域環境、各種法令による制限、施工可能な工事方法、概算経費等の視点から、実効性にアプローチした検討を行った。その結果、必要な車道幅員を確保できない、用地の取得等に多額の経費を要するなどの理由から、いずれの案も実施が困難なことを確認した。</p> <p>○東中野駅周辺地域の課題を整理し、課題解決に向けたまちづくりの方向性、都市整備手法等について検討した。</p> <p>○JR東日本と、東中野駅東口周辺のバリアフリー化等の課題解決に向けた意見交換、情報交換を3回行った。</p>		
	事業対象規模等基本情報		29年度	30年度
	J R 東中野駅の1日平均乗車人数	40,855人	41,234人	41,200人
	都営大江戸線東中野駅の1日平均乗降人数	27,933人	27,755人	(未発表)
	東中野駅周辺の居住人口(各年度4月1日現在)	23,375人	23,485人	23,733人
30年度時点の事業の課題	東中野駅周辺では、交流拠点にふさわしいバリアフリー化などによる回遊性の向上をはじめ、まちづくりの検討を進める必要がある。			

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	29年度	30年度 A	元年度 B	差額 B-A	科目	29年度	30年度 A	元年度 B	差額 B-A
費用(a)	11,598	16,467	19,709	3,242	収益(b)	0	0	0	0
職員給与費	7,720	11,229	7,719	△ 3,510	分担金及び負担金	0	0	0	0
物件費	3,878	5,238	11,990	6,752	使用料及び手数料	0	0	0	0
(委託料)	(3,878)	(5,238)	(11,990)	(6,752)	国都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
補助金等	0	0	0	0					
扶助費	0	0	0	0					
減価償却費	0	0	0	0	行政コスト (c)=(b)-(a)	△ 11,598	△ 16,467	△ 19,709	△ 3,242
その他	0	0	0	0					

行政コスト計算書の説明	主な科目	決算額の内訳	増減理由
		物件費	東中野駅周辺地区のバリアフリー化等の課題解決に向けた業務委託 11,990千円

従事職員数内訳

区分	29年度	30年度	元年度
一般	0.6 人	0.0 人	0.0 人
主任	0.0 人	0.5 人	0.3 人
係長・主査	0.5 人	1.1 人	0.8 人
短時間	0.0 人	0.0 人	0.0 人
非常勤等	0.0 人	0.0 人	0.0 人
計	1.1 人	1.6 人	1.1 人

(実績の()は前年度比増減率、単位%)

指 標	29年度 実績	30年度 実績	元年度		
			計画	実績	
活動実績	東中野駅東口の交流拠点形成に向けたまちづくりの推進	調査、検討	調査、検討 (一)	方向性検討	方向性検討 (一)
	東中野駅東口周辺のバリアフリー化の推進	調査、検討	調査、検討 (一)	対応方針確認	対応方針確認 (一)
30年度と比較した 主な増減理由・計画 達成状況の分析など	<p>【平成29年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東西の歩行者動線や回遊性向上、周辺商店街の活性化に向けた拠点形成の基礎調査 ○東中野駅東口周辺建物の共同化検討 <p>【平成30年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東中野駅周辺地区の交流拠点形成に向けたバリアフリー歩行者動線検討 <p>【令和元年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東中野駅東口周辺のバリアフリー化を比較的短期間で図る手法として、既存駅舎を活用する案を複数案検討したが、いずれも実施が困難なため、今後は、中長期的な視点でまちと駅とのバリアを解消する方策を検討していく方針を確認した。 ○東中野駅周辺の今後のまちづくりの方向性、都市整備手法等について検討した。 				
区における類似事業	なし				
他区の実施状況	なし				
評価	有効性 (活動実績分析)	<ul style="list-style-type: none"> ○基準点測量により、地盤高データを取得するとともに、事業化に向けた詳細な測量を行う際に必要となる基準点を設置した。 ○東中野駅東口周辺のバリアフリー対応の方針を確認した。 ○東中野駅周辺の今後のまちづくりの方向性、都市整備手法等を検討した。 			
	効率性 (コスト分析)	—			
	適正性	—			
次年度予算編成に向けた評価	【方向】 その他	【理由】 ○令和2年度、3年度は、JR東日本との意見交換・情報交換を行い、課題解決に向けた連携・協力体制を整えていく。 ○東中野駅東口の課題解決のため、民間開発の誘導と活用を視野に入れた土地の集約や街区再編などによる土地の高度利用を誘導する都市整備手法を検討する。			

(参考)

2 年 度 状 況	当初予算額	4,048 千円	(前年度比 増減額：△10,952千円 増減率：△73.0%)
	第1四半期執行状況及び見通し	JR東日本との調整や東京都との都市計画運用協議等において新型コロナウイルス感染症対策の制約による影響が見込まれるため、予定していた委託業務の内容を見直し、最小限の経費で進めていく。 JR東日本との意見交換・情報交換、東京都との都市計画運用協議を行う。	

令和元年度決算総括表

(歳入)

(単位 円・%)

区分	予算現額		決算額(A)		収入率	差引過(△) 不足額	平成30年度決算額(B)		前年度比較(A-B)	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	増減額	増減率
一般会計	156,023,682,000	70.0	149,913,060,705	69.4	96.1	△ 6,110,621,295	140,935,133,029	8,977,927,676	6.4	
用地特別会計	2,777,055,000	1.2	2,776,285,396	1.3	100.0	△ 769,604	1,538,935,483	1,237,349,913	80.4	
国民健康保険事業特別会計	33,721,948,000	15.1	33,164,708,452	15.3	98.3	△ 557,239,548	34,025,847,788	△ 861,139,336	△ 2.5	
後期高齢者医療特別会計	7,049,020,000	3.2	7,084,407,271	3.3	100.5	35,387,271	6,962,540,413	121,866,858	1.8	
介護保険特別会計	23,331,392,000	10.5	23,119,289,837	10.7	99.1	△ 212,102,163	22,353,355,125	765,934,712	3.4	
計	222,903,097,000	100.0	216,057,751,661	100.0	96.9	△ 6,845,345,339	205,815,811,838	10,241,939,823	5.0	

(歳出)

区分	予算現額		決算額(A)		執行率	予算残額	翌年度繰越額		平成30年度決算額(B)		前年度比較(A-B)	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
一般会計	156,023,682,000	70.0	141,617,102,067	68.3	90.8	14,406,579,933	6,016,604,000	135,956,013,773	67.9	5,661,088,294	4.2	
用地特別会計	2,777,055,000	1.2	2,776,285,396	1.3	100.0	769,604	0	1,538,935,483	0.8	1,237,349,913	80.4	
国民健康保険事業特別会計	33,721,948,000	15.1	32,991,438,996	15.9	97.8	730,509,004	0	33,831,834,943	16.9	△ 840,395,947	△ 2.5	
後期高齢者医療特別会計	7,049,020,000	3.2	7,022,500,671	3.4	99.6	26,519,329	0	6,911,295,013	3.4	111,205,658	1.6	
介護保険特別会計	23,331,392,000	10.5	22,787,843,732	11.0	97.7	543,548,268	0	22,111,610,295	11.0	676,233,437	3.1	
計	222,903,097,000	100.0	207,195,170,862	100.0	93.0	15,707,926,138	6,016,604,000	200,349,689,507	100.0	6,845,481,355	3.4	

(歳入歳出差額)

区分	歳入決算額		歳出差算額		差額(A)		平成30年度差額(B)		前年度比較(A-B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
一般会計	149,913,060,705	70.0	141,617,102,067	68.3	8,295,958,638	93.6	4,979,119,256	91.1	3,316,839,382	66.6
用地特別会計	2,776,285,396	1.2	2,776,285,396	1.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国民健康保険事業特別会計	33,164,708,452	15.1	32,991,438,996	15.9	173,269,456	2.0	194,012,845	3.5	△ 20,743,389	△ 10.7
後期高齢者医療特別会計	7,084,407,271	3.2	7,022,500,671	3.3	61,906,600	0.7	51,245,400	0.9	10,661,200	20.8
介護保険特別会計	23,119,289,837	10.5	22,787,843,732	11.0	331,446,105	3.7	241,744,830	4.4	89,701,275	37.1
計	216,057,751,661	100.0	207,195,170,862	100.0	8,862,580,799	100.0	5,466,122,331	100.0	3,396,458,468	62.1

年度別一般会計決算収支状況

(単位 千円)

区 分	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (純剰余金) (E)=(C)-(D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)	差 引 (C)=(A)-(B)			
昭和 57 年度	54,051,117	52,993,965	1,057,152	110,183	946,969	△ 143,927
58	55,579,592	54,441,166	1,138,426	75,921	1,062,505	115,536
59	56,083,275	54,428,182	1,655,093	50,840	1,604,253	541,748
60	58,440,745	56,661,791	1,778,954	14,653	1,764,301	160,048
61	59,875,808	58,016,069	1,859,739	58,032	1,801,707	37,406
62	72,566,729	68,700,250	3,866,479	66,216	3,800,263	1,998,556
63	75,676,849	72,124,678	3,552,171	65,216	3,486,955	△ 313,308
平成 元 年度	80,894,113	76,737,533	4,156,580	157,369	3,999,211	512,256
2	87,553,988	83,607,905	3,946,083	386,824	3,559,259	△ 439,952
3	94,446,401	91,525,085	2,921,316	154,524	2,766,792	△ 792,467
4	104,396,615	101,284,828	3,111,787	139,696	2,972,091	205,299
5	101,899,923	98,880,346	3,019,577	386,720	2,632,857	△ 339,234
6	99,362,473	96,811,831	2,550,642	0	2,550,642	△ 82,215
7	102,000,605	99,591,919	2,408,686	43,778	2,364,908	△ 185,734
8	102,713,360	100,686,632	2,026,728	0	2,026,728	△ 338,180
9	94,568,683	92,607,396	1,961,287	12,775	1,948,512	△ 78,216
10	95,090,338	92,435,970	2,654,368	723,861	1,930,507	△ 18,005
11	93,673,712	93,638,488	35,224	11,680	23,544	△ 1,906,963
12	92,598,638	92,270,258	328,380	0	328,380	304,836
13	98,285,757	94,351,466	3,934,291	0	3,934,291	3,605,911
14	94,116,019	93,056,170	1,059,849	80,110	979,739	△ 2,954,552
15	84,831,079	83,955,050	876,029	14,576	861,453	△ 118,286
16	92,870,013	89,990,304	2,879,709	0	2,879,709	2,018,256
17	95,781,341	91,502,900	4,278,441	61,213	4,217,228	1,337,519
18	95,866,589	91,904,065	3,962,524	22,050	3,940,474	△ 276,754
19	109,696,141	106,509,127	3,187,014	59,988	3,127,026	△ 813,448
20	104,178,271	96,277,371	7,900,900	5,368,484	2,532,416	△ 594,610
21	106,950,259	105,302,603	1,647,656	660,493	987,163	△ 1,545,253
22	99,858,832	98,146,677	1,712,155	367,243	1,344,912	357,749
23	109,128,976	106,773,132	2,355,844	689,092	1,666,752	321,840
24	114,464,987	112,433,750	2,031,237	439,452	1,591,785	△ 74,967
25	116,844,029	113,952,058	2,891,971	1,068,648	1,823,323	231,538
26	125,965,944	121,018,392	4,947,552	541,341	4,406,211	2,582,888
27	134,490,994	131,323,616	3,167,378	349,011	2,818,367	△ 1,587,844
28	128,388,995	124,869,500	3,519,495	573,221	2,946,274	127,907
29	124,247,940	121,092,577	3,155,363	681,991	2,473,372	△ 472,902
30	140,935,133	135,956,014	4,979,119	2,363,197	2,615,922	142,550
令和 元 年度	149,913,061	141,617,102	8,295,959	6,016,604	2,279,355	△ 336,567

年度別特別区債発行額及び発行残高(普通会計)

(単位 千円・%)

区分	前年度未現在高 (A)	発行額 (B)	元利償還額		差引現在高 (A)+(B)-(C)	実質公債費 比率
			元金(C)	利子		
平成22年度	51,786,690	6,473,000	6,265,162	913,059	51,994,528	2.8
23	51,994,528	4,563,000	12,573,726	844,388	43,983,802	3.8
24	43,983,802	5,232,000	10,195,468	711,999	39,020,334	4.7
25	39,020,334	4,952,000	12,011,063	600,404	31,961,271	5.8
26	31,961,271	13,083,000	9,824,520	418,232	35,219,751	5.0
27	35,219,751	2,648,000	9,279,452	385,768	28,588,299	2.9
28	28,588,299	1,838,000	4,619,367	244,829	25,806,932	0.4
29	25,806,932	1,099,700	7,078,719	183,165	19,827,913	△ 1.7
30	19,827,913	0	5,084,394	150,147	14,743,519	△ 2.4
令和元年度	14,743,519	0	5,789,372	124,851	8,954,147	△ 2.8

- ① 表内の数値は、普通会計の数値です。銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額は、区債残高から除いています。
- ② 実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定による地方公共団体の財政状況を明らかにする統一した指標のひとつです。地方公共団体の財政の健全化に関する法律は平成20年に一部施行、平成21年4月から本格施行されました。

年度別各積立基金現在高の状況

(単位 千円)

年度	項目	財政調整	減 債	災害対策	社会福祉	刑務所	区営住宅	義務教育	道路・公園	まちづくり	平 和	区民公益	環 境	計
2 2	積立額計	1,521,326	2,354,969	154	83,253	3,953	83,302	33,870	131,344	845,966	1,271	1,593		5,061,001
	とりこずし計	1,000,000	1,443,049	0	315,963	0	0	582,428	82,325	898,822	900	1,405		4,324,892
	年度末現在高	20,978,196	7,762,680	308,162	1,099,438	995,161	815,901	7,479,031	553,817	1,867,316	101,271	1,209		41,962,182
2 3	積立額計	1,427,931	3,358,986	93	44,773	2,543	70,364	37,354	132,294	923,078	1,017	1,600		6,000,033
	とりこずし計	2,000,000	2,194,712	0	0	0	0	0	0	1,523,435	1,150	1,129		5,720,426
	年度末現在高	20,406,127	8,926,954	308,255	1,144,211	997,704	886,265	7,516,385	686,111	1,266,959	101,138	1,681		42,241,790
2 4	積立額計	1,055,477	1,938,807	0	542,477	4,921	48,727	2,326,329	131,635	2,848,212	981	2,904	16,947	8,917,417
	とりこずし計	1,500,000	3,972,991	308,255	0	0	0	586,905	180,000	477,100	828	1,100	11,515	7,038,694
	年度末現在高	19,961,604	6,892,770	0	1,686,688	1,002,625	934,992	9,255,809	637,746	3,638,071	101,291	3,485	5,433	44,120,514
2 5	積立額計	1,631,872	2,472,735		648,658	0	44,906	1,470,732	131,957	909,544	1,325	121	25,010	7,336,860
	とりこずし計	1,000,000	3,325,932		0	1,002,625	0	0	0	2,266,792	1,291	1,242	5,384	7,603,266
	年度末現在高	20,593,476	6,039,573		2,335,346	0	979,898	10,726,541	769,703	2,280,823	101,325	2,364	25,059	43,854,108
2 6	積立額計	2,409,773	3,234,563		708,264		48,994	3,282,036	131,566	2,358,600	1,132	552	26,189	12,201,669
	とりこずし計	0	3,258,094		0		0	0	0	129,800	980	1,437	11,918	3,402,229
	年度末現在高	23,003,249	6,016,041		3,043,610		1,028,892	14,008,577	901,269	4,509,623	101,476	1,479	39,330	52,653,546
2 7	積立額計	6,158,618	3,931,779		604,430		41,142	3,317,149	658,799	2,668,655	980	271	25,395	17,407,218
	とりこずし計	3,498,000	3,655,819		0		0	0	0	0	1,325	1,100	16,422	7,172,666
	年度末現在高	25,663,867	6,292,001		3,648,040		1,070,034	17,325,726	1,560,068	7,178,278	101,131	650	48,303	62,888,098
2 8	積立額計	5,229,053	3,335,936		5,075		14,783	2,785,385	1,188,408	1,334,566	980	1,376	18,491	13,914,053
	とりこずし計	1,998,000	6,521,730		0		0	0	0	353,000	1,131	1,440	16,485	8,891,786
	年度末現在高	28,894,920	3,106,207		3,653,115		1,084,817	20,111,111	2,748,476	8,159,844	100,980	586	50,309	67,910,365
2 9	積立額計	4,038,467	2,753,169		122,704		26,548	1,027,564	833,237	633,186	980	1,800	28,122	9,465,777
	とりこずし計	0	2,741,226		0		0	0	430,000	1,405,000	980	1,206	15,195	4,593,607
	年度末現在高	32,933,387	3,118,150		3,775,819		1,111,365	21,138,675	3,151,713	7,388,030	100,980	1,180	63,236	72,782,535
3 0	積立額計	2,652,296	2,362,253		7,830		4,360	5,625,029	677,292	1,947,056	980	1,219	26,371	13,304,686
	とりこずし計	5,477,619	2,337,059		0		0	4,214,000	761,000	2,859,545	980	995	20,169	15,671,367
	年度末現在高	30,108,064	3,143,344		3,783,649		1,115,725	22,549,704	3,068,005	6,475,541	100,980	1,404	69,438	70,415,854
元	積立額計	5,846,749	67,140		5,467		3,199	2,009,410	1,175,427	2,186,175	980	1,331	35,378	11,331,256
	とりこずし計	8,005,987	1,708,988		274,000		0	6,590,000	890,000	2,532,000	980	512	9,436	20,011,903
	年度末現在高	27,948,826	1,501,496		3,515,116		1,118,924	17,969,114	3,353,432	6,129,716	100,980	2,223	95,380	61,735,207

※基金残高は一般会計ベースであり、減債基金のうち銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額も残高に含まれています。
 基金残高の基準日は、5月31日としています。
 各項目の数値は千円未満を四捨五入しているため、各数値の合計や差引が年度末現在高・合計額と合わない場合があります。

令和元年度主要施策の成果

令和2年(2020年)8月 2中企業第119号

編集・発行 中野区企画部業務改善課

中野区中野四丁目8番1号
電話 03(3228)8299
